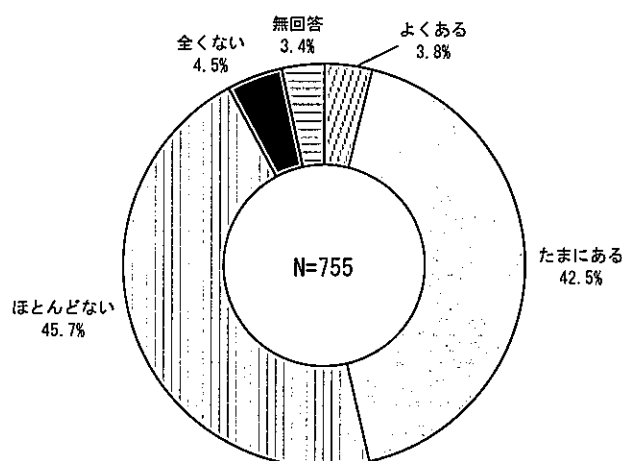


2 犯罪のない安全で安心な地域づくりについて

問5 あなたは、犯罪被害に遭うのではないかと不安を感じることがありますか。
次の中から1つだけお選びください。



【全体】

「ほとんどない」(45.7%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「たまにある」(42.5%)、「全くない」(4.5%)の順となっている。

【圏域別】

「ほとんどない」については、オホーツク連携地域(74.2%)が最も割合が高く、次いで釧路・根室連携地域(57.1%)となっている。「たまにある」については、道央広域連携地域(46.7%)が最も割合が高く、次いで十勝連携地域(45.5%)となっている。

【人口規模別】

「ほとんどない」については、町村部(59.1%)が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の市(46.8%)となっている。「たまにある」については、札幌市(47.9%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(44.4%)となっている。

【性別】

「ほとんどない」については、男性51.6%、女性40.9%となっており、「たまにある」については、男性36.4%、女性47.5%となっている。

【年代別】

「ほとんどない」については、60～69歳(53.9%)が最も割合が高く、次いで50～59歳(52.8%)となっている。「たまにある」については、30～39歳(58.6%)が最も割合が高く、次いで50～59歳(40.3%)となっている。

【職種別】

「ほとんどない」については、自営業(農林漁業)(58.3%)が最も割合が高く、次いで無職(57.6%)となっている。「たまにある」については、主婦(48.4%)が最も割合が高く、次いで自由業(44.4%)となっている。

【居住年数別】

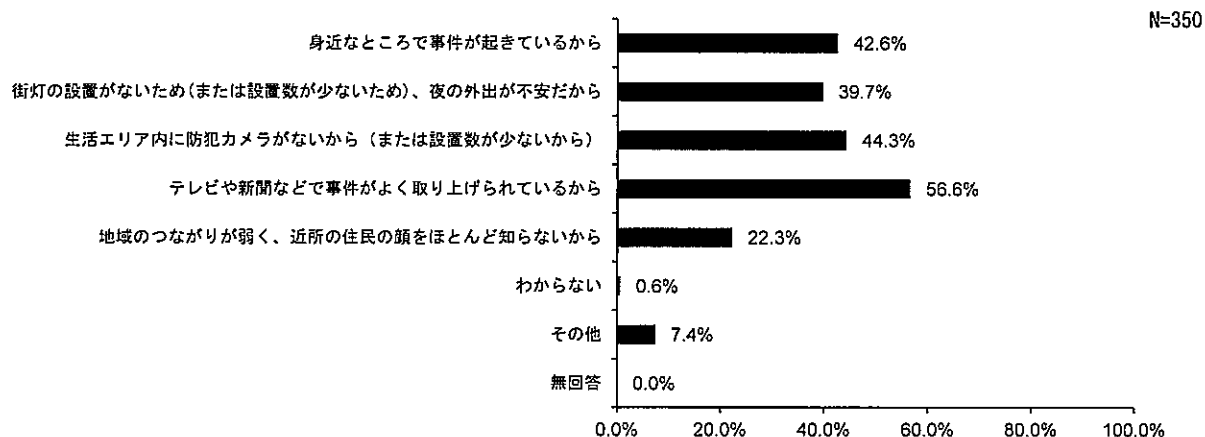
「ほとんどない」については、1年未満(53.8%)が最も割合が高く、次いで20年以上(48.6%)となっている。「たまにある」については、1～5年未満(59.1%)が最も割合が高く、次いで5～10年未満(53.7%)となっている。

①よくある ②たまにある ③ほとんどない ④全くない ⑤無回答

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

凡例		①	②	③	④	⑤
全体 (N=755)		3.8	42.5		45.7	4.5
圏域	道央広域連携地域	3.9	46.7		42.2	4.7
	道南連携地域	3.1	42.2		45.3	4.7
	道北連携地域	5.8	37.2		51.2	1.2
	オホーツク連携地域	9.2	9.7	74.2		12.9
	十勝連携地域	2.3	45.5		45.5	3.5
	釧路・根室連携地域	4.1	30.6		57.1	4.1
	無回答		42.9		28.6	7.1
人口規模	札幌市	5.7	47.9		40.7	3.0
	人口10万人以上の市	3.5	44.4		44.4	3.6
	人口10万人未満の市	1.3	40.3		46.8	9.7
	町村部	3.9	29.9		59.1	3.1
	無回答		53.3		26.7	20.0
性別	男性	2.1	36.4		51.6	7.5
	女性	5.4	47.5		40.9	2.7
	無回答		41.7		41.7	16.7
年代	18～29歳	4.8	39.8		45.8	7.2
	30～39歳	3.8		58.6		5.3
	40～49歳	6.3	39.9		45.2	6.3
	50～59歳	2.8	40.3		52.8	2.1
	60～69歳	1.4	38.3		53.9	2.1
	70歳以上	2.9	29.4		47.1	5.9
	無回答		41.7		41.7	16.7
職種	自営業(農林漁業)	4.3	25.0		58.3	
	自営業(商工サービス業)	2.6	39.5		44.7	7.9
	自由業		44.4		50.0	5.6
	事務職系	3.3	44.3		45.3	5.7
	労務職系	4.0	41.6		47.7	6.0
	主婦	6.5	48.4		39.2	2.0
	学生	5.9	35.3		52.9	5.9
	無職	3.0	31.8		57.6	3.0
	その他	2.9	42.9		44.2	5.3
	無回答		38.5		30.8	30.8
	居住年数	1年未満		30.8		53.8
1～5年未満		6.1		59.1		27.3
5～10年未満		3.7		53.7		35.2
10～20年未満		4.7		42.5		44.3
20年以上		3.6		40.2		48.6
無回答			45.5		36.4	18.2

問6 ※「問5」で「よくある」または「たまにある」を選んだ方のみお答えください。
 あなたが不安を感じる要因について、次の中からいくつでもお選びください。



【全体】

「テレビや新聞などで事件がよく取り上げられているから」(56.6%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「生活エリア内に防犯カメラがないから(または設置数が少ないから)」(44.3%)、「身近なところで事件が起きているから」(42.6%)の順となっている。

【圏域別】

「テレビや新聞などで事件がよく取り上げられているから」については、道南連携地域(62.1%)が最も割合が高く、次いで釧路・根室連携地域(58.8%)となっている。「生活エリア内に防犯カメラがないから(または設置数が少ないから)」については、道央広域連携地域(45.8%)が最も割合が高く、次いで道北連携地域(43.2%)となっている。

【人口規模別】

「テレビや新聞などで事件がよく取り上げられているから」については、人口10万人以上の市(62.8%)が最も割合が高く、次いで札幌市(57.4%)となっている。「生活エリア内に防犯カメラがないから(または設置数が少ないから)」については、札幌市(44.7%)が最も割合が高く、次いで町村部(44.2%)となっている。

【性別】

「テレビや新聞などで事件がよく取り上げられているから」については、男性47.3%、女性62.5%となっており、「生活エリア内に防犯カメラがないから(または設置数が少ないから)」については、男性43.4%、女性44.0%となっている。

【年代別】

「テレビや新聞などで事件がよく取り上げられているから」については、30～39歳(62.7%)が最も割合が高く、次いで60～69歳(60.7%)となっている。「生活エリア内に防犯カメラがないから(または設置数が少ないから)」については、60～69歳(55.4%)が最も割合が高く、次いで70歳以上(54.5%)となっている。

【職種別】

「テレビや新聞などで事件がよく取り上げられているから」については、学生(85.7%)が最も割合が高く、次いでその他(68.6%)となっている。「生活エリア内に防犯カメラがないから(または設置数が少ないから)」については、無職(60.9%)が最も割合が高く、次いでその他(57.1%)となっている。

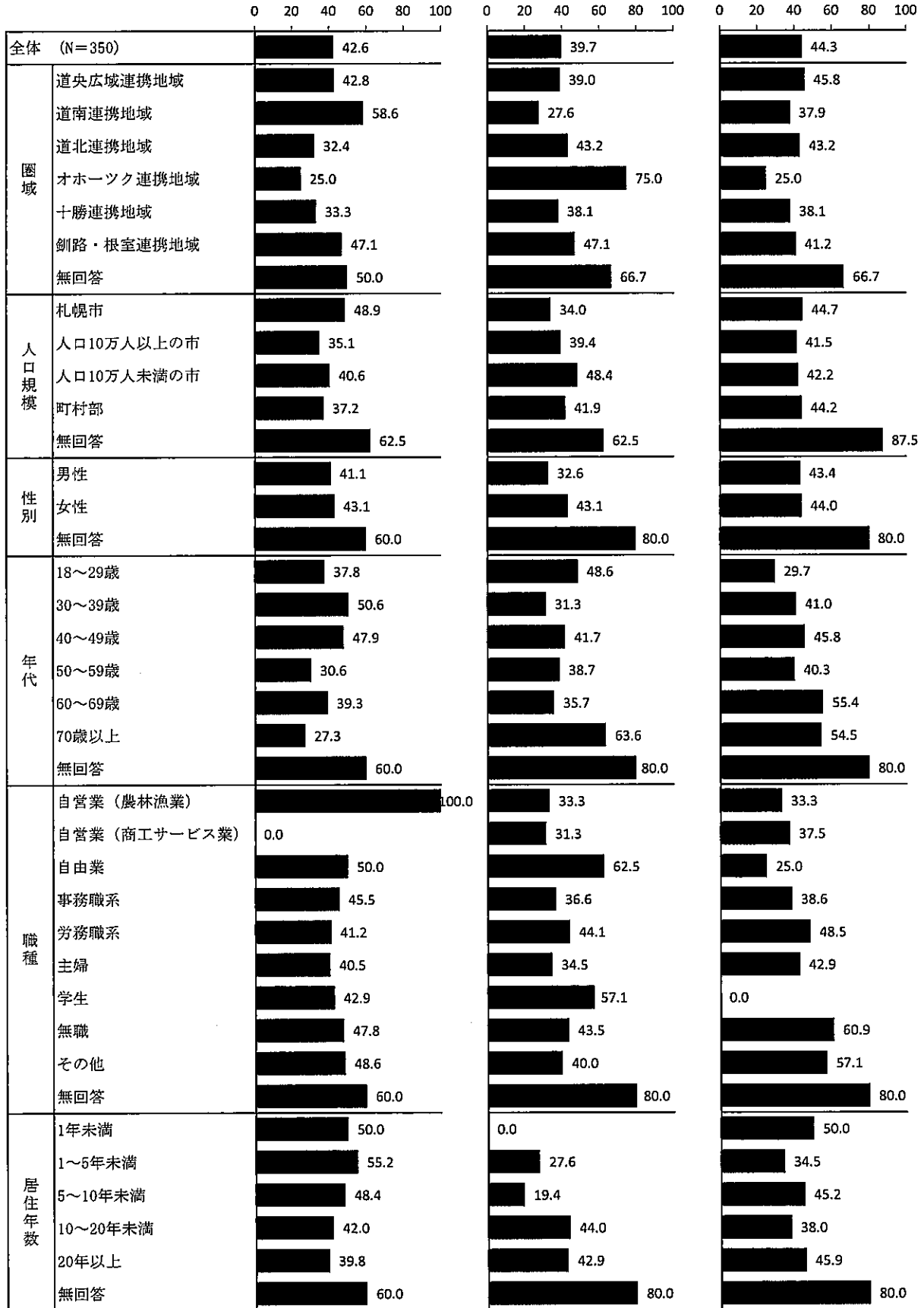
【居住年数別】

「テレビや新聞などで事件がよく取り上げられているから」については、1年未満(75.0%)が最も割合が高く、次いで5～10年未満(74.2%)となっている。「生活エリア内に防犯カメラがないから(または設置数が少ないから)」については、1年未満(50.0%)が最も割合が高く、次いで20年以上(45.9%)となっている。

身近なところで事件が起きてい
るから

街灯の設置がないため(または
設置数が少ないため)、夜の外
出が不安だから

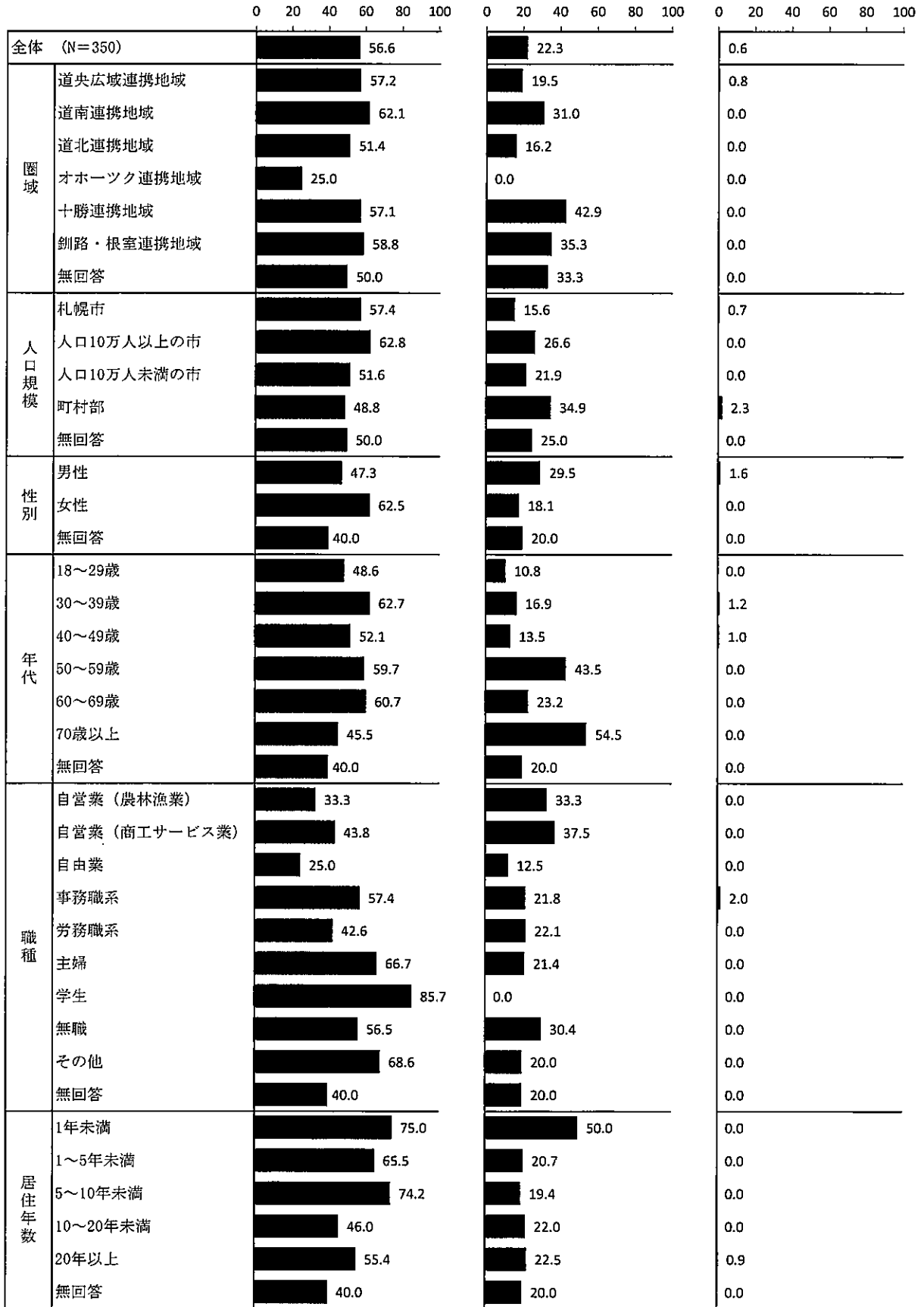
生活エリア内に防犯カメラが
ないから(または設置数が少
ないから)



テレビや新聞などで事件がよく
取り上げられているから

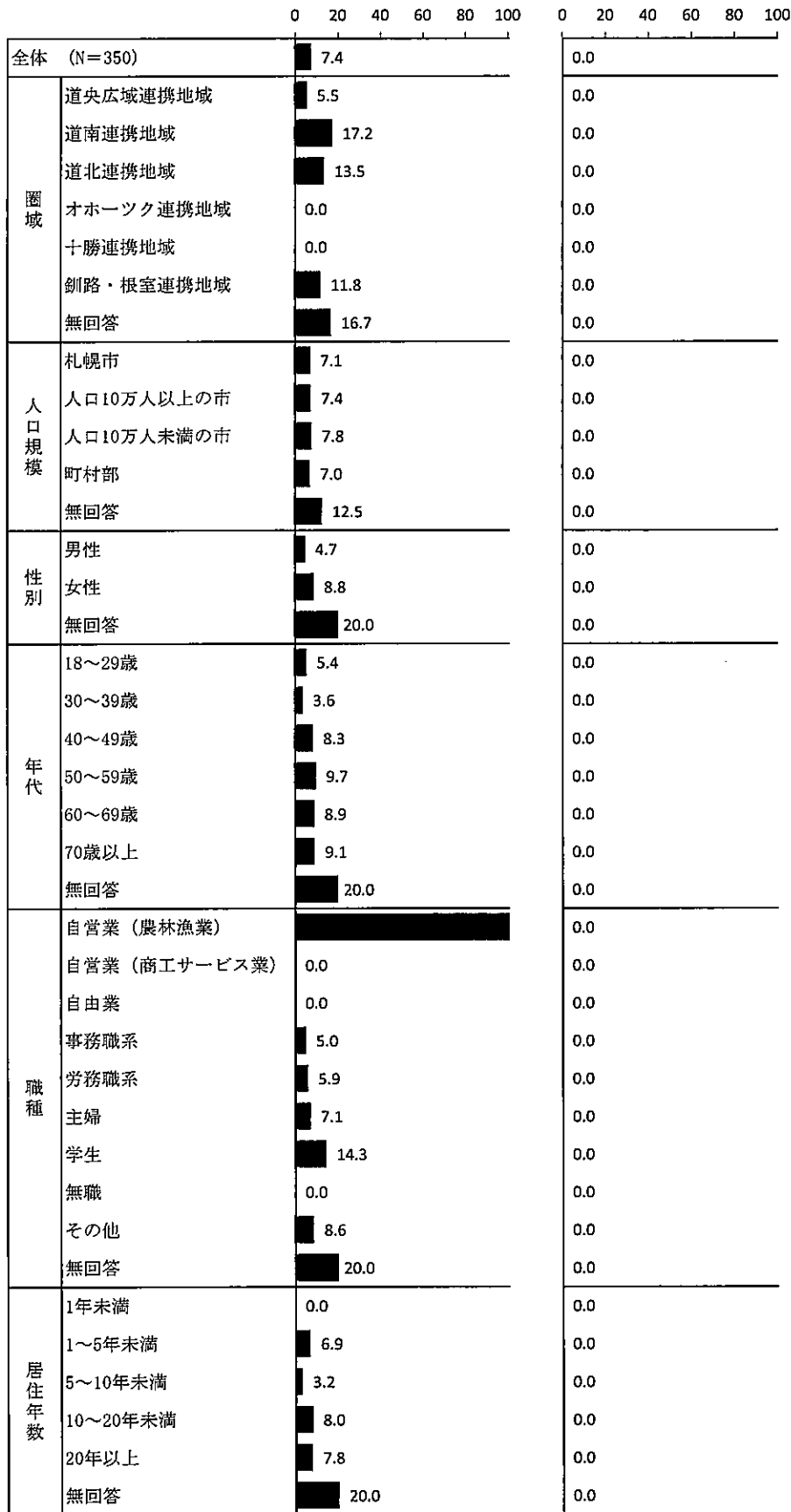
地域のつながりが弱く、近所の
住民の顔をほとんど知らないか
ら

わからない



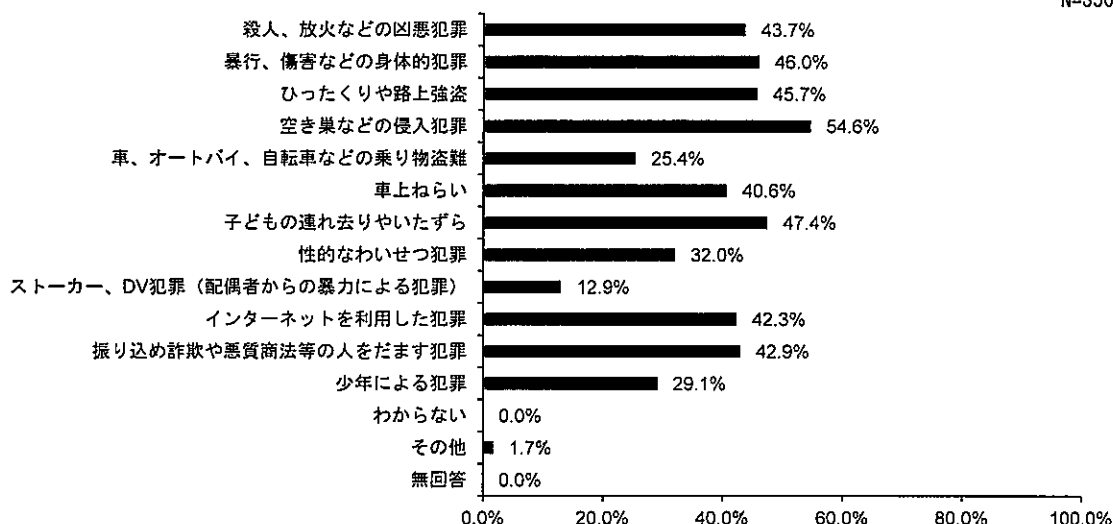
その他

無回答



問7 ※「問5」で「よくある」または「たまにある」を選んだ方のみお答えください。
 あなたが不安を感じる犯罪について、次の中からいくつでもお選びください。

N=350



【全体】

「空き巣などの侵入犯罪」（54.6%）と答えた人の割合が最も高く、次いで「子どもの連れ去りやいたずら」（47.4%）、「暴行、傷害などの身体的犯罪」（46.0%）の順となっている。

【圏域別】

「空き巣などの侵入犯罪」については、十勝連携地域（71.4%）が最も割合が高く、次いで道央広域連携地域（54.7%）となっている。「子どもの連れ去りやいたずら」については、道南連携地域（58.6%）が最も割合が高く、次いで道北連携地域（51.4%）となっている。

【人口規模別】

「空き巣などの侵入犯罪」については、札幌市（56.7%）が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市（53.2%）となっている。「子どもの連れ去りやいたずら」については、札幌市（51.8%）が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市（47.9%）となっている。

【性別】

「空き巣などの侵入犯罪」については、男性52.7%、女性55.1%となっており、「子どもの連れ去りやいたずら」については、男性37.2%、女性53.7%となっている。

【年代別】

「空き巣などの侵入犯罪」については、40～49歳（60.4%）が最も割合が高く、次いで60～69歳（58.9%）となっている。「子どもの連れ去りやいたずら」については、30～39歳（68.7%）が最も割合が高く、次いで40～49歳（64.6%）となっている。

【職種別】

「空き巣などの侵入犯罪」については、自由業（62.5%）が最も割合が高く、次いで主婦（57.1%）となっている。「子どもの連れ去りやいたずら」については、主婦（69.0%）が最も割合が高く、次いで事務職系（47.5%）となっている。

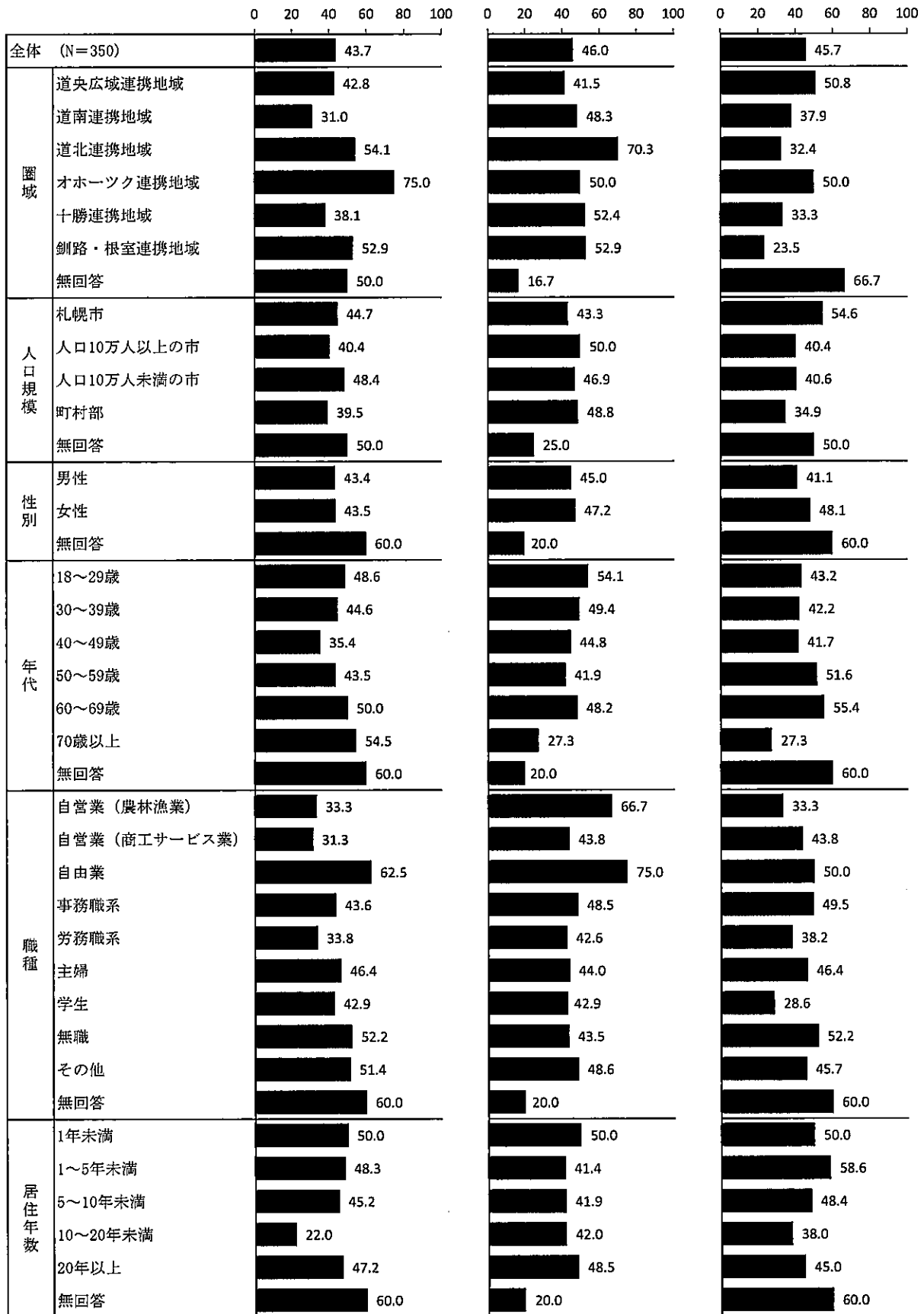
【居住年数別】

「空き巣などの侵入犯罪」については、1年未満（100.0%）が最も割合が高く、次いで1～5年未満（69.0%）となっている。「子どもの連れ去りやいたずら」については、5～10年未満（67.7%）が最も割合が高く、次いで1～5年未満（58.6%）となっている。

殺人、放火などの凶悪犯罪

暴行、傷害などの身体的犯罪

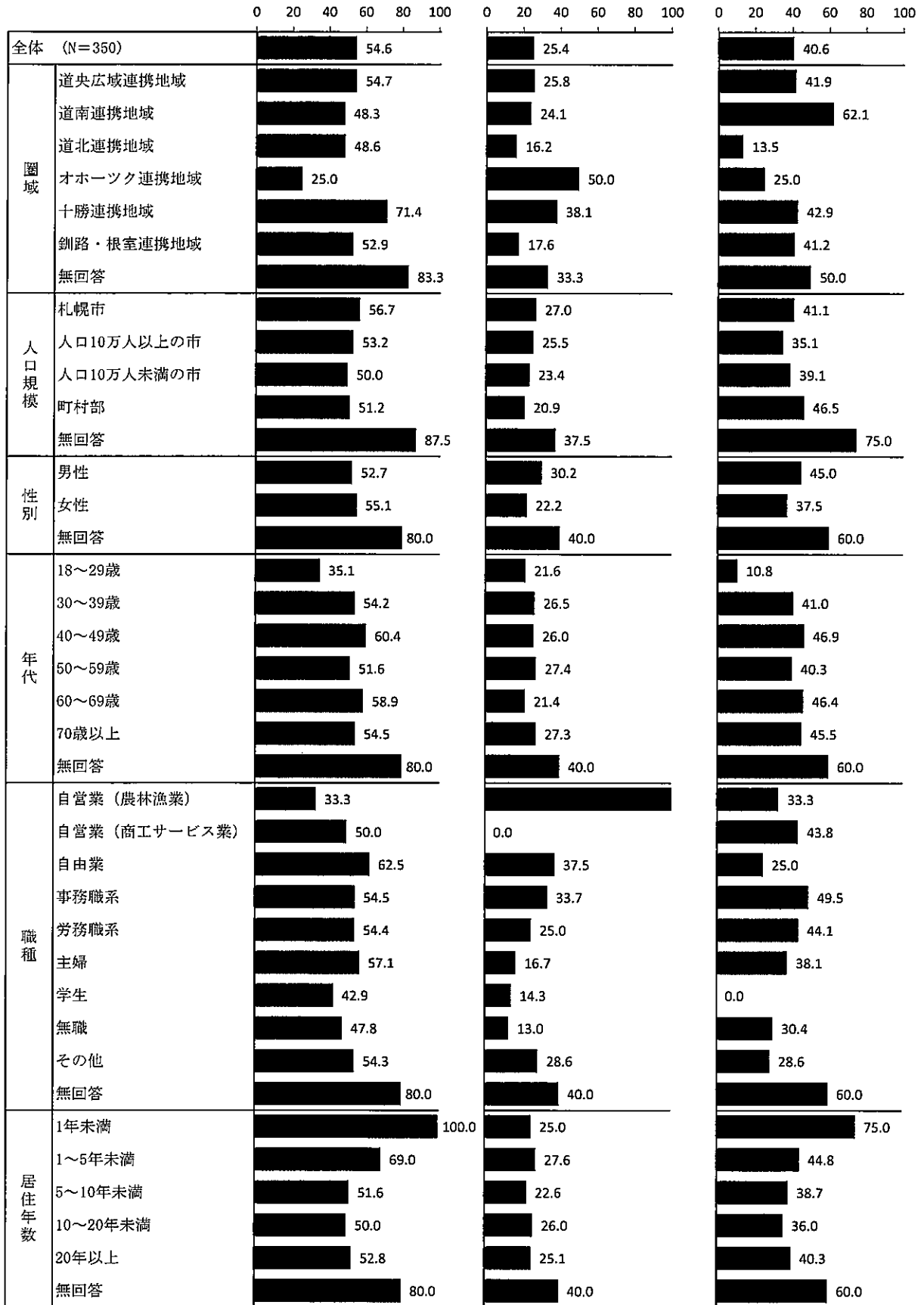
ひったくりや路上強盗



空き巣などの侵入犯罪

車、オートバイ、自転車などの
乗り物盗難

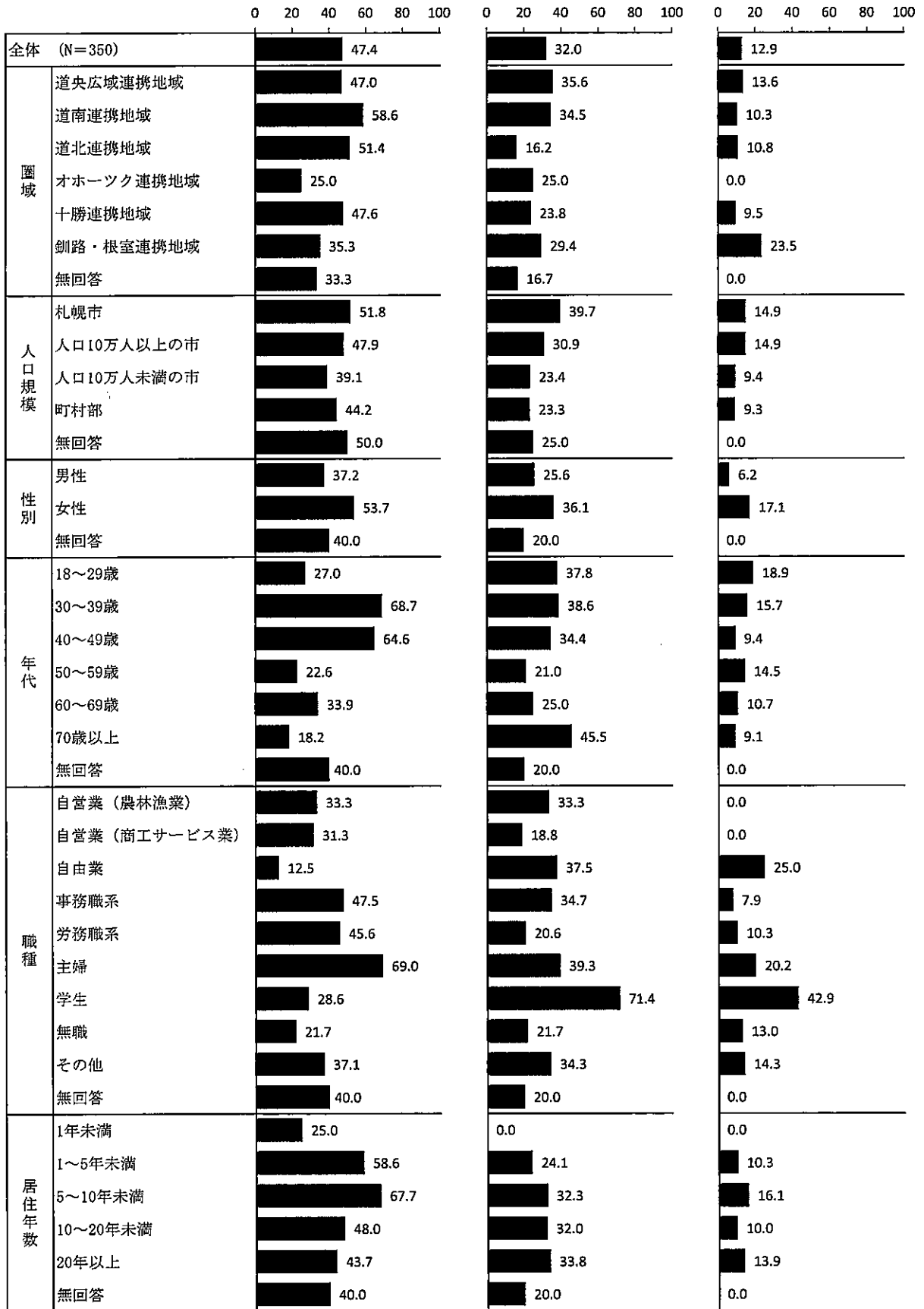
車上ねらい



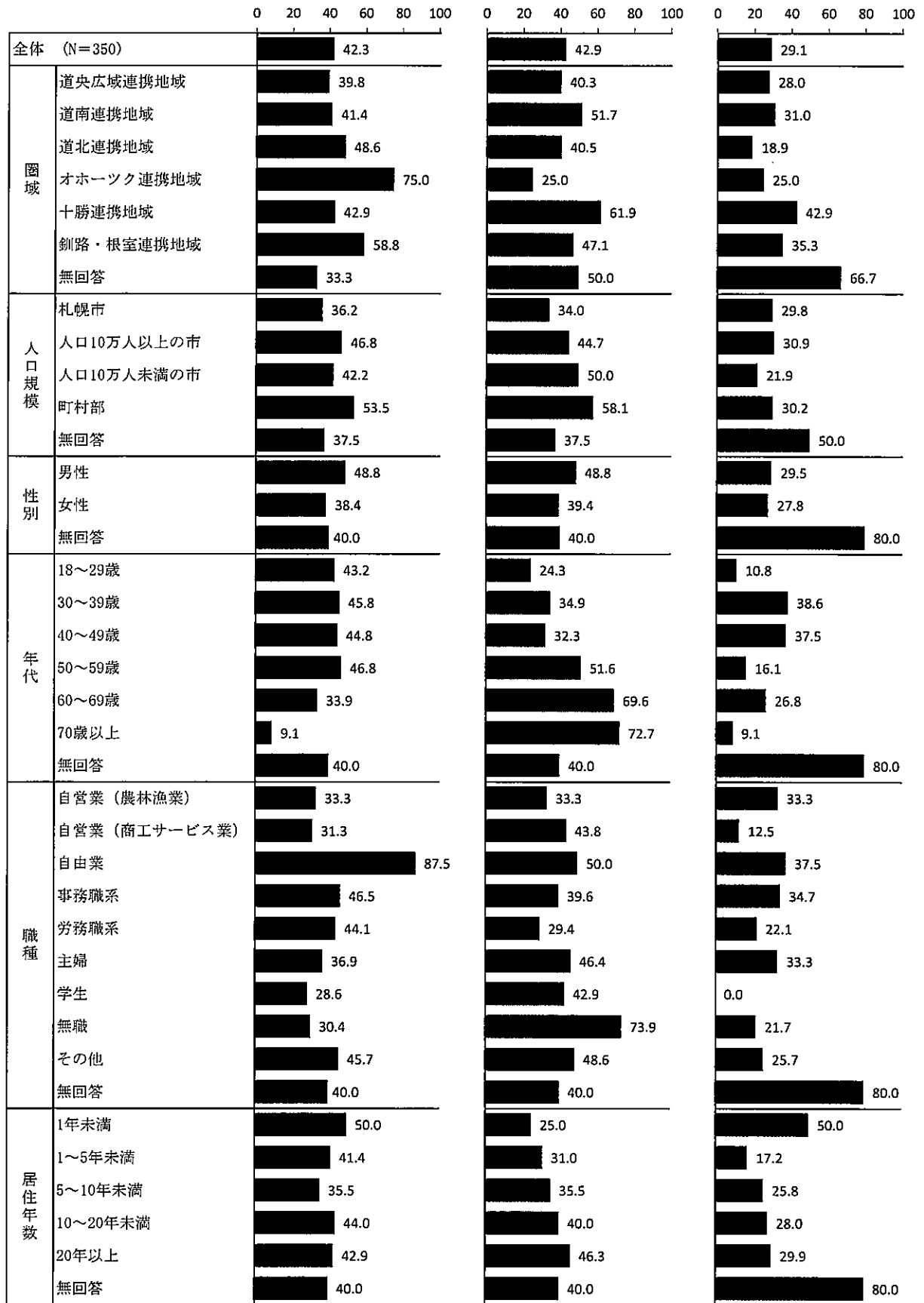
子どもの連れ去りやいたずら

性的なわいせつ犯罪

ストーカー、DV犯罪（配偶者からの暴力による犯罪）



インターネットを利用した犯罪 振り込み詐欺や悪質商法等の人 少年による犯罪
をだます犯罪



わからない

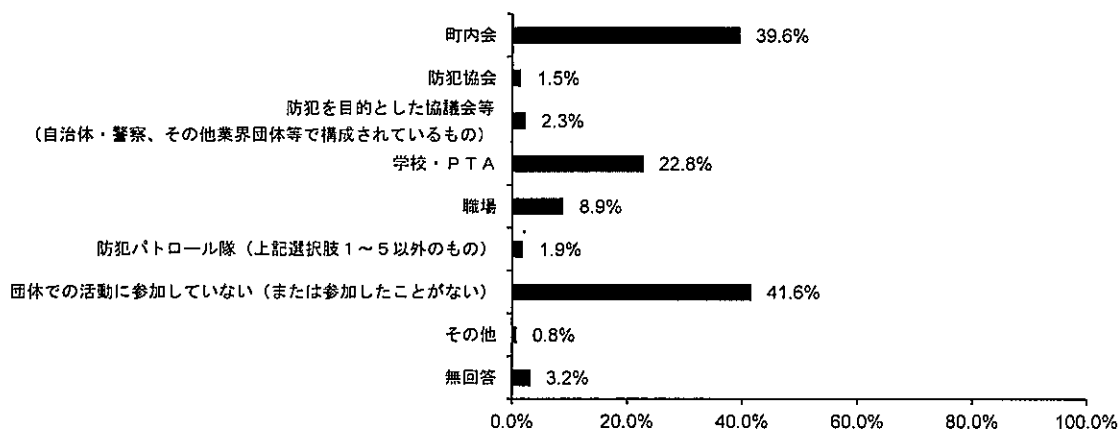
その他

無回答

		0	20	40	60	80	100	0	20	40	60	80	100	0	20	40	60	80	100
全体 (N=350)		0.0						1.7						0.0					
圏域	道央広域連携地域	0.0						1.7						0.0					
	道南連携地域	0.0						0.0						0.0					
	道北連携地域	0.0						2.7						0.0					
	オホーツク連携地域	0.0						0.0						0.0					
	十勝連携地域	0.0						4.8						0.0					
	釧路・根室連携地域	0.0						0.0						0.0					
	無回答	0.0						0.0						0.0					
人口規模	札幌市	0.0						2.1						0.0					
	人口10万人以上の市	0.0						2.1						0.0					
	人口10万人未満の市	0.0						1.6						0.0					
	町村部	0.0						0.0						0.0					
	無回答	0.0						0.0						0.0					
性別	男性	0.0						1.6						0.0					
	女性	0.0						1.9						0.0					
	無回答	0.0						0.0						0.0					
年代	18～29歳	0.0						2.7						0.0					
	30～39歳	0.0						2.4						0.0					
	40～49歳	0.0						1.0						0.0					
	50～59歳	0.0						3.2						0.0					
	60～69歳	0.0						0.0						0.0					
	70歳以上	0.0						0.0						0.0					
職種	無回答	0.0						0.0						0.0					
	自営業 (農林漁業)	0.0						0.0						0.0					
	自営業 (商工サービス業)	0.0						12.5						0.0					
	自由業	0.0						0.0						0.0					
	事務職系	0.0						1.0						0.0					
	労務職系	0.0						0.0						0.0					
	主婦	0.0						1.2						0.0					
	学生	0.0						14.3						0.0					
	無職	0.0						4.3						0.0					
	その他	0.0						0.0						0.0					
居住年数	無回答	0.0						0.0						0.0					
	1年未満	0.0						0.0						0.0					
	1～5年未満	0.0						3.4						0.0					
	5～10年未満	0.0						0.0						0.0					
	10～20年未満	0.0						2.0						0.0					
	20年以上	0.0						1.7						0.0					
無回答	0.0						0.0						0.0						

問8 あなたは、地域を犯罪被害から守るために、どのような団体での活動に参加していますか。
(過去に参加していたでも可)。次の中からいくつでもお選びください。

N=755



【全体】

「団体での活動に参加していない (または参加したことがない) (41.6%) と答えた人の割合が最も高く、次いで「町内会」(39.6%)、「学校・PTA」(22.8%)の順となっている。

【圏域別】

「団体での活動に参加していない (または参加したことがない)」については、オホーツク連携地域 (45.2%) が最も割合が高く、次いで道央広域連携地域 (44.8%) となっている。「町内会」については、釧路・根室連携地域 (59.2%) が最も割合が高く、次いで十勝連携地域 (54.5%) となっている。

【人口規模別】

「団体での活動に参加していない (または参加したことがない)」については、札幌市 (46.4%) が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の市 (42.9%) となっている。「町内会」については、町村部 (46.5%) が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の市 (40.9%) となっている。

【性別】

「団体での活動に参加していない (または参加したことがない)」については、男性 46.3%、女性 38.5% となっており、「町内会」については、男性 39.4%、女性 39.7% となっている。

【年代別】

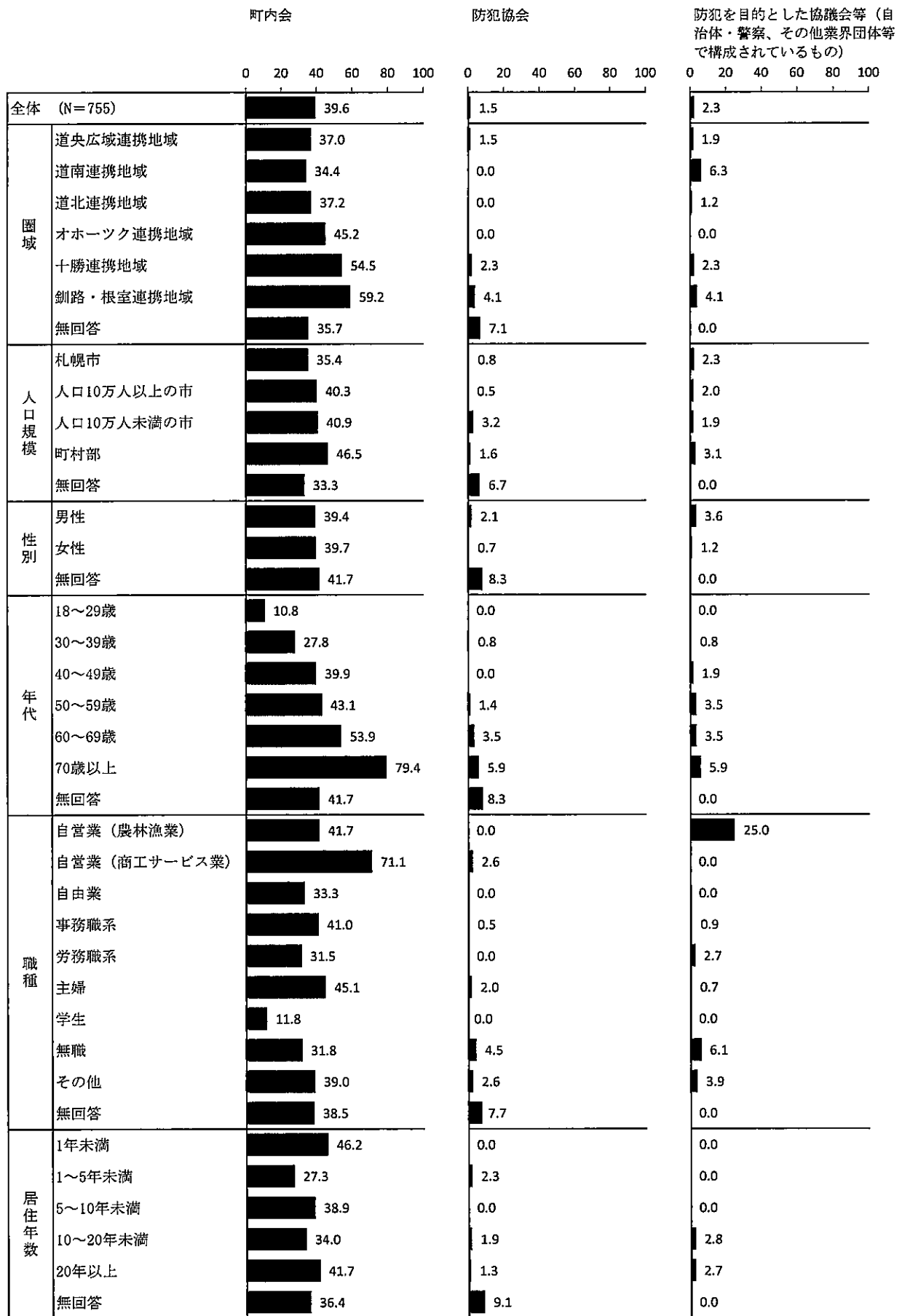
「団体での活動に参加していない (または参加したことがない)」については、18~29歳 (69.9%) が最も割合が高く、次いで30~39歳 (52.6%) となっている。「町内会」については、70歳以上 (79.4%) が最も割合が高く、次いで60~69歳 (53.9%) となっている。

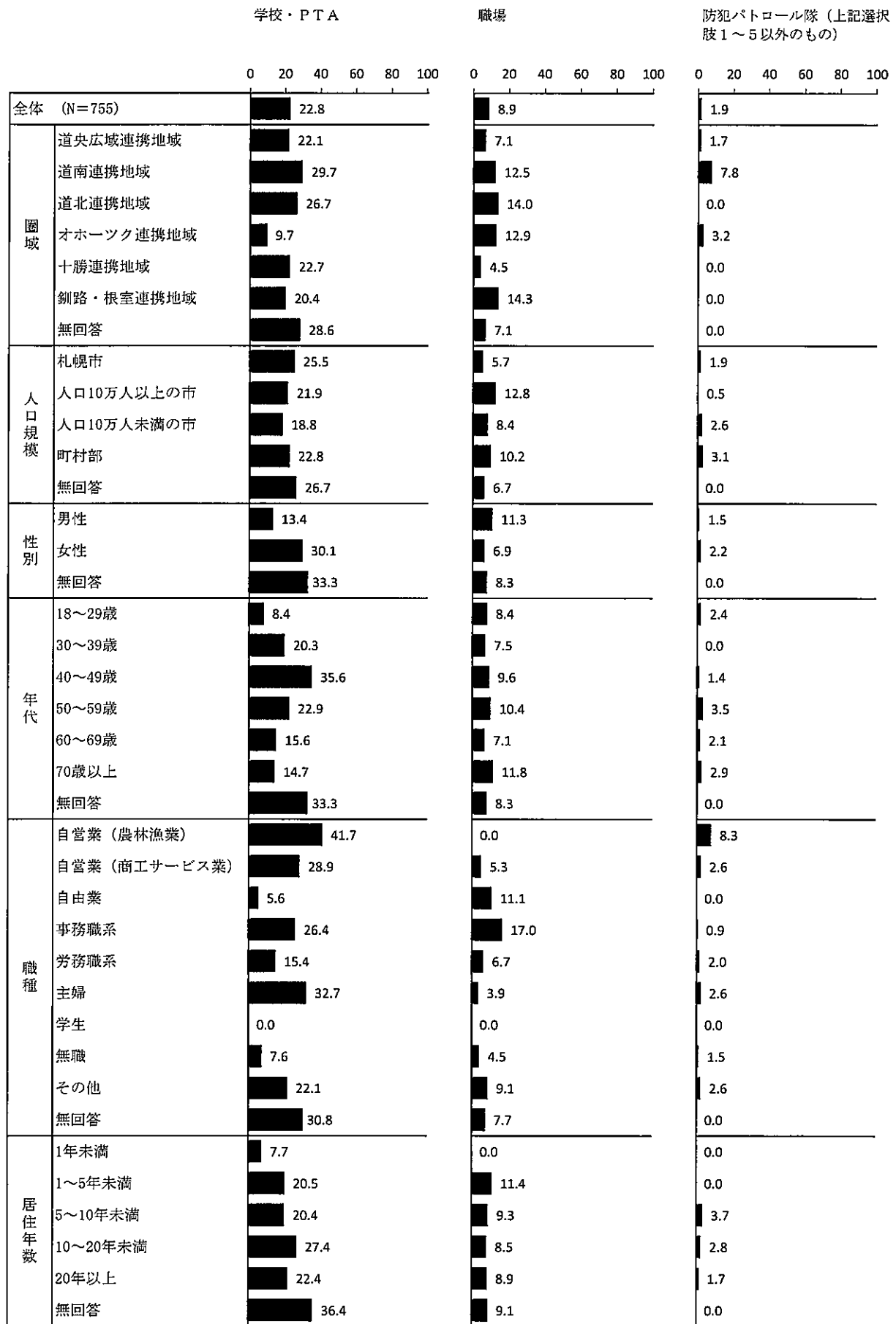
【職種別】

「団体での活動に参加していない (または参加したことがない)」については、学生 (82.4%) が最も割合が高く、次いで自由業 (55.6%) となっている。「町内会」については、自営業 (商工サービス業) (71.1%) が最も割合が高く、次いで主婦 (45.1%) となっている。

【居住年数別】

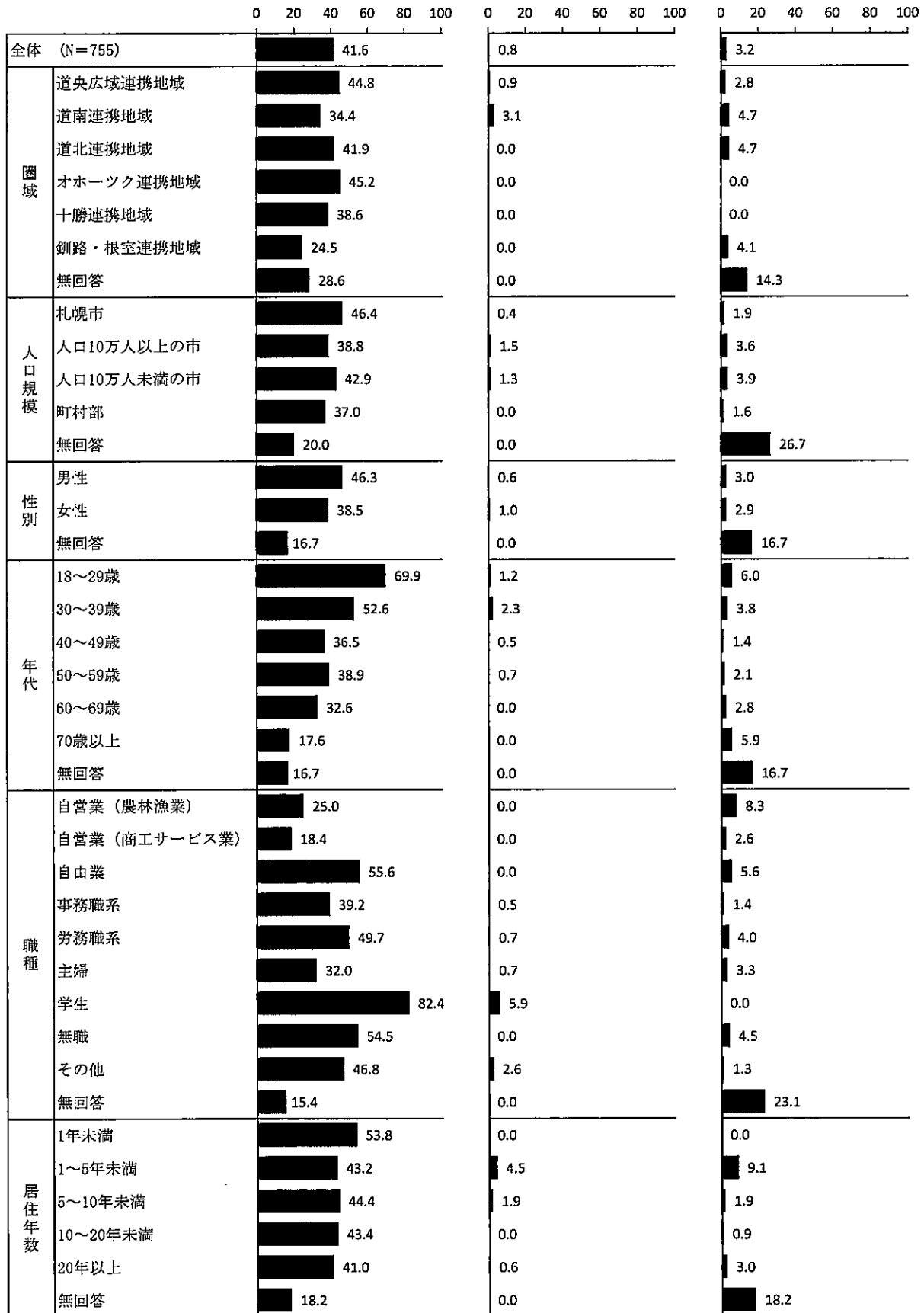
「団体での活動に参加していない (または参加したことがない)」については、1年未満 (53.8%) が最も割合が高く、次いで5~10年未満 (44.4%) となっている。「町内会」については、1年未満 (46.2%) が最も割合が高く、次いで20年以上 (41.7%) となっている。



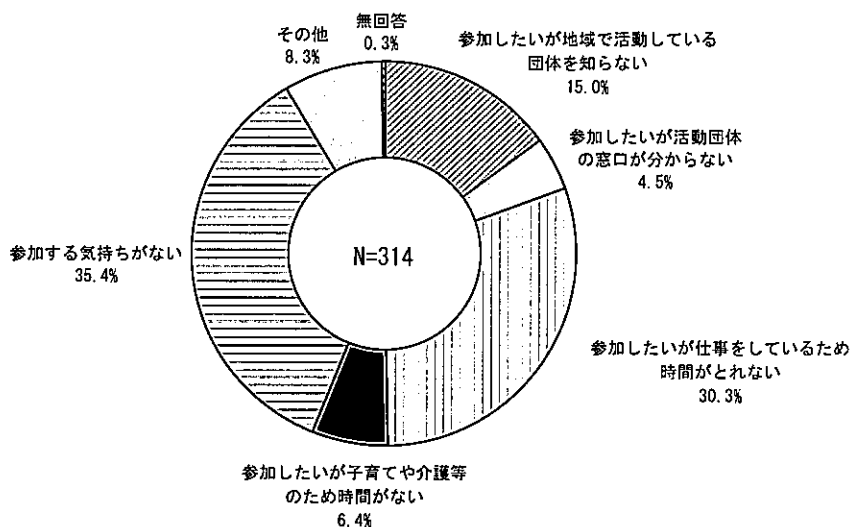


団体での活動に参加していない
(または参加したことがない) その他

無回答



問9 ※「問8」で「団体での活動に参加していない（または参加したことがない）」を選んだ方のみお答えください。あなたが、地域を犯罪被害から守るため、団体での活動に参加していない（または参加したことがない）理由について、次の中から1つだけお選びください。



【全体】

「参加する気持ちはない」(35.4%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「参加したいが仕事をしているため時間がとれない」(30.3%)、「参加したいが地域で活動している団体を知らない」(15.0%)の順となっている。

【圏域別】

「参加する気持ちはない」については、オホーツク連携地域(42.9%)が最も割合が高く、次いで十勝連携地域(41.2%)となっている。「参加したいが仕事をしているため時間がとれない」については、道北連携地域(50.0%)が最も割合が高く、次いで釧路・根室連携地域(41.7%)となっている。

【人口規模別】

「参加する気持ちはない」については、人口10万人未満の市(42.4%)が最も割合が高く、次いで町村部(36.2%)となっている。「参加したいが仕事をしているため時間がとれない」については、人口10万人以上の市(38.2%)が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の市(28.8%)となっている。

【性別】

「参加する気持ちはない」については、男性36.1%、女性34.4%となっており、「参加したいが仕事をしているため時間がとれない」については、男性38.7%、女性21.7%となっている。

【年代別】

「参加する気持ちはない」については、18～29歳(51.7%)が最も割合が高く、次いで50～59歳(37.5%)となっている。「参加したいが仕事をしているため時間がとれない」については、40～49歳(42.1%)が最も割合が高く、次いで50～59歳(39.3%)となっている。

【職種別】

「参加する気持ちはない」については、無職(58.3%)が最も割合が高く、次いで学生(50.0%)となっている。「参加したいが仕事をしているため時間がとれない」については、自営業(商工サービス業)(57.1%)が最も割合が高く、次いで労務職系(48.6%)となっている。

【居住年数別】

「参加する気持ちはない」については、1～5年未満(42.1%)が最も割合が高く、次いで5～10年未満(41.7%)となっている。「参加したいが仕事をしているため時間がとれない」については、10～20年未満(34.8%)が最も割合が高く、次いで20年以上(30.6%)となっている。

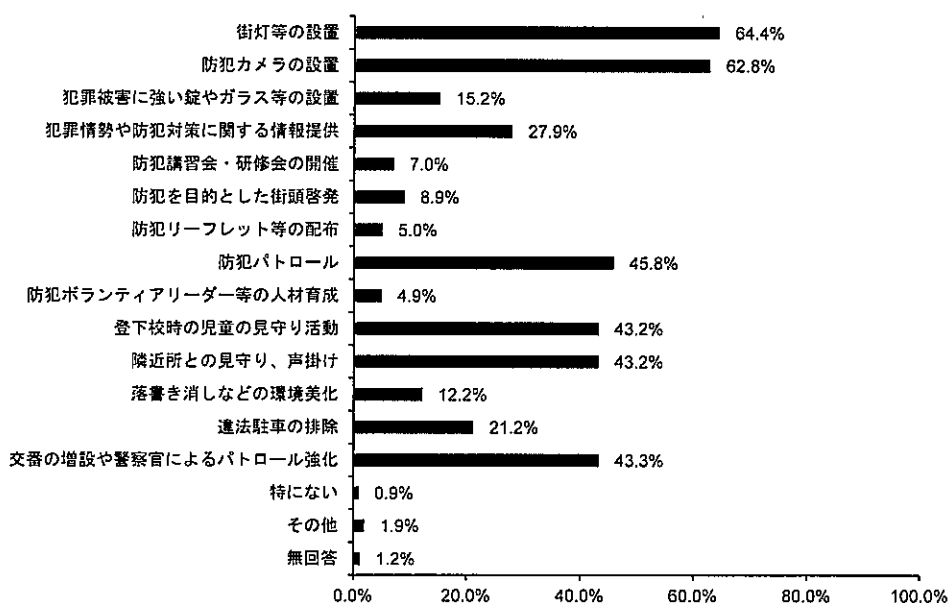
- ①参加したいが地域で活動している団体を知らない ②参加したいが活動団体の窓口が分からない
 ③参加したいが仕事をしているため時間がとれない ④参加したいが子育てや介護等のため時間がない
 ⑤参加する気持ちがない ⑥その他 ⑦無回答

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

凡例		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
全体 (N=314)		15.0	4.5	30.3	6.4	35.4	8.3	0.3
圏域	道央広域連携地域	14.4	4.8	27.3	7.2	37.8	8.1	0.5
	道南連携地域	17.3	9.1	27.3	9.1	13.6	13.6	
	道北連携地域	11.1		50.0		30.6	8.3	
	オホーツク連携地域	21.4		28.6		42.9	7.1	
	十勝連携地域	17.6	5.9	23.5	5.9	41.2	5.9	
	釧路・根室連携地域	8.3	8.3	41.7		16.7	16.7	8.3
	無回答	25.0				75.0		
人口規模	札幌市	11.5	6.6	27.0	9.8	33.6	10.7	0.8
	人口10万人以上の市	14.5	2.6	38.2	5.3	31.6	7.9	
	人口10万人未満の市	22.7		28.8	1.5	42.4	4.5	
	町村部	14.9	8.5	25.5	6.4	36.2	8.5	
	無回答			66.7		33.3		
性別	男性	11.6	4.5	38.7	0.6	36.1	7.7	0.6
	女性	18.5	4.5	21.7	12.1	34.4	8.9	
	無回答			50.0		50.0		
年代	18～29歳	15.5	1.7	20.7	2.7	51.7	8.6	
	30～39歳	21.4	4.3	24.3	10.4	28.6	10.0	
	40～49歳	10.5	2.6	42.1	7.9	28.9	7.9	
	50～59歳	5.4	1.8	39.3	9.4	37.5	8.9	
	60～69歳	26.1	8.7	21.7	4.3	32.6	6.5	
	70歳以上			50.0		16.7	33.3	
	無回答			50.0		50.0		
職種	自営業 (農林漁業)		33.3			33.3	33.3	
	自営業 (商工サービス業)	14.3	14.3			57.1	14.3	
	自由業	30.0		10.0		30.0	20.0	10.0
	事務職系	13.3	1.2	42.2	1.2	33.7	7.2	
	労務職系	16.2		48.6		4.4	27.0	6.6
	主婦	12.2	12.2	6.1	32.7		28.6	8.2
	学生	28.6		7.1		50.0		14.3
	無職	16.7	5.6	5.6		58.3		11.1
	その他	11.1	8.3	25.0	2.6	44.4		8.3
	無回答			50.0		50.0		
居住年数	1年未満	14.3		28.6		28.6	14.3	
	1～5年未満	21.1	5.3	15.8	9.3	42.1	10.5	
	5～10年未満	12.5		29.2	8.3	41.7	8.3	
	10～20年未満	15.2		34.8	10.9	32.6	6.5	
	20年以上	14.8	6.0	30.6	9.9	34.7	8.3	
	無回答			50.0		50.0		

問 10 あなたは、地域を犯罪被害から守るために、どのような活動や対策が必要だと思いますか。次の中からいくつでもお選びください。

N=755



【全体】

「街灯等の設置」(64.4%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「防犯カメラの設置」(62.8%)、「防犯パトロール」(45.8%)の順となっている。

【圏域別】

「街灯等の設置」については、オホーツク連携地域(71.0%)が最も割合が高く、次いで道北連携地域(67.4%)となっている。「防犯カメラの設置」については、釧路・根室連携地域(73.5%)が最も割合が高く、次いでオホーツク連携地域(67.7%)となっている。

【人口規模別】

「街灯等の設置」については、人口10万人未満の市(68.8%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(66.8%)となっている。「防犯カメラの設置」については、人口10万人未満の市(71.4%)が最も割合が高く、次いで町村部(63.8%)となっている。

【性別】

「街灯等の設置」については、男性59.7%、女性67.9%となっており、「防犯カメラの設置」については、男性63.0%、女性62.5%となっている。

【年代別】

「街灯等の設置」については、70歳以上(67.6%)が最も割合が高く、次いで50～59歳(66.7%)となっている。「防犯カメラの設置」については、30～39歳(70.7%)が最も割合が高く、次いで40～49歳(65.4%)となっている。

【職種別】

「街灯等の設置」については、自由業(72.2%)が最も割合が高く、次いで学生(70.6%)となっている。「防犯カメラの設置」については、自営業(農林漁業)(83.3%)が最も割合が高く、次いで労務職系(71.1%)となっている。

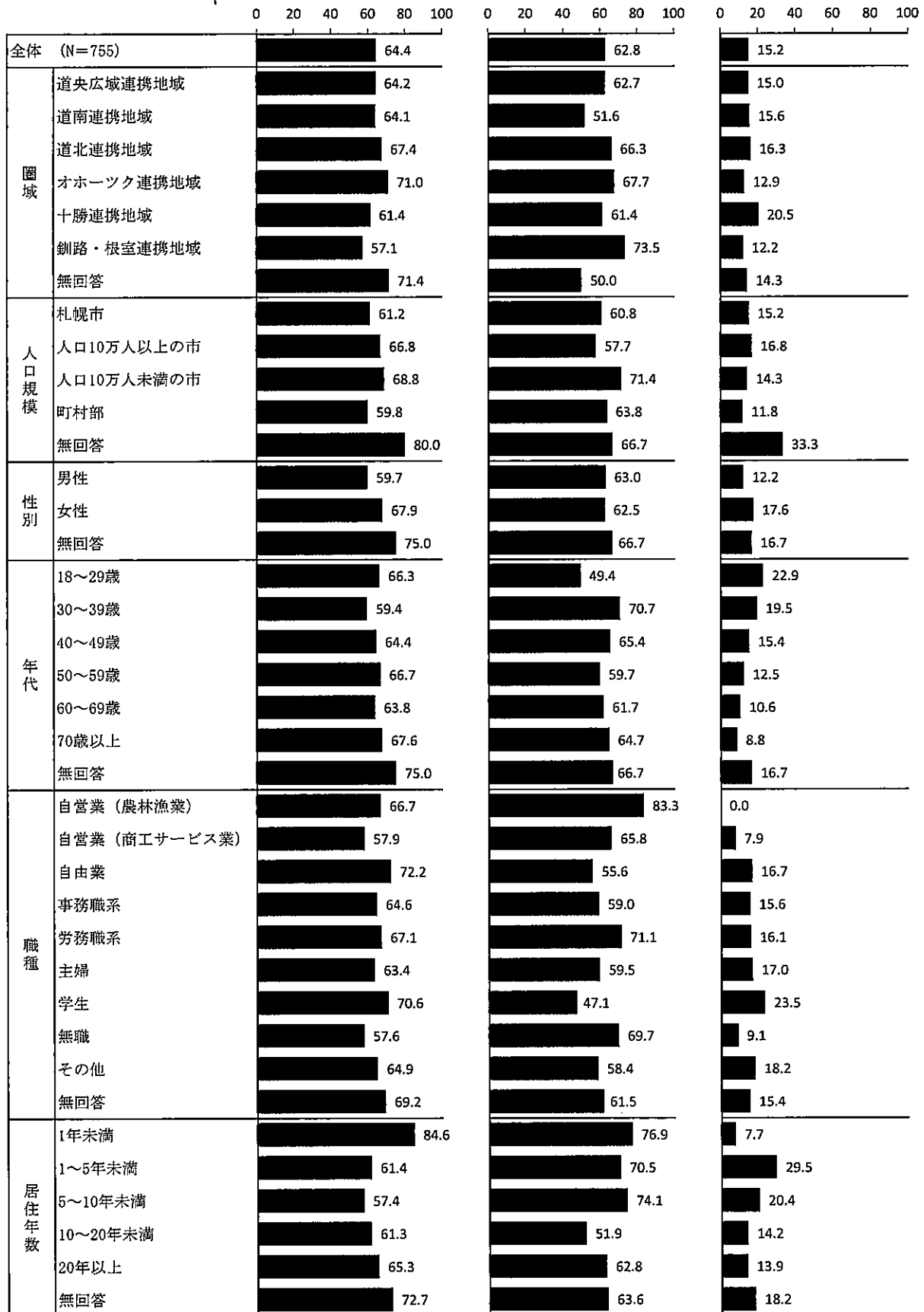
【居住年数別】

「街灯等の設置」については、1年未満(84.6%)が最も割合が高く、次いで20年以上(65.3%)となっている。「防犯カメラの設置」については、1年未満(76.9%)が最も割合が高く、次いで5～10年未満(74.1%)となっている。

街灯等の設置

防犯カメラの設置

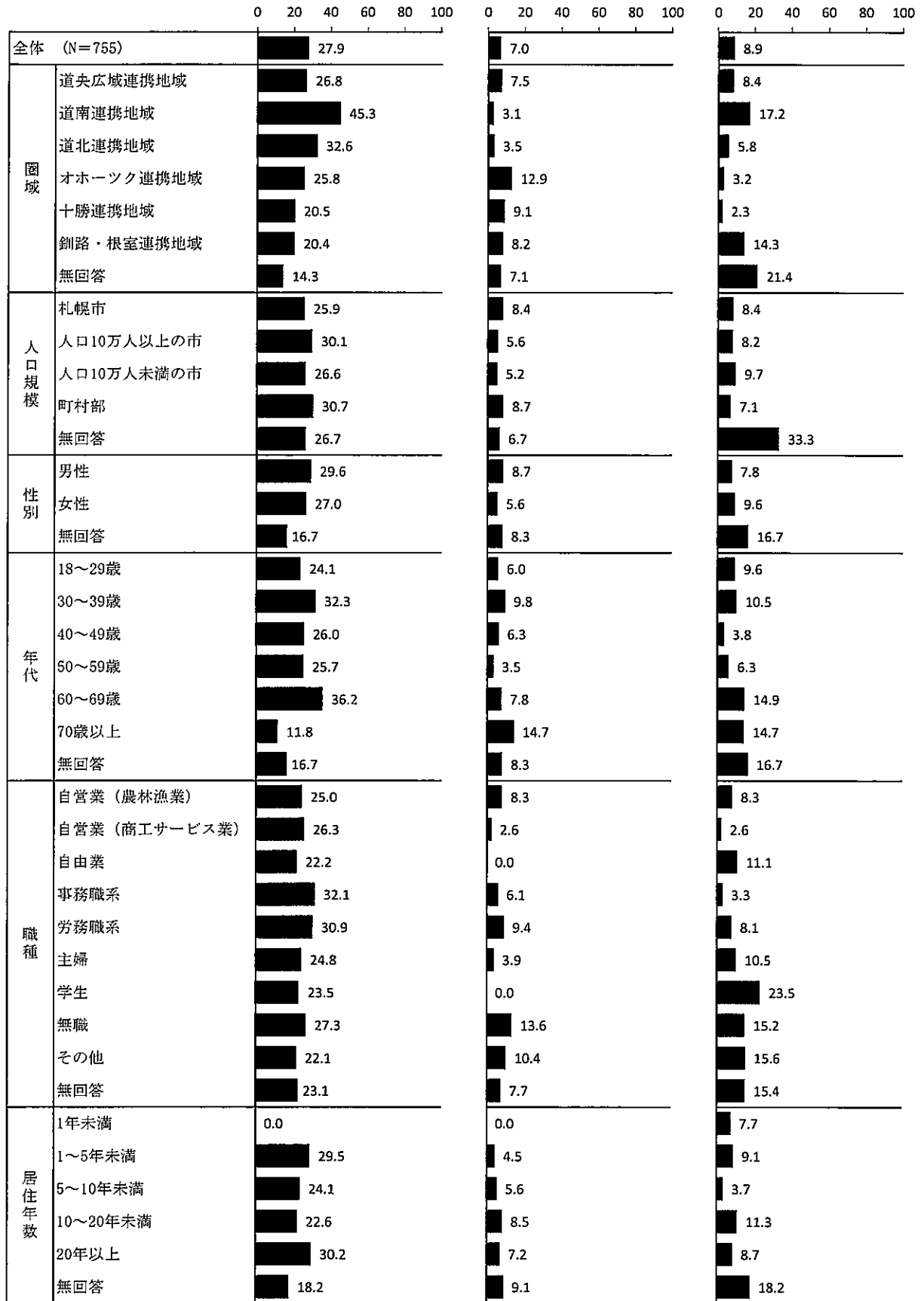
犯罪被害に強い錠やガラス等の設置



犯罪情勢や防犯対策に関する情報提供

防犯講習会・研修会の開催

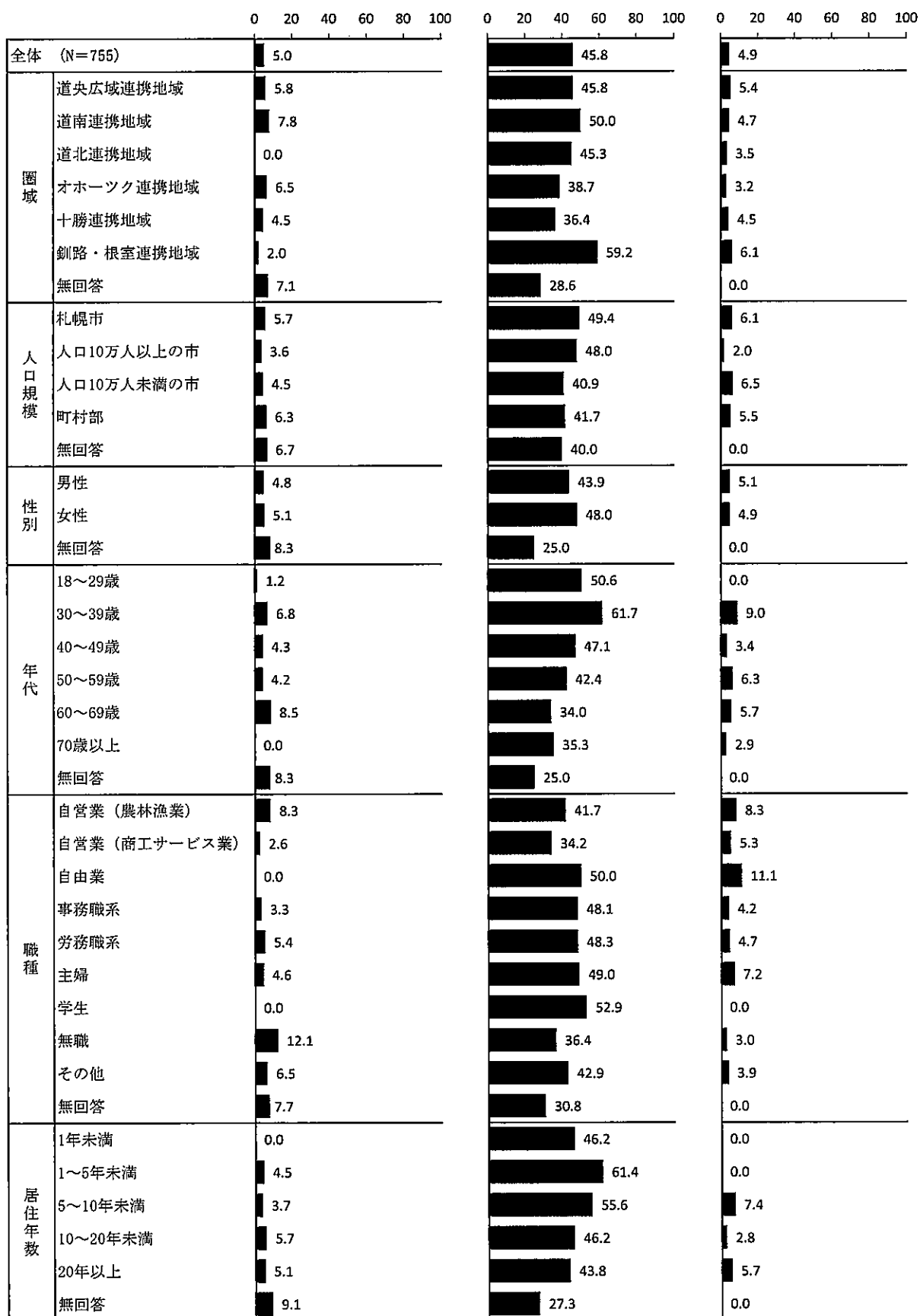
防犯を目的とした街頭啓発



防犯リーフレット等の配布

防犯パトロール

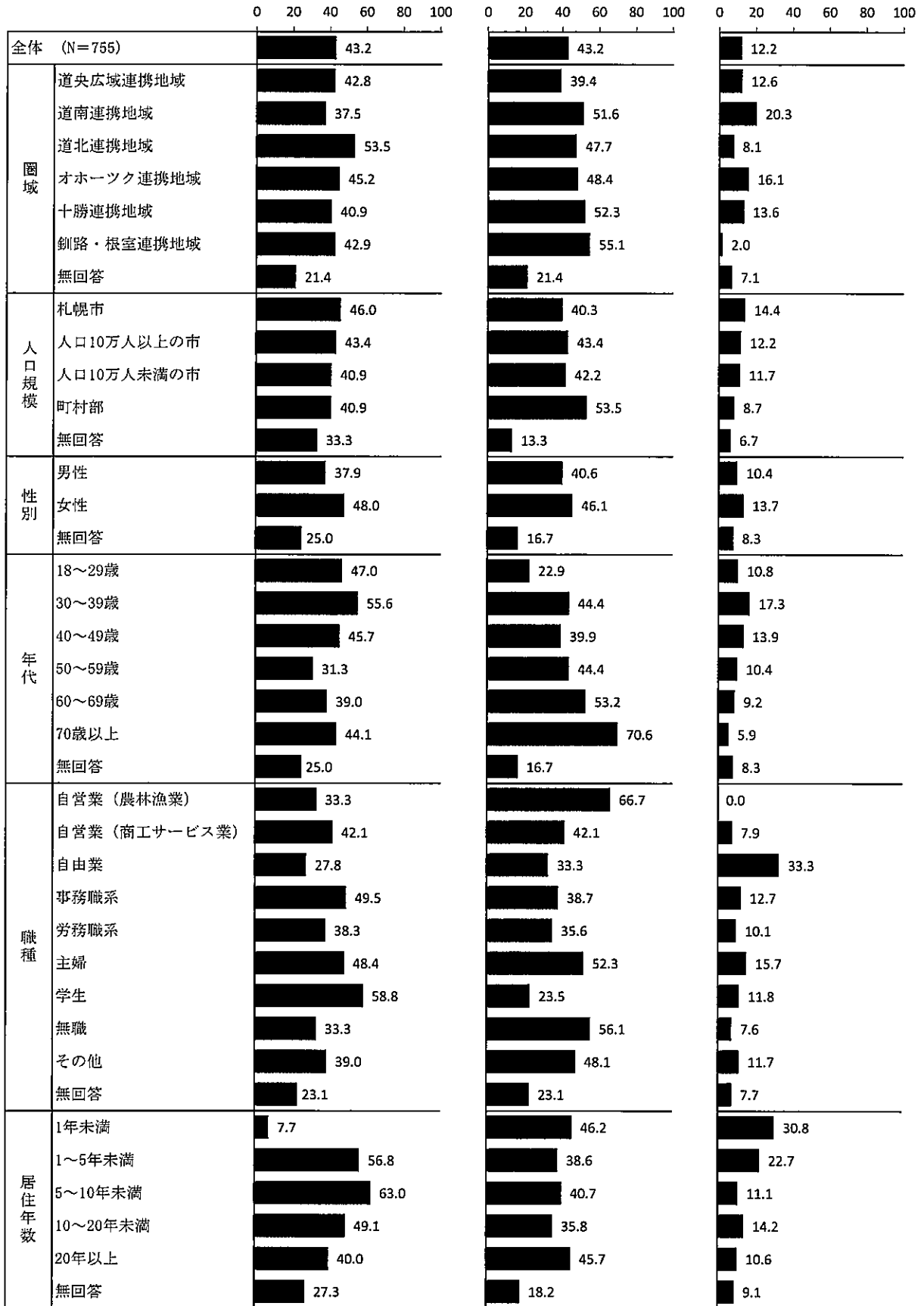
防犯ボランティアリーダー等の人材育成



登下校時の児童の見守り活動

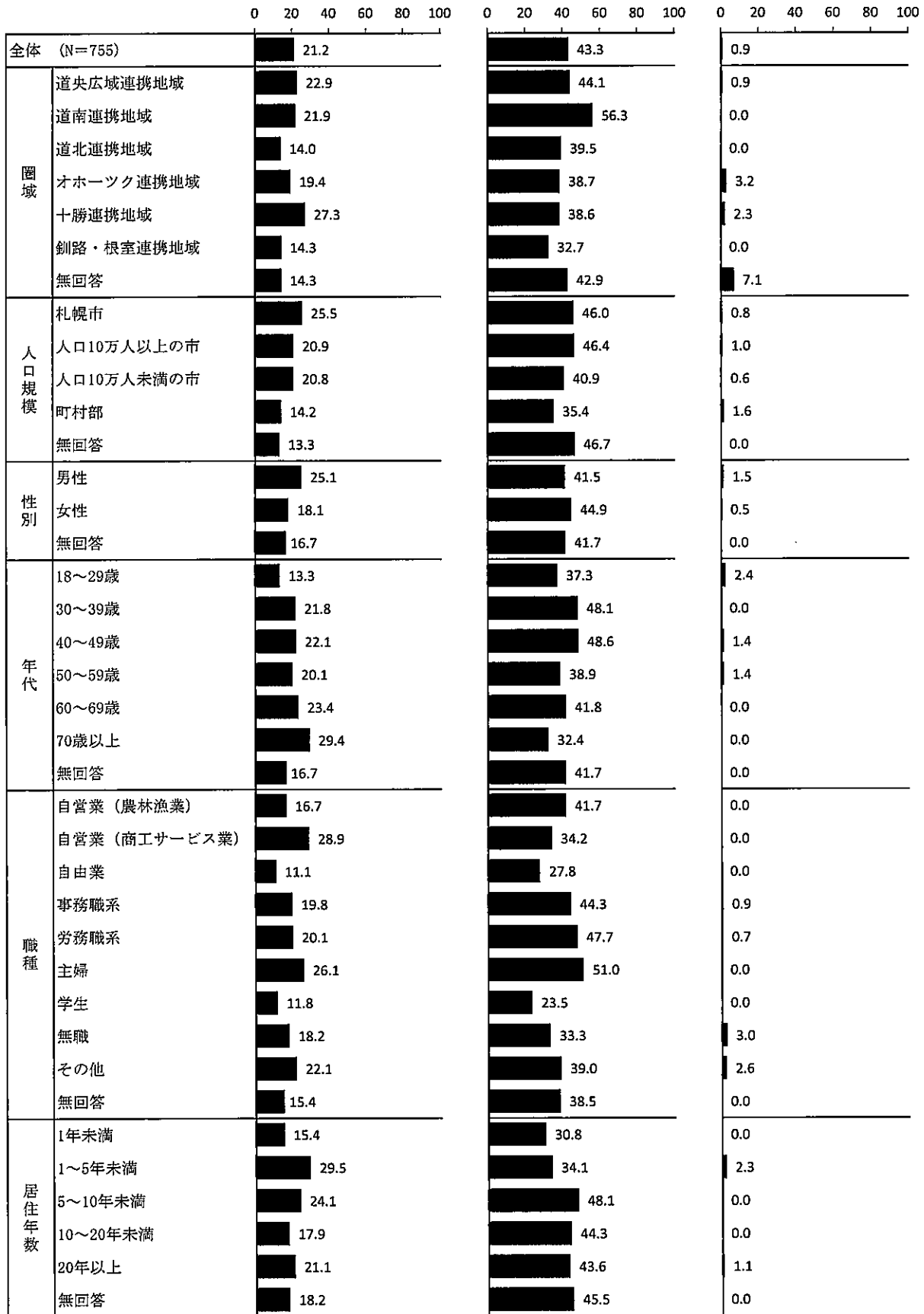
隣近所との見守り、声掛け

落書き消しなどの環境美化



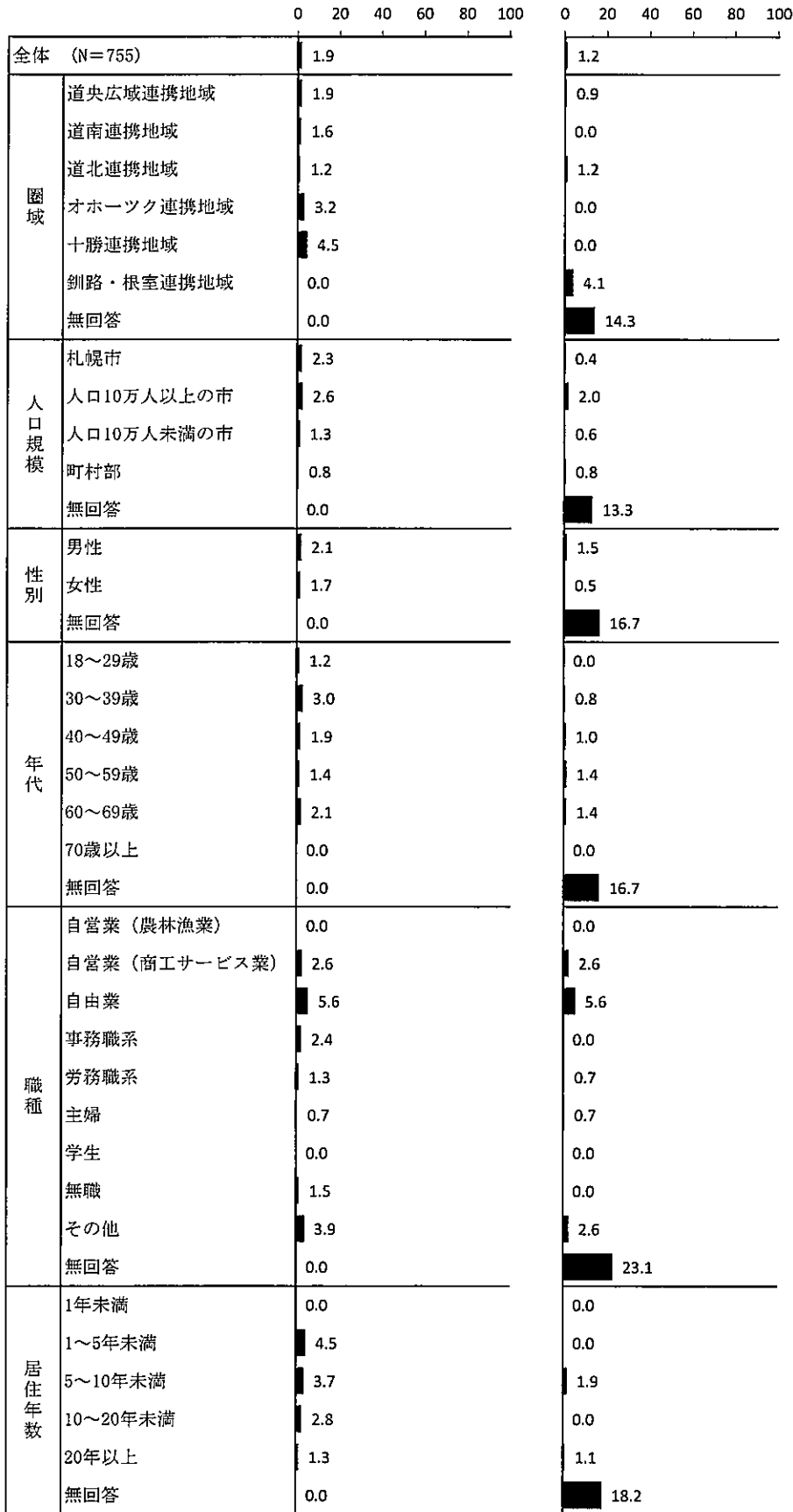
違法駐車排除

交番の増設や警察官によるパトロール強化 特にない



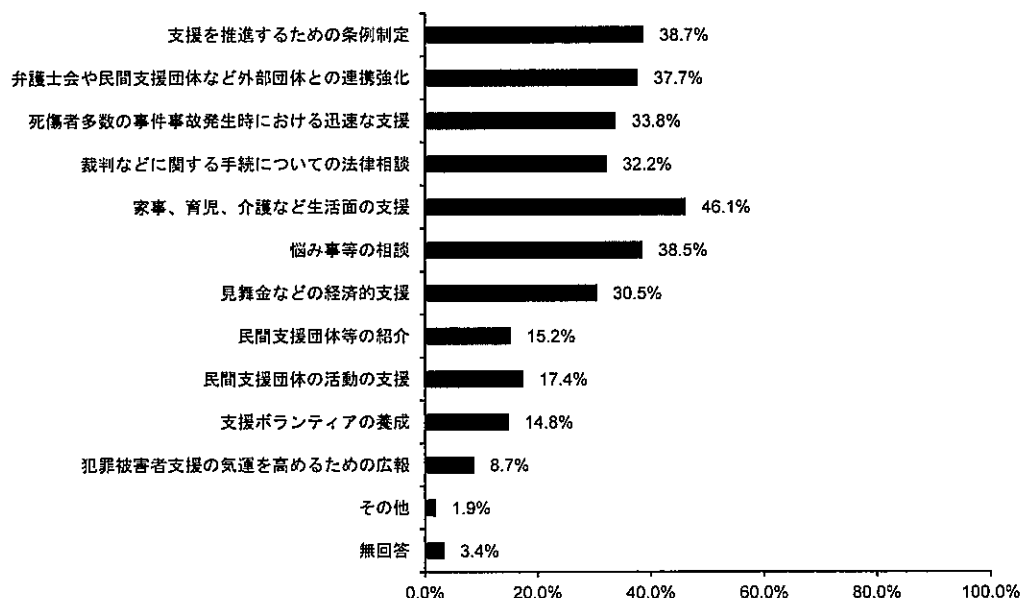
その他

無回答



問11 あなたは、犯罪被害者支援について、地方公共団体（道、道警、市町村等）が果たすべき役割は何だと思えますか。次の中からいくつでもお選びください。

N=755



【全体】

「家事、育児、介護など生活面の支援」（46.1%）と答えた人の割合が最も高く、次いで「支援を推進するための条例制定」（38.7%）、「悩み事等の相談」（38.5%）の順となっている。

【圏域別】

「家事、育児、介護など生活面の支援」については、オホーツク連携地域（67.7%）が最も割合が高く、次いで釧路・根室連携地域（55.1%）となっている。「支援を推進するための条例制定」については、十勝連携地域（45.5%）が最も割合が高く、次いで道央広域連携地域（40.0%）となっている。

【人口規模別】

「家事、育児、介護など生活面の支援」については、人口10万人以上の市（48.0%）が最も割合が高く、次いで札幌市（46.8%）となっている。「支援を推進するための条例制定」については、札幌市（44.1%）が最も割合が高く、次いで町村部（38.6%）となっている。

【性別】

「家事、育児、介護など生活面の支援」については、男性46.0%、女性46.8%となっており、「支援を推進するための条例制定」については、男性47.5%、女性31.6%となっている。

【年代別】

「家事、育児、介護など生活面の支援」については、30～39歳（54.9%）が最も割合が高く、次いで18～29歳（49.4%）となっている。「支援を推進するための条例制定」については、60～69歳（44.7%）が最も割合が高く、次いで70歳以上（41.2%）となっている。

【職種別】

「家事、育児、介護など生活面の支援」については、無職（60.6%）が最も割合が高く、次いで自由業（55.6%）となっている。「支援を推進するための条例制定」については、自営業（農林漁業）（50.0%）と自由業（50.0%）が最も割合が高く、次いで労務職系（44.3%）となっている。

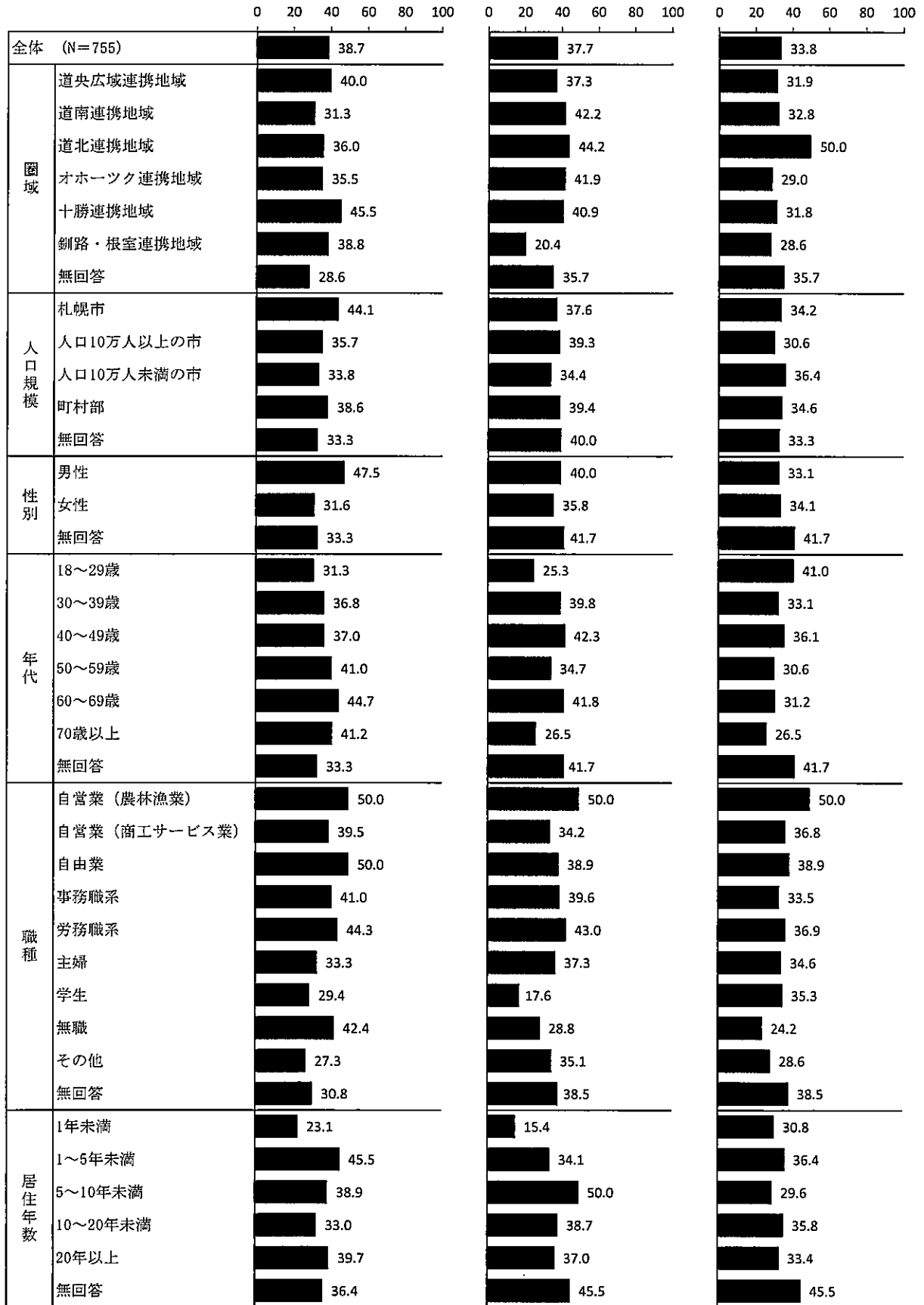
【居住年数別】

「家事、育児、介護など生活面の支援」については、1～5年未満（56.8%）が最も割合が高く、次いで10～20年未満（53.8%）となっている。「支援を推進するための条例制定」については、1～5年未満（45.5%）が最も割合が高く、次いで20年以上（39.7%）となっている。

支援を推進するための条例制定

弁護士会や民間支援団体など外部団体との連携強化

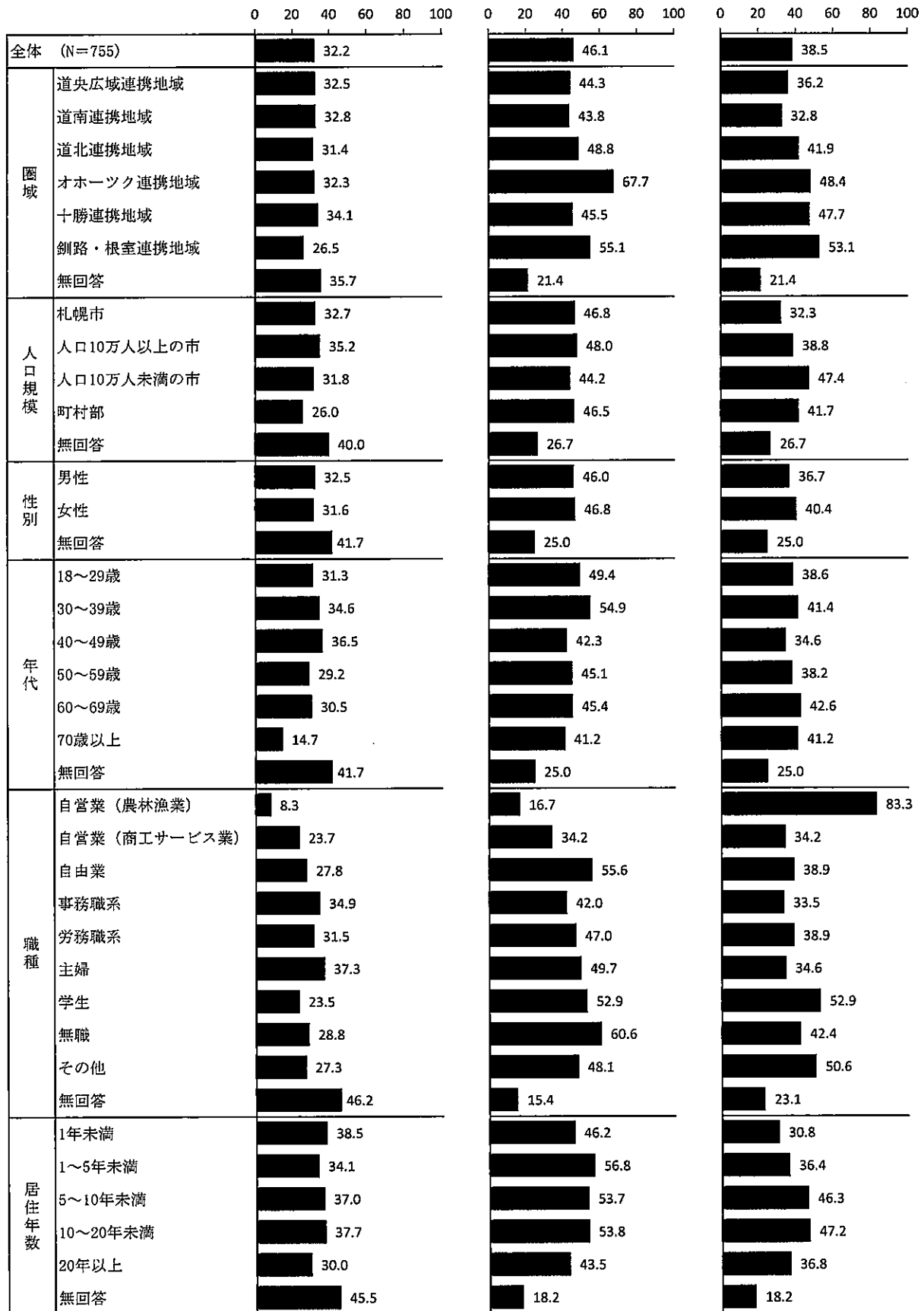
死傷者多数の事件事故発生時における迅速な支援



裁判などに関する手続についての法律相談

家事、育児、介護など生活面の支援

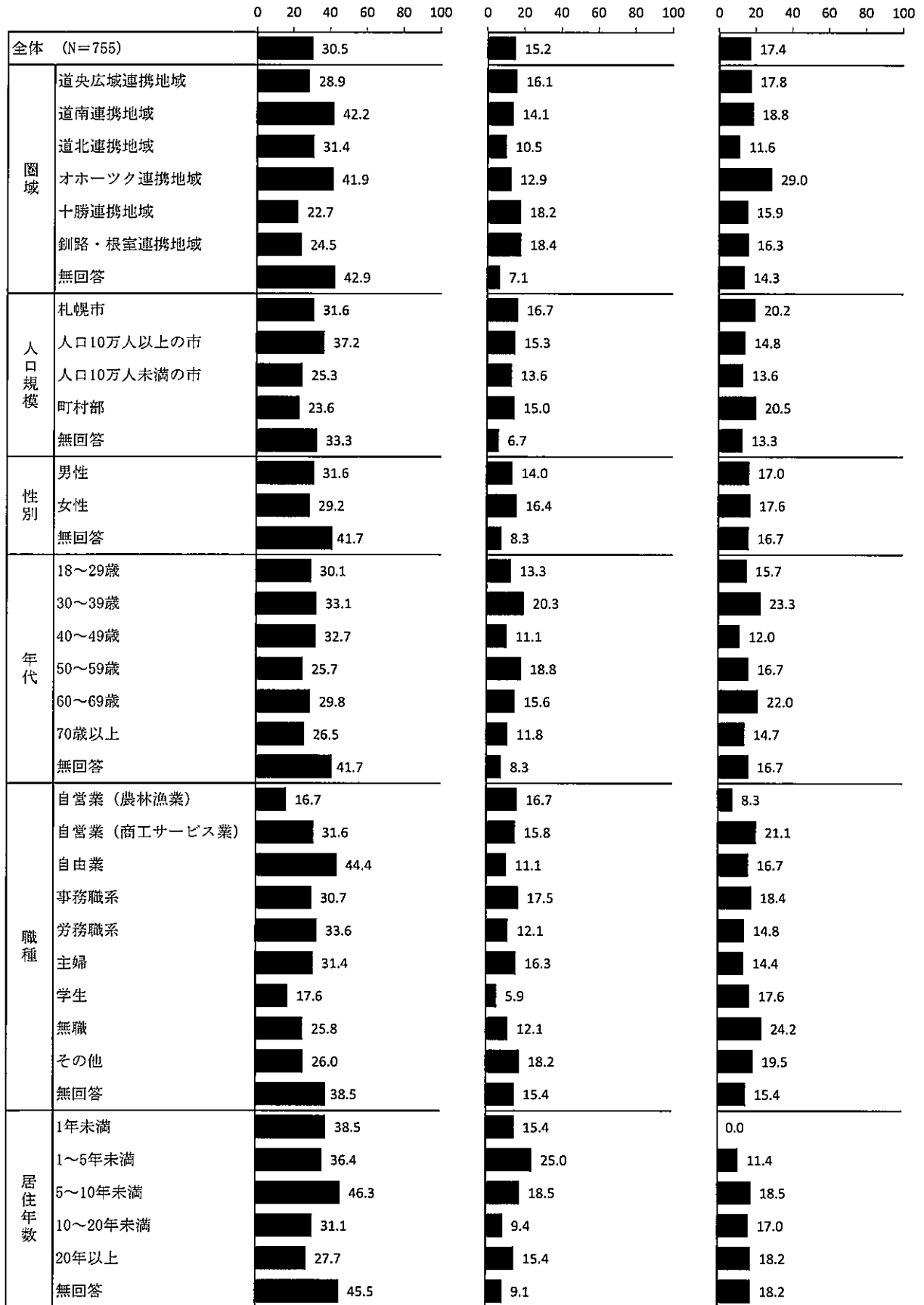
悩み事等の相談



見舞金などの経済的支援

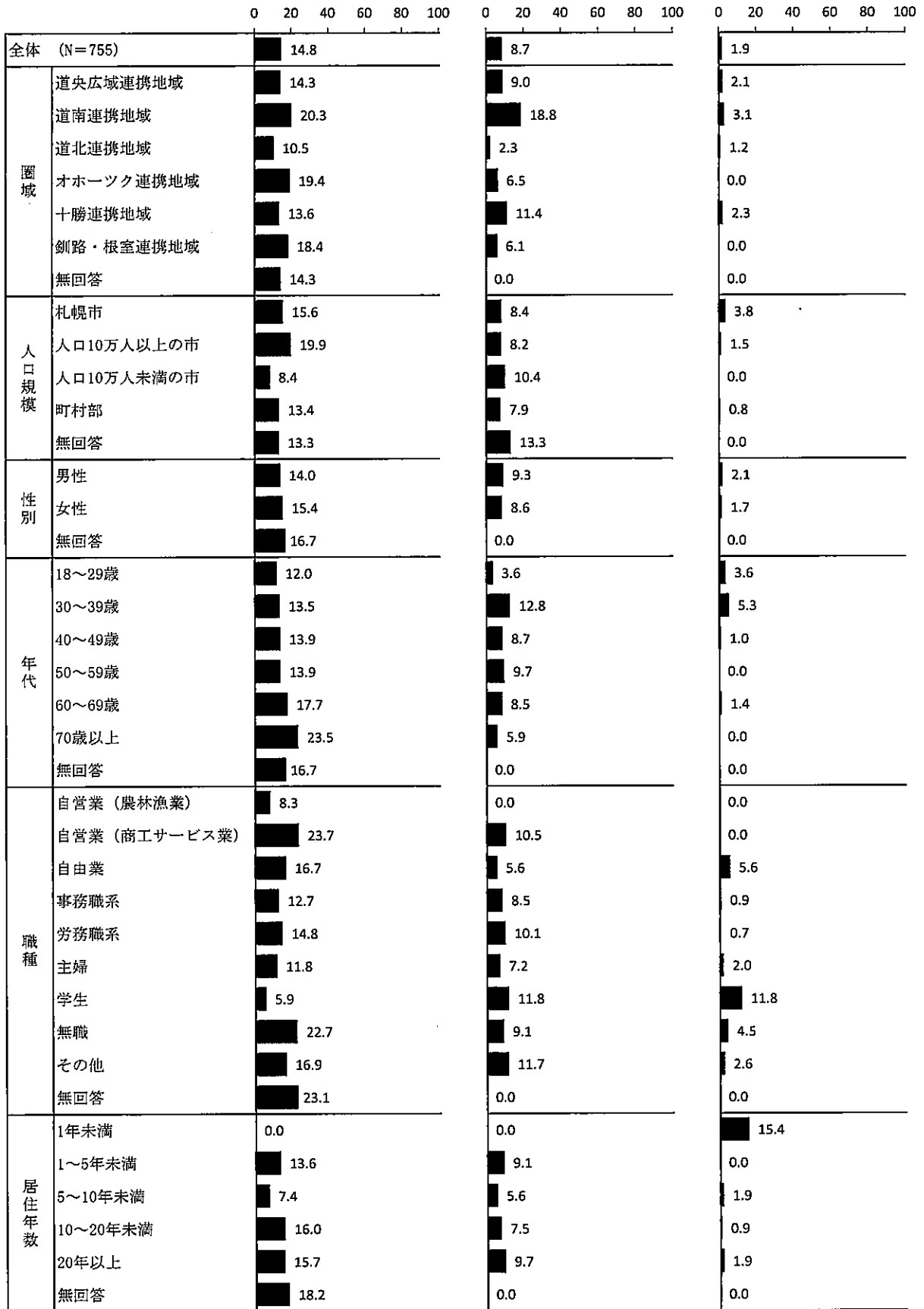
民間支援団体等の紹介

民間支援団体の活動の支援

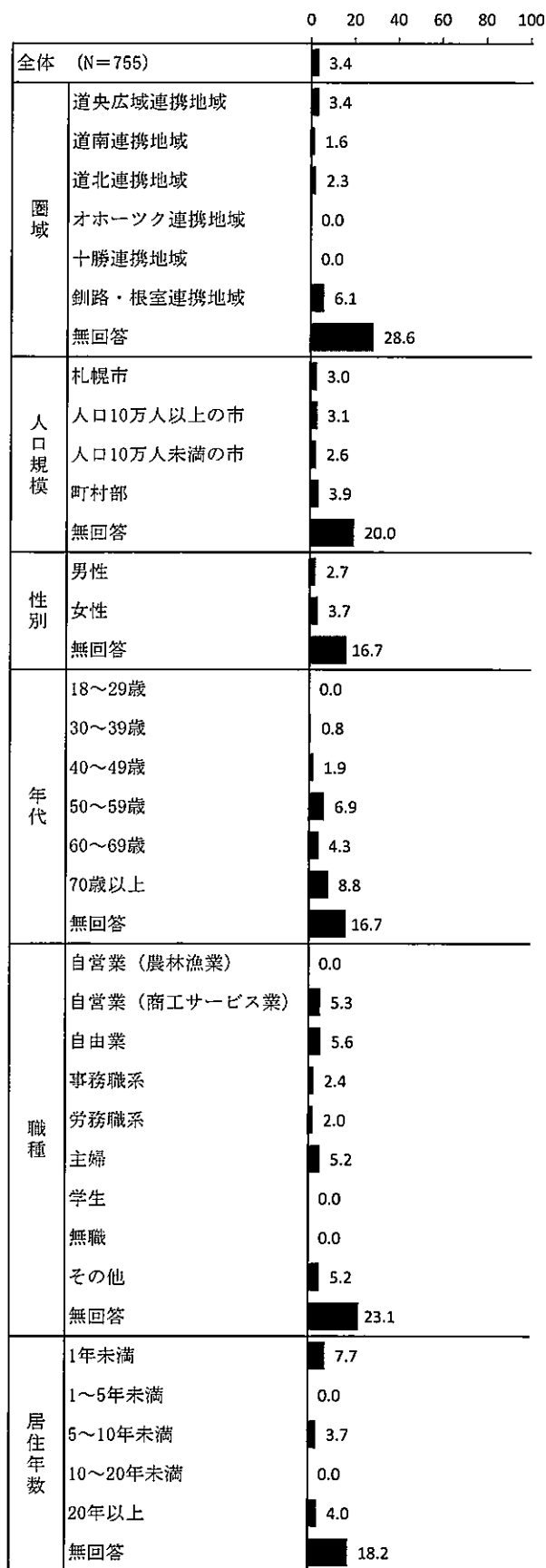


支援ボランティアの養成

犯罪被害者支援の気運を高めるための広報
その他



無回答



■「犯罪のない安全で安心な地域づくりについて」の調査を終えて

道内における平成 28 年中の刑法犯認知件数は、3 万 2,013 件で、平成 15 年以降 14 年連続で減少し、ピーク時の平成 14 年と比較すると 6 割以上の減少と、数値的な治安は改善傾向にある一方、「犯罪被害に遭うのではないかと不安を感じることがありますか」の問いに対し、「よくある」(3.8%)、「たまにある」(42.5%)と回答された方の割合が未だに半数近くあることから、体感的な治安の改善は十分とは言えない状況にある。

しかし、「地域を犯罪被害から守るために、どのような団体での活動に参加していますか」の問いに対し、前回調査と比較すると「参加していない」と回答された方が 1 割以上減少する一方、「町内会」と回答された方が 1 割以上増加しており、道民の自主防犯活動への参加促進、意識の向上が着実に図られていることがうかがわれる。

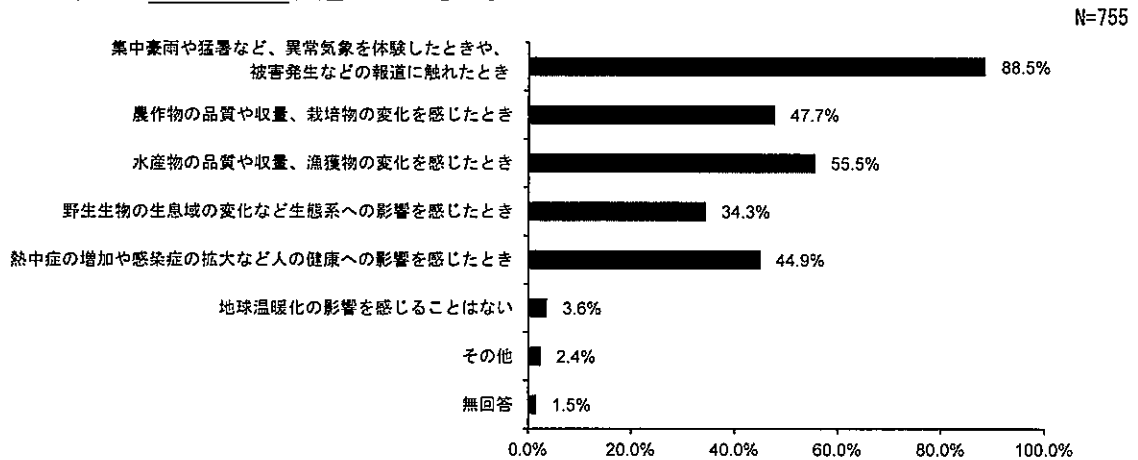
また、犯罪被害者等支援に関し、地方公共団体が果たすべき役割は、「生活面の支援」(46.1%)が最も多く、次いで「条例制定」(38.7%)、「悩み事相談」(38.5%)が続き、今後の施策への示唆を得ることができた。

こうした結果を踏まえ、今後も関係機関・団体等と連携し、治安上の課題を的確に把握して対応するとともに、犯罪に巻き込まれた被害者への支援の充実を図り、安全で安心して暮らすことのできる北海道の実現に向けて、道民の皆様とともに更なる取組を進めていく。

(環境生活部くらし安全局道民生活課)
(北海道警察本部生活安全部生活安全企画課)

3 地球温暖化問題について

問 12 あなたは、どの様なときに地球温暖化による影響と感じますか。
 次の中からいくつでもお選びください。



【全体】

「集中豪雨や猛暑など、異常気象を体験したときや、被害発生などの報道に触れたとき」(88.5%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「水産物の品質や収量、漁獲物の変化を感じたとき」(55.5%)、「農作物の品質や収量、栽培物の変化を感じたとき」(47.7%)の順となっている。

【圏域別】

「集中豪雨や猛暑など、異常気象を体験したときや、被害発生などの報道に触れたとき」については、オホーツク連携地域(100.0%)が最も割合が高く、次いで道南連携地域(92.2%)となっている。「水産物の品質や収量、漁獲物の変化を感じたとき」については、道南連携地域(73.4%)が最も割合が高く、次いで釧路・根室連携地域(61.2%)となっている。

【人口規模別】

「集中豪雨や猛暑など、異常気象を体験したときや、被害発生などの報道に触れたとき」については、人口10万人未満の市(91.6%)が最も割合が高く、次いで町村部(89.0%)となっている。「水産物の品質や収量、漁獲物の変化を感じたとき」については、町村部(65.4%)が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の市(55.2%)となっている。

【性別】

「集中豪雨や猛暑など、異常気象を体験したときや、被害発生などの報道に触れたとき」については、男性84.8%、女性91.9%となっており、「水産物の品質や収量、漁獲物の変化を感じたとき」については、男性54.6%、女性55.9%となっている。

【年代別】

「集中豪雨や猛暑など、異常気象を体験したときや、被害発生などの報道に触れたとき」については、40~49歳(92.3%)が最も割合が高く、次いで60~69歳(92.2%)となっている。「水産物の品質や収量、漁獲物の変化を感じたとき」については、70歳以上(67.6%)が最も割合が高く、次いで60~69歳(66.7%)となっている。

【職種別】

「集中豪雨や猛暑など、異常気象を体験したときや、被害発生などの報道に触れたとき」については、主婦(93.5%)が最も割合が高く、次いで無職(92.4%)となっている。「水産物の品質や収量、漁獲物の変化を感じたとき」については、自営業(商工サービス業)(68.4%)が最も割合が高く、次いで無職(59.1%)となっている。

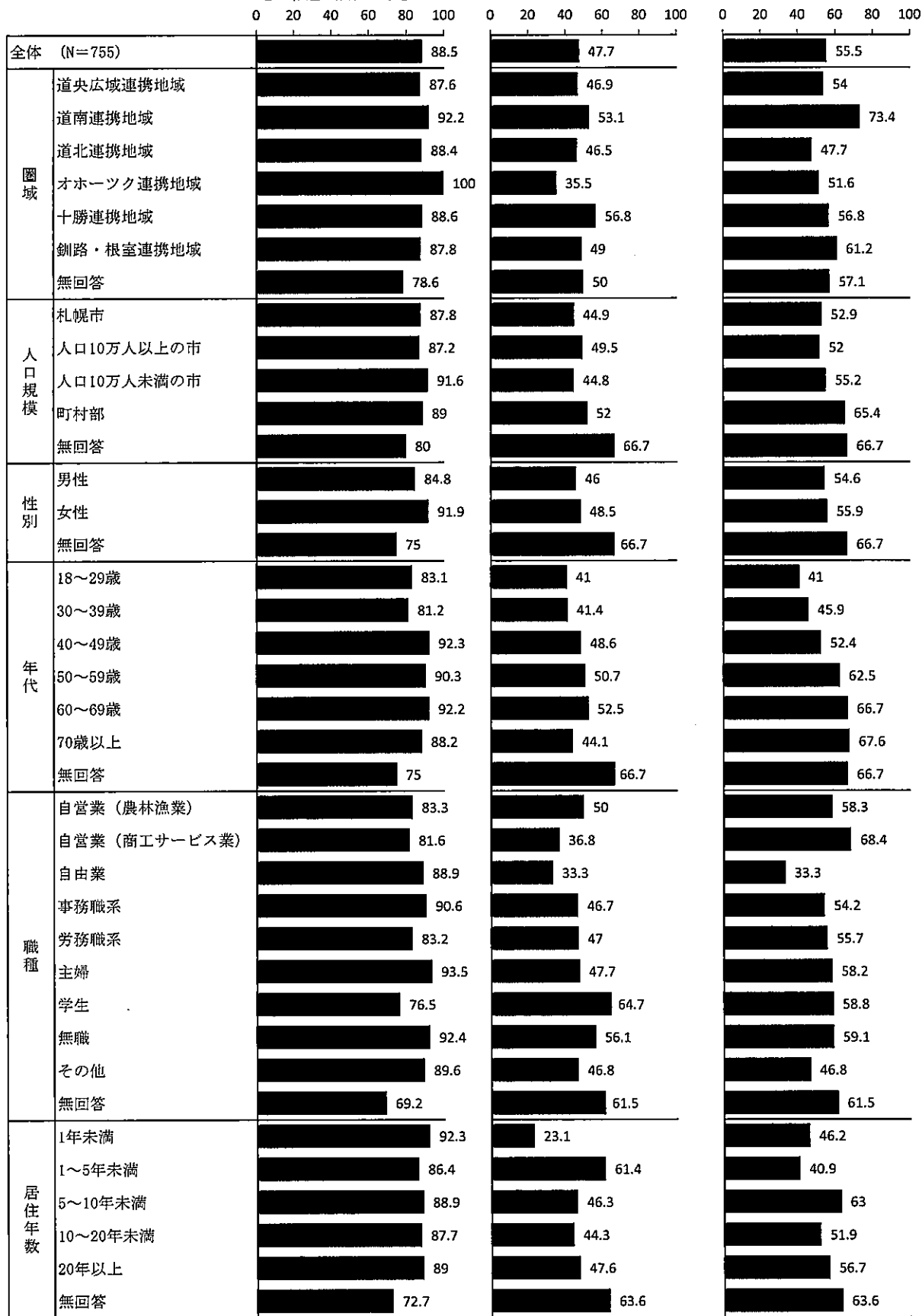
【居住年数別】

「集中豪雨や猛暑など、異常気象を体験したときや、被害発生などの報道に触れたとき」については、1年未満(92.3%)が最も割合が高く、次いで20年以上(89.0%)となっている。「水産物の品質や収量、漁獲物の変化を感じたとき」については、5~10年未満(63.0%)が最も割合が高く、次いで20年以上(56.7%)となっている。

集中豪雨や猛暑など、異常気象を体験したときや、被害発生などの報道に触れたとき

農作物の品質や収量、栽培物の変化を感じたとき

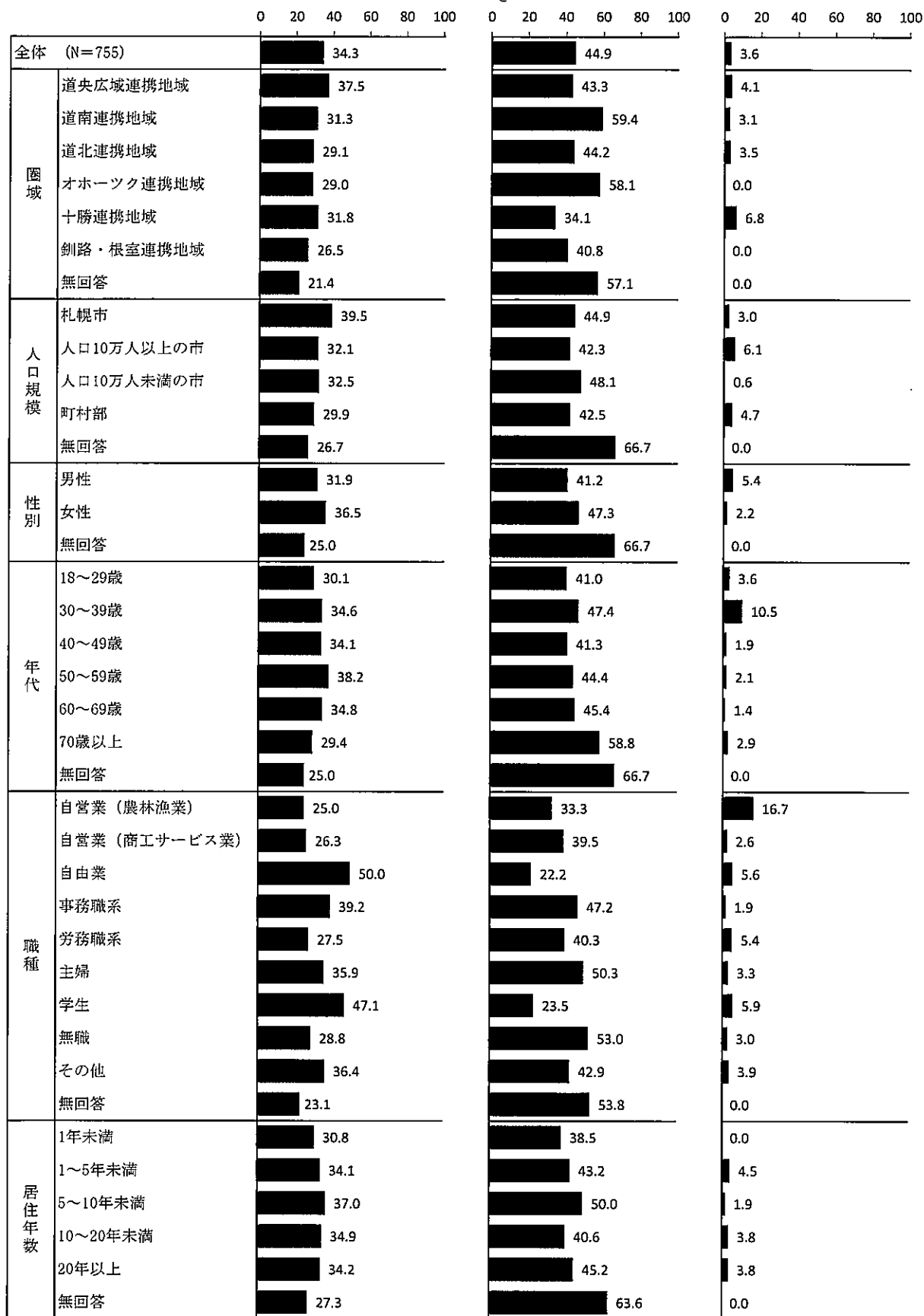
水産物の品質や収量、漁獲物の変化を感じたとき



野生生物の生息域の変化など生態系への影響を感じたとき

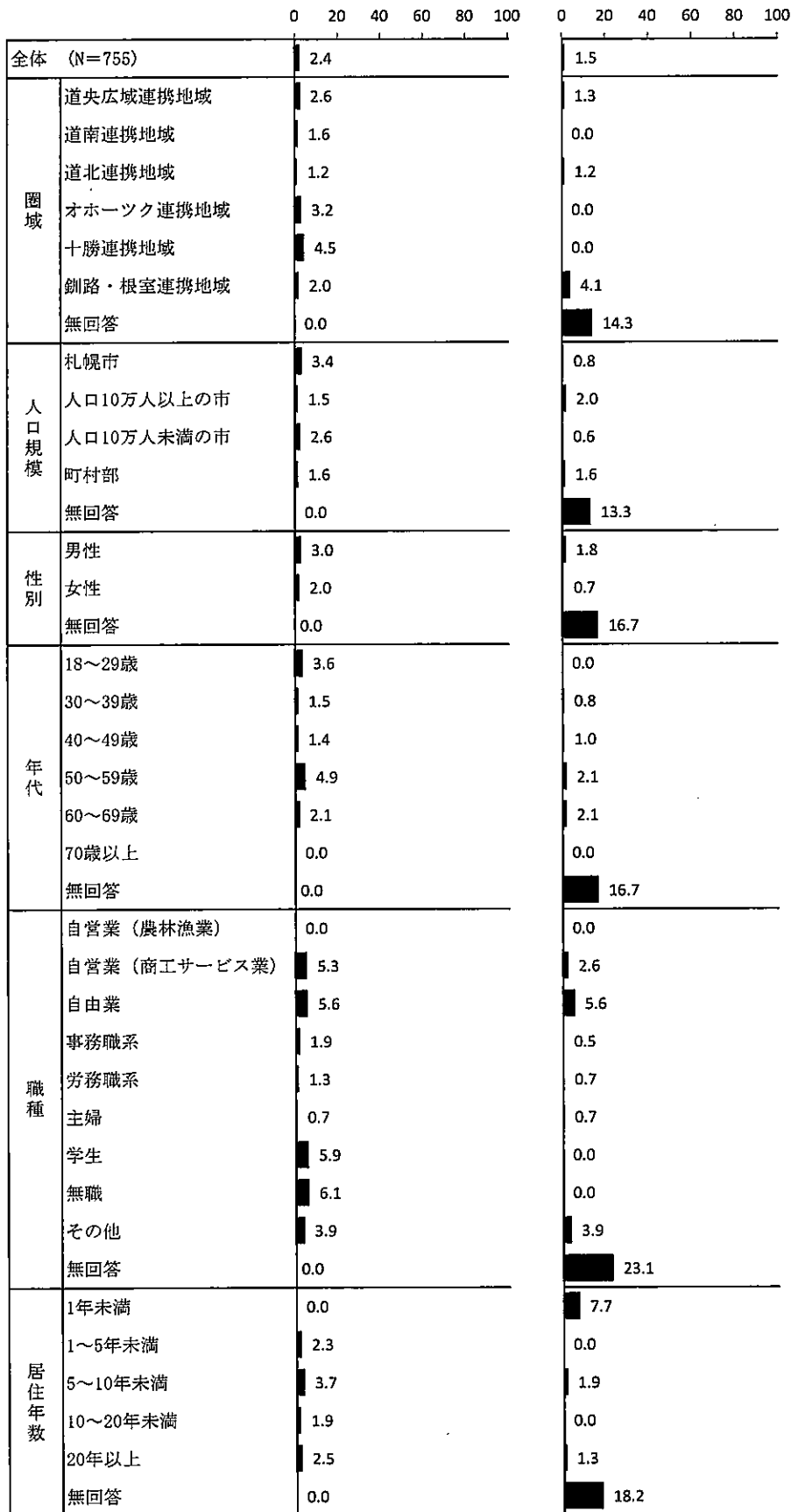
熱中症の増加や感染症の拡大など人の健康への影響を感じたとき

地球温暖化の影響を感じることはない

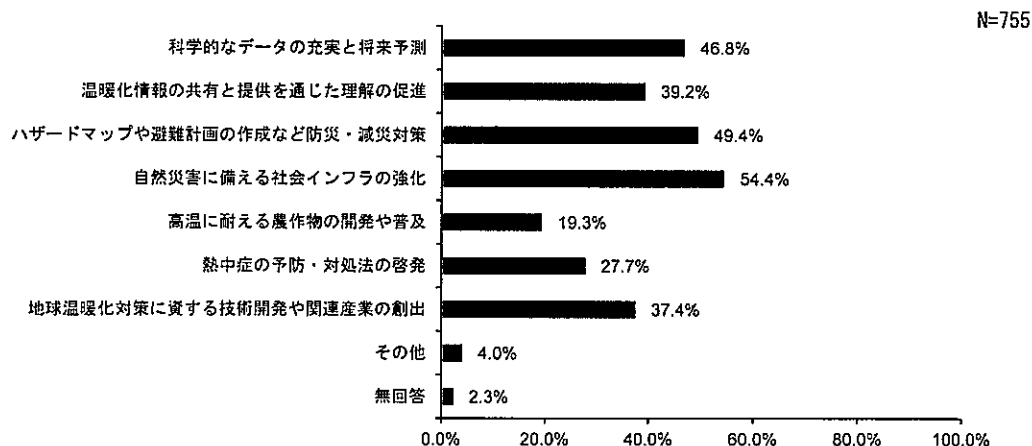


その他

無回答



問13 地球温暖化は異常気象による災害や食料の生産、健康への影響など、私たちの日常生活に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。こうした影響に対応していくため、あなたは、どのような対策や取組が必要とお考えになりますか。次の中からいくつでもお選びください。



【全体】

「自然災害に備える社会インフラの強化」(54.4%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「ハザードマップや避難計画の作成など防災・減災対策」(49.4%)、「科学的なデータの充実と将来予測」(46.8%)の順となっている。

【圏域別】

「自然災害に備える社会インフラの強化」については、道南連携地域(64.1%)が最も割合が高く、次いで十勝連携地域(59.1%)となっている。「ハザードマップや避難計画の作成など防災・減災対策」については、道北連携地域(55.8%)が最も割合が高く、次いで道南連携地域(50.0%)と十勝連携地域(50.0%)となっている。

【人口規模別】

「自然災害に備える社会インフラの強化」については、札幌市(58.2%)が最も割合が高く、次いで町村部(54.3%)となっている。「ハザードマップや避難計画の作成など防災・減災対策」については、町村部(52.8%)が最も割合が高く、次いで札幌市(50.2%)となっている。

【性別】

「自然災害に備える社会インフラの強化」については、男性59.1%、女性50.7%となっており、「ハザードマップや避難計画の作成など防災・減災対策」については、男性49.3%、女性49.5%となっている。

【年代別】

「自然災害に備える社会インフラの強化」については、60～69歳(59.6%)が最も割合が高く、次いで40～49歳(57.2%)となっている。「ハザードマップや避難計画の作成など防災・減災対策」については、70歳以上(67.6%)が最も割合が高く、次いで30～39歳(55.6%)となっている。

【職種別】

「自然災害に備える社会インフラの強化」については、自営業(農林漁業)(66.7%)が最も割合が高く、次いで労務職系(60.4%)となっている。「ハザードマップや避難計画の作成など防災・減災対策」については、自営業(農林漁業)(58.3%)が最も割合が高く、次いで無職(51.5%)となっている。

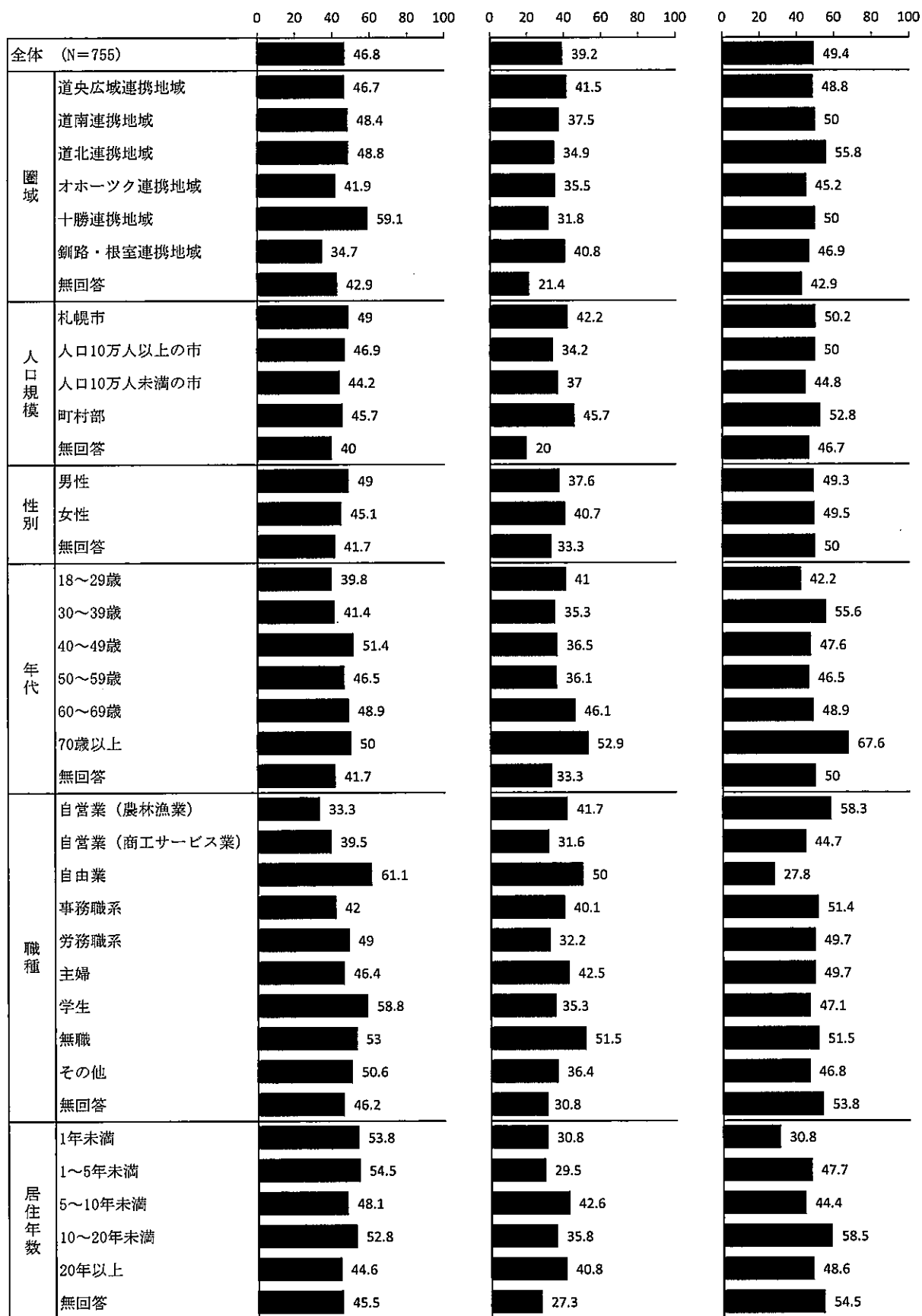
【居住年数別】

「自然災害に備える社会インフラの強化」については、5～10年未満(63.0%)が最も割合が高く、次いで1年未満(61.5%)となっている。「ハザードマップや避難計画の作成など防災・減災対策」については、10～20年未満(58.5%)が最も割合が高く、次いで20年以上(48.6%)となっている。

科学的なデータの充実と将来予測

温暖化情報の共有と提供を通じた理解の促進

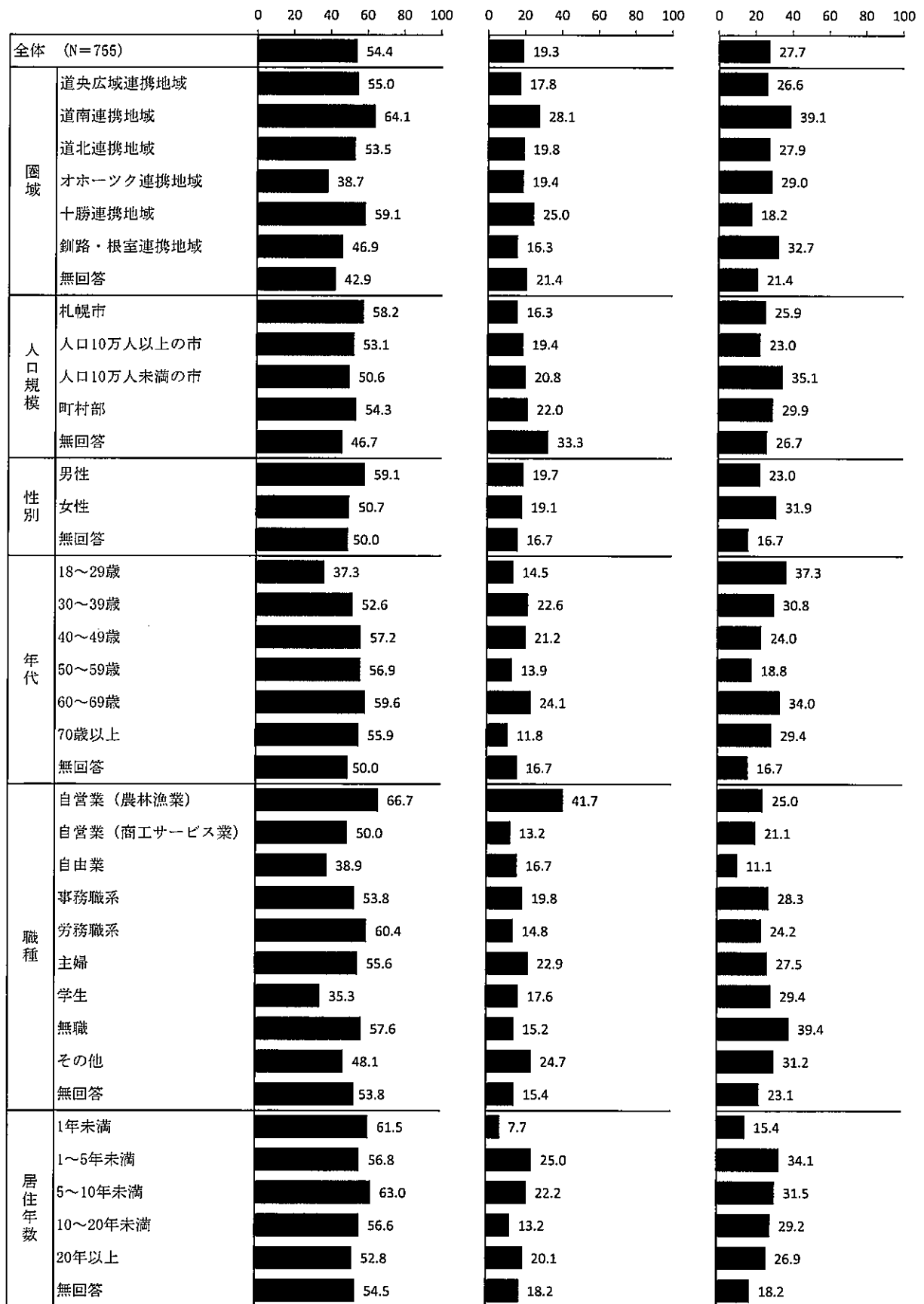
ハザードマップや避難計画の作成など防災・減災対策



自然災害に備える社会インフラの強化

高温に耐える農作物の開発や普及

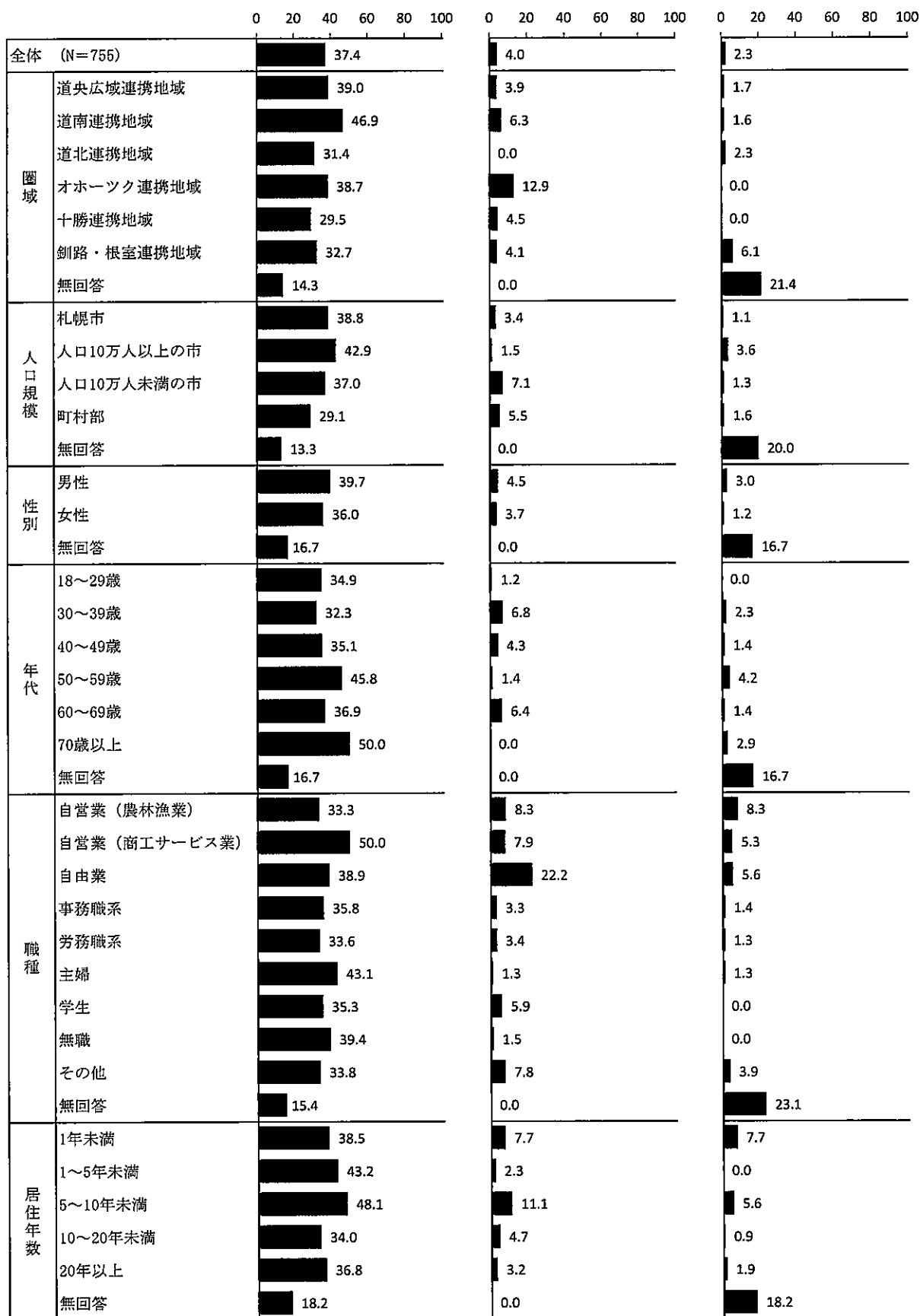
熱中症の予防・対処法の啓発



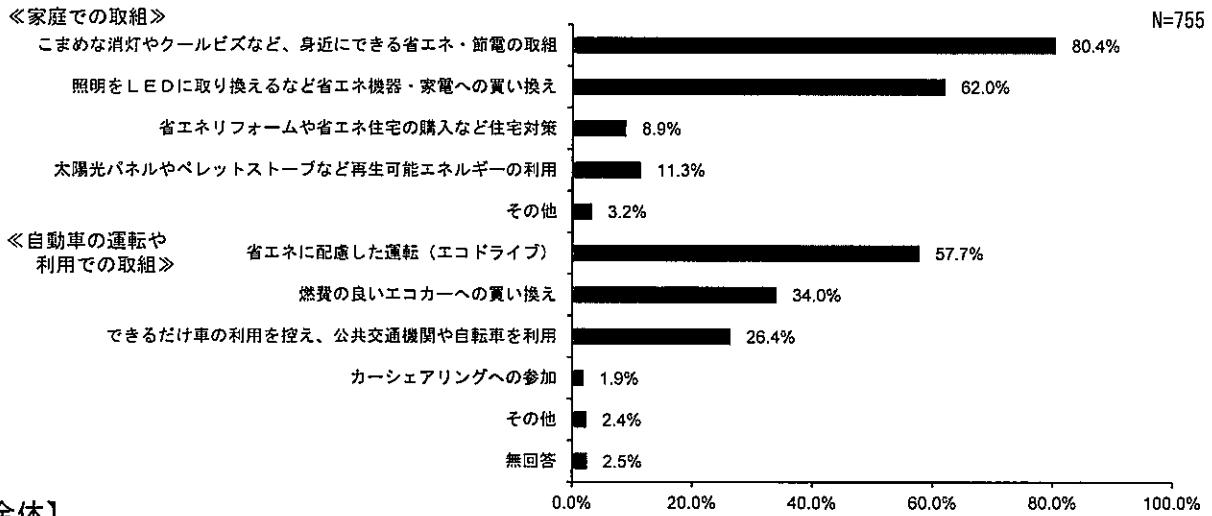
地球温暖化対策に資する技術
開発や関連産業の創出

その他

無回答



問14 あなたが日常生活の中で、地球温暖化防止に向けて取り組んでいる内容や、これから取り組みたいと思っていることについて、次の中からいくつでもお選びください。



「こまめな消灯やクールビズなど、身近にできる省エネ・節電の取組」(80.4%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「照明をLEDに取り換えるなど省エネ機器・家電への買い換え」(62.0%)、「省エネに配慮した運転(エコドライブ)」(57.7%)の順となっている。

【圏域別】

「こまめな消灯やクールビズなど、身近にできる省エネ・節電の取組」については、オホーツク連携地域(83.9%)が最も割合が高く、次いで十勝連携地域(81.8%)となっている。「照明をLEDに取り換えるなど省エネ機器・家電への買い換え」については、道南連携地域(71.9%)が最も割合が高く、次いで十勝連携地域(68.2%)となっている。

【人口規模別】

「こまめな消灯やクールビズなど、身近にできる省エネ・節電の取組」については、人口10万人以上の市(82.1%)が最も割合が高く、次いで札幌市(81.7%)となっている。「照明をLEDに取り換えるなど省エネ機器・家電への買い換え」については、町村部(66.9%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(64.3%)となっている。

【性別】

「こまめな消灯やクールビズなど、身近にできる省エネ・節電の取組」については、男性78.8%、女性81.9%となっており、「照明をLEDに取り換えるなど省エネ機器・家電への買い換え」については、男性61.2%、女性62.7%となっている。

【年代別】

「こまめな消灯やクールビズなど、身近にできる省エネ・節電の取組」については、70歳以上(85.3%)が最も割合が高く、次いで60~69歳(83.7%)となっている。「照明をLEDに取り換えるなど省エネ機器・家電への買い換え」については、70歳以上(76.5%)が最も割合が高く、次いで60~69歳(70.9%)となっている。

【職種別】

「こまめな消灯やクールビズなど、身近にできる省エネ・節電の取組」については、学生(94.1%)が最も割合が高く、次いでその他(85.7%)となっている。「照明をLEDに取り換えるなど省エネ機器・家電への買い換え」については、主婦(71.9%)が最も割合が高く、次いで自営業(農林漁業)(66.7%)と自由業(66.7%)となっている。

【居住年数別】

「こまめな消灯やクールビズなど、身近にできる省エネ・節電の取組」については、1年未満(92.3%)が最も割合が高く、次いで20年以上(81.2%)となっている。「照明をLEDに取り換えるなど省エネ機器・家電への買い換え」については、1年未満(76.9%)が最も割合が高く、次いで10~20年未満(68.9%)となっている。

《家庭での取組》

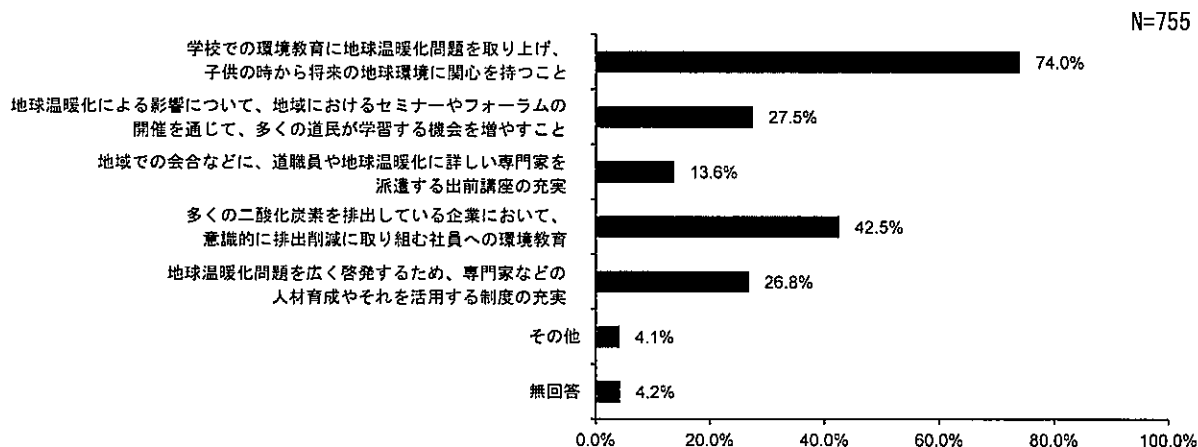
こまめな消灯やクーリングなど、身近にできる省エネ・節電の取組

照明をLEDに取り換えるなど省エネ機器・家電への買い換え

省エネリフォームや省エネ住宅の購入など住宅対策



問 15 地球温暖化対策を進めるためには、私たちの意識やライフスタイルを変えていく必要がありますが、そのために、あなたが必要と思われることを、次の中からいくつでもお選びください。



【全体】

「学校での環境教育に地球温暖化問題を取り上げ、子供の時から将来の地球環境に関心を持つこと」(74.0%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「多くの二酸化炭素を排出している企業において、意識的に排出削減に取り組む社員への環境教育」(42.5%)、「地球温暖化による影響について、地域におけるセミナーやフォーラムの開催を通じて、多くの道民が学習する機会を増やすこと」(27.5%)の順となっている。

【圏域別】

「学校での環境教育に地球温暖化問題を取り上げ、子供の時から将来の地球環境に関心を持つこと」については、オホーツク連携地域(77.4%)が最も割合が高く、次いで道央広域連携地域(75.6%)となっている。「多くの二酸化炭素を排出している企業において、意識的に排出削減に取り組む社員への環境教育」については、釧路・根室連携地域(51.0%)が最も割合が高く、次いでオホーツク連携地域(48.4%)となっている。

【人口規模別】

「学校での環境教育に地球温暖化問題を取り上げ、子供の時から将来の地球環境に関心を持つこと」については、札幌市(78.7%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(73.5%)となっている。「多くの二酸化炭素を排出している企業において、意識的に排出削減に取り組む社員への環境教育」については、札幌市(44.9%)が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の市(42.9%)となっている。

【性別】

「学校での環境教育に地球温暖化問題を取り上げ、子供の時から将来の地球環境に関心を持つこと」については、男性73.1%、女性75.0%となっており、「多くの二酸化炭素を排出している企業において、意識的に排出削減に取り組む社員への環境教育」については、男性41.8%、女性43.4%となっている。

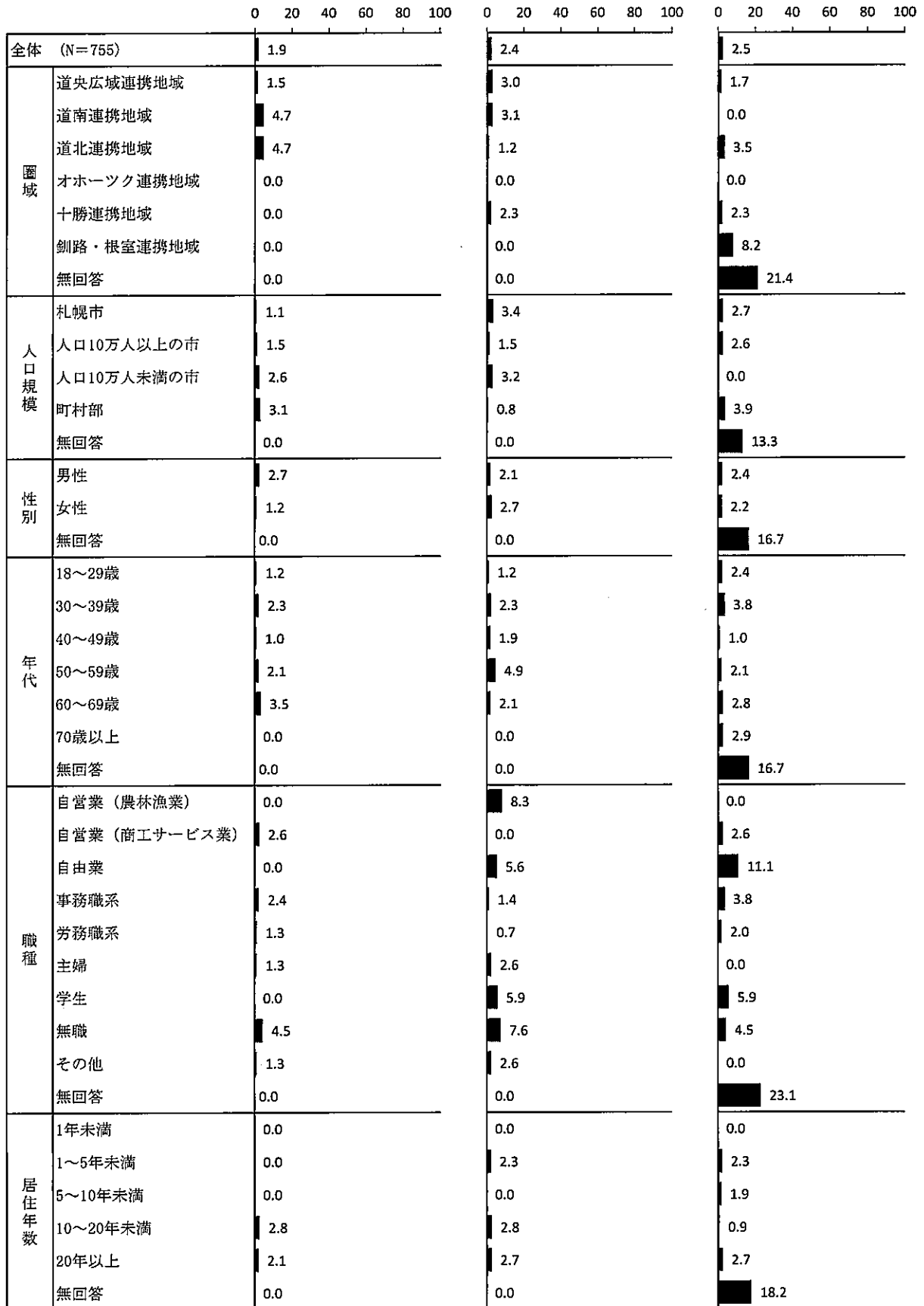
【年代別】

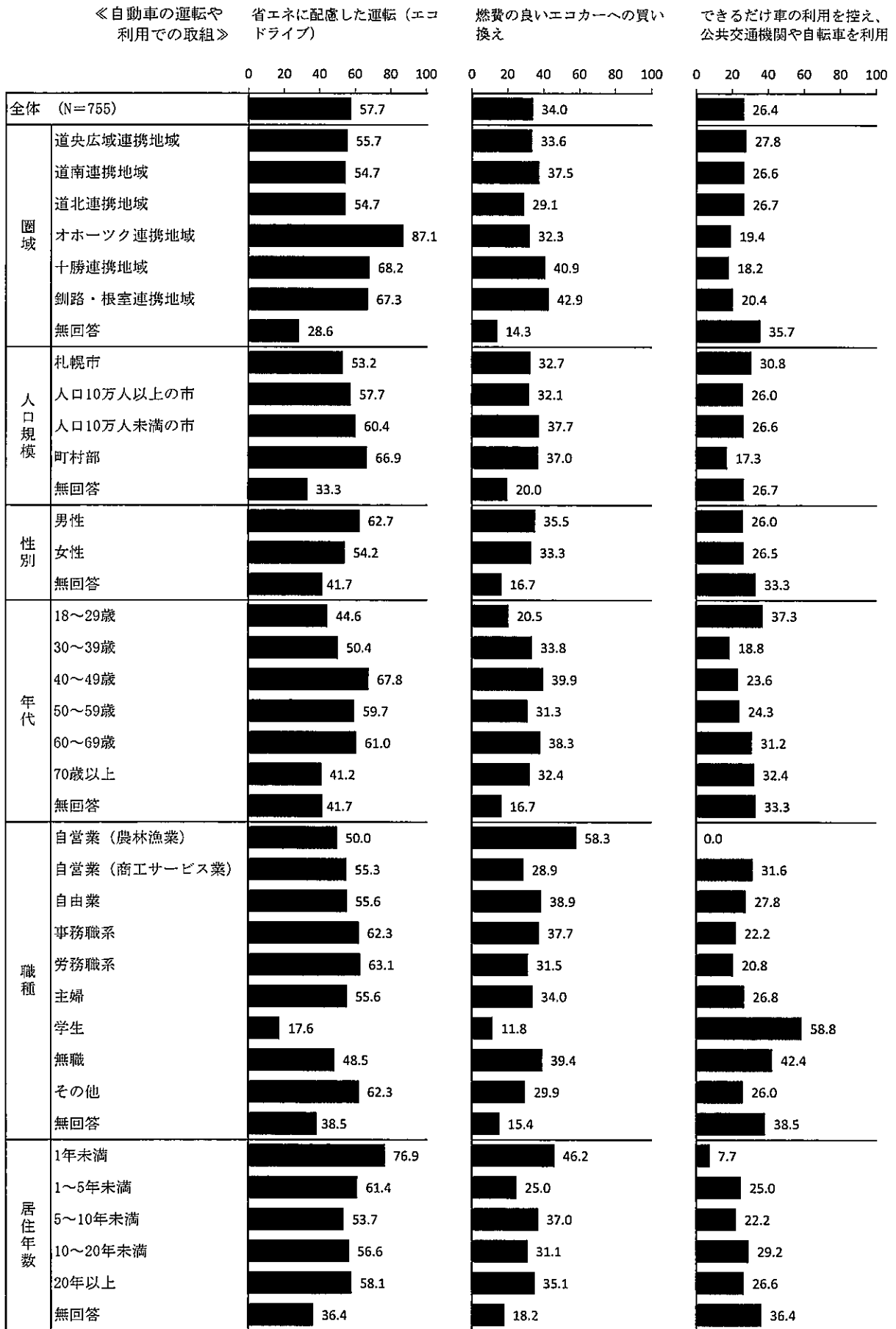
「学校での環境教育に地球温暖化問題を取り上げ、子供の時から将来の地球環境に関心を持つこと」については、70歳以上(88.2%)が最も割合が高く、次いで30～39歳(78.2%)となっている。「多くの二酸化炭素を排出している企業において、意識的に排出削減に取り組む社員への環境教育」については、70歳以上(47.1%)が最も割合が高く、次いで40～49歳(46.6%)となっている。

カーシェアリングへの参加

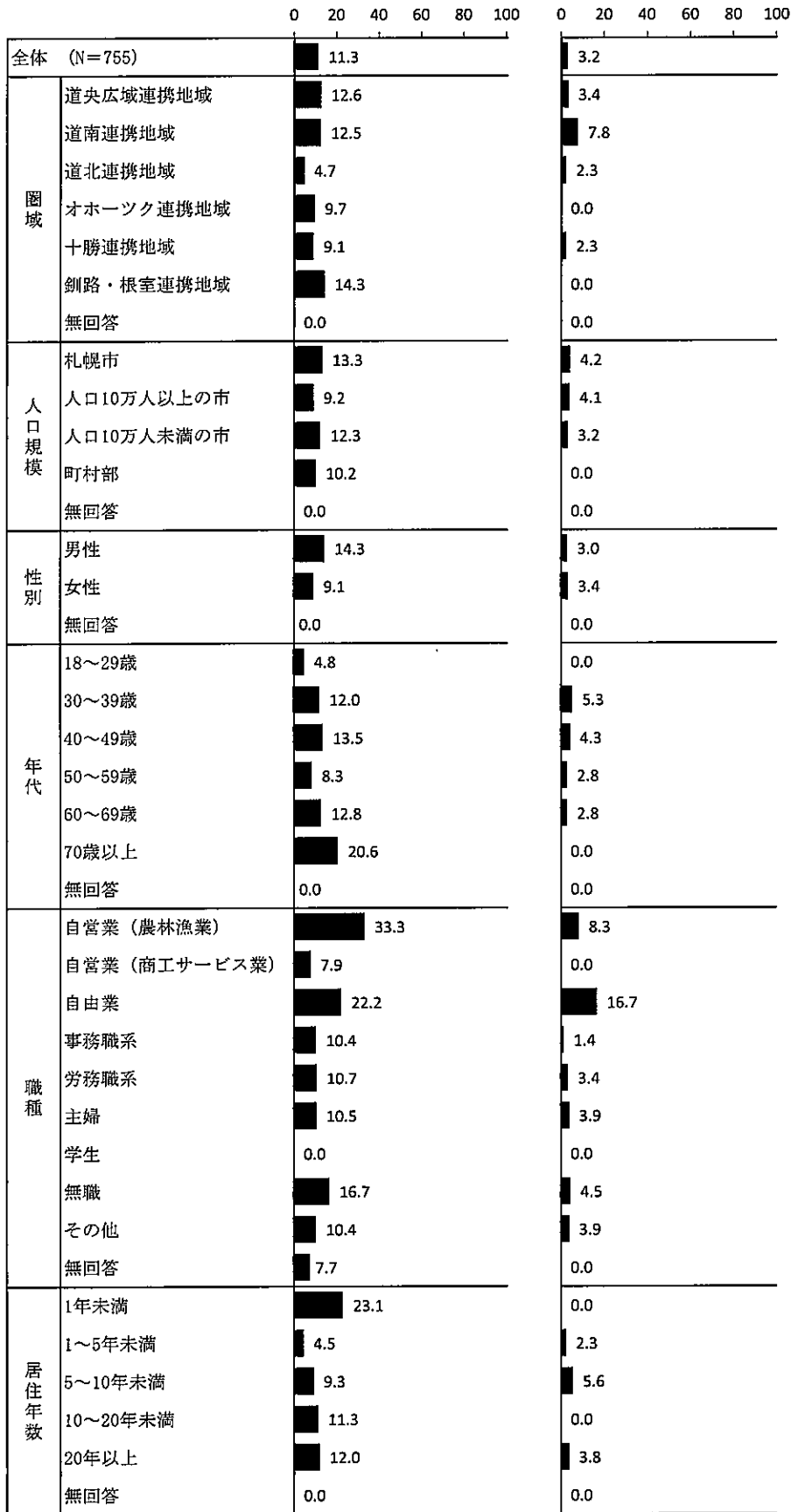
その他

無回答





太陽光パネルやペレットストーブ
 など再生可能エネルギーの利用



【職種別】

「学校での環境教育に地球温暖化問題を取り上げ、子供の時から将来の地球環境に関心を持つこと」については、学生（94.1%）が最も割合が高く、次いで自由業（83.3%）となっている。「多くの二酸化炭素を排出している企業において、意識的に排出削減に取り組む社員への環境教育」については、その他（50.6%）が最も割合が高く、次いで無職（48.5%）となっている。

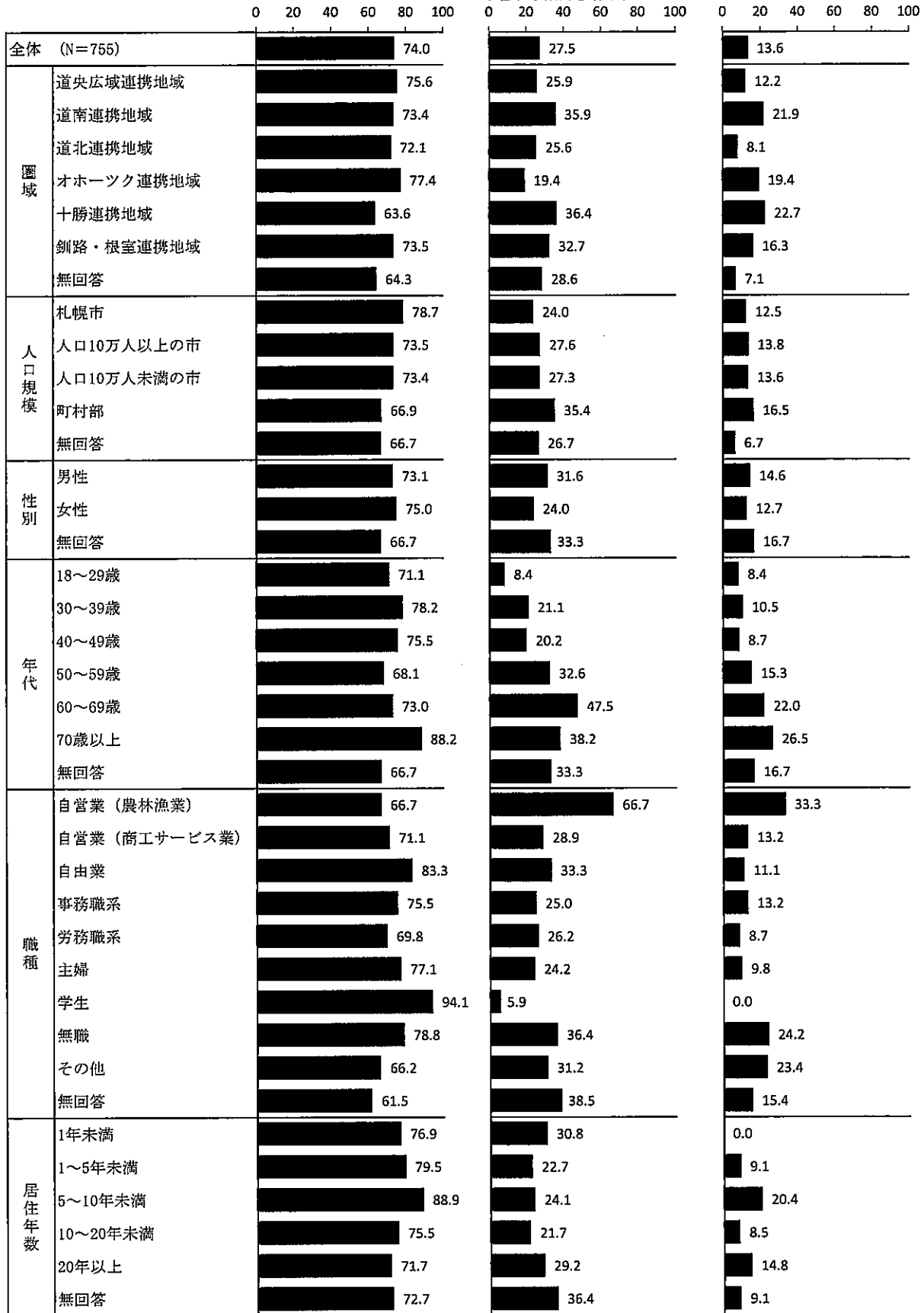
【居住年数別】

「学校での環境教育に地球温暖化問題を取り上げ、子供の時から将来の地球環境に関心を持つこと」については、5～10年未満（88.9%）が最も割合が高く、次いで1～5年未満（79.5%）となっている。「多くの二酸化炭素を排出している企業において、意識的に排出削減に取り組む社員への環境教育」については、5～10年未満（46.3%）が最も割合が高く、次いで10～20年未満（44.3%）となっている。

学校での環境教育に地球温暖化問題を
取り上げ、子供の時から将来の地球環境に関心を持つこと

地球温暖化による影響について、
地域におけるセミナーやフォーラムの開催を通じて、多くの道民が学習する機会を増やすこと

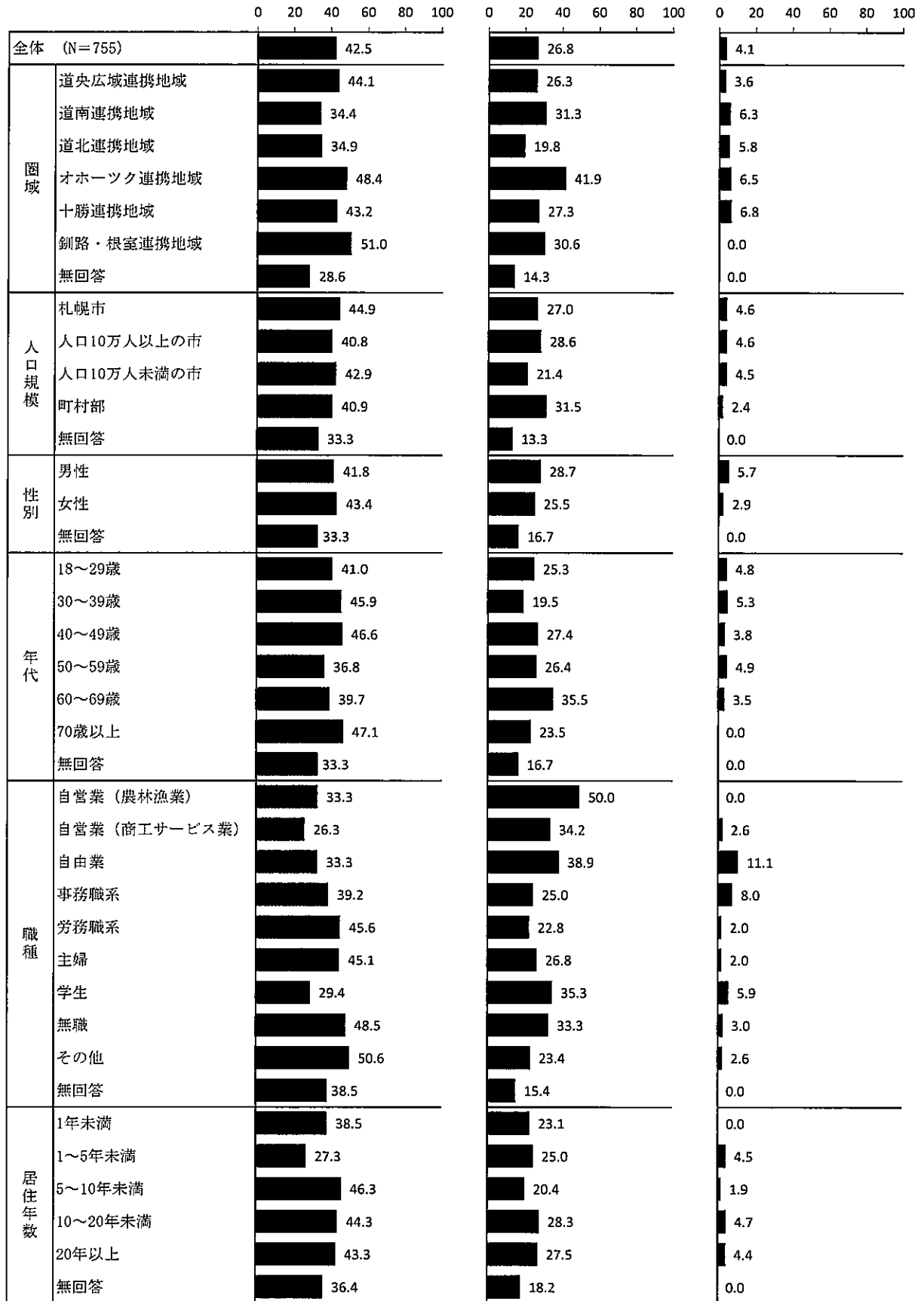
地域での会合などに、道職員や地球温暖化に詳しい専門家を派遣する出前講座の充実



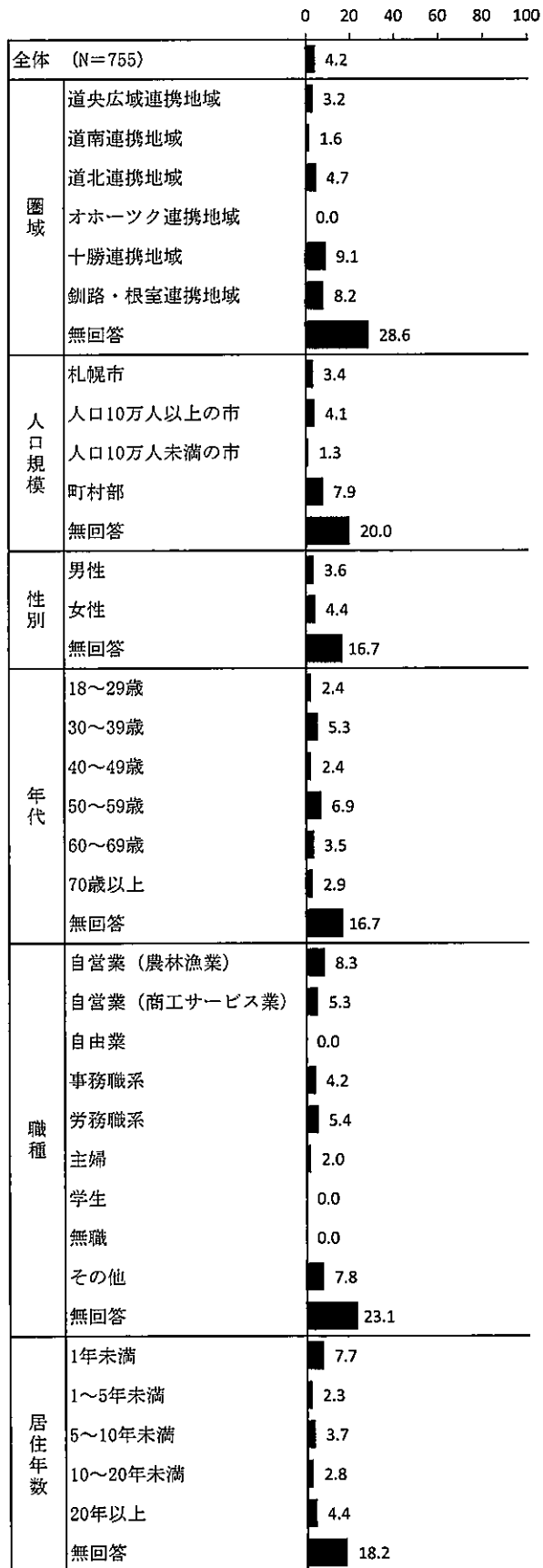
多くの二酸化炭素を排出している
企業において、意識的に排出削減
に取り組む社員への環境教育

地球温暖化問題を広く啓発する
ため、専門家などの人材育成や
それを活用する制度の充実

その他



無回答



■「地球温暖化問題について」の調査を終えて

地球温暖化による影響について、9割近くの方が「異常気象を体験したときや、被害発生などの報道に触れたとき」に感じると回答され、極端な気象現象が温暖化の影響によるものと考えている方が多いことがわかる。

また、日常生活における取組としては、8割の方が「こまめな消灯など身近にできる省エネ・節電」に取り組んでいる、又は取り組みたいと回答されたほか、6割近くの方が「エコドライブ」と回答されるなど、身の回りでできることから環境配慮行動に取り組む意識が高くなっている。

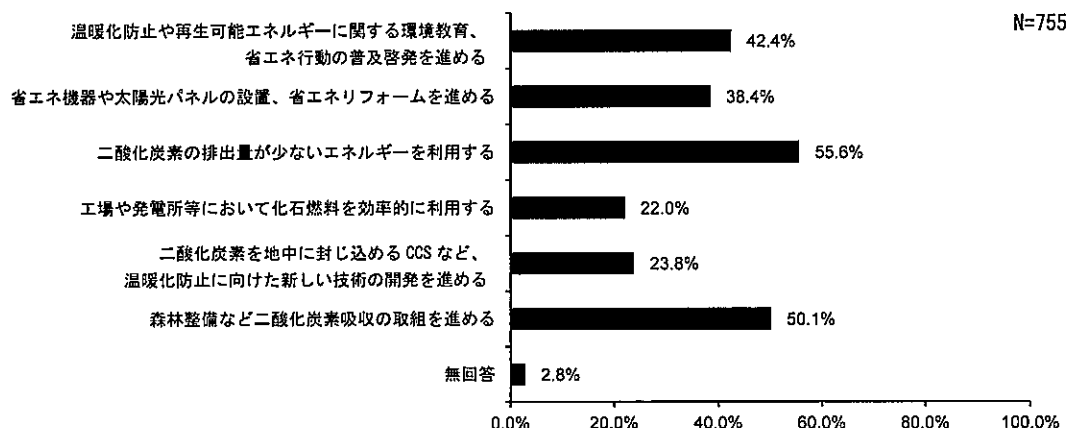
さらに、温暖化対策を進めるため、意識やライフスタイルを変えることについては、「学校での環境教育に地球温暖化問題を取り上げ、子供の時から将来の地球環境に関心を持つこと」が必要との回答が7割を超え、環境教育の必要性を認識している回答が最も多くなっている。

道では、「北海道地球温暖化対策推進計画」に基づき、温暖化対策を進めているが、今回の調査結果を、今後の対策の推進や取組の検討における重要な資料として活用していくとともに、引き続き、道民の皆様とともに、温暖化対策を進めていく。

(環境生活部環境局低炭素社会推進室)

4 エネルギーに関する意識について

問 16 積雪寒冷で広大な面積を有する北海道は、暖房や自動車利用によるエネルギー使用量が多いといった課題がありますが、あなたは、こうした北海道の課題を踏まえて、今後、地球温暖化対策を進めていくにあたって、どのような取組を進めるべきとお考えですか。次の中からいくつでもお選びください。



【全体】

「二酸化炭素の排出量が少ないエネルギーを利用する」(55.6%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「森林整備など二酸化炭素吸収の取組を進める」(50.1%)、「温暖化防止や再生可能エネルギーに関する環境教育、省エネ行動の普及啓発を進める」(42.4%)の順となっている。

【圏域別】

「二酸化炭素の排出量が少ないエネルギーを利用する」については、十勝連携地域(65.9%)が最も割合が高く、次いで道南連携地域(62.5%)となっている。「森林整備など二酸化炭素吸収の取組を進める」については、オホーツク連携地域(61.3%)が最も割合が高く、次いで道南連携地域(56.3%)となっている。

【人口規模別】

「二酸化炭素の排出量が少ないエネルギーを利用する」については、町村部(64.6%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(56.6%)となっている。「森林整備など二酸化炭素吸収の取組を進める」については、町村部(53.5%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(51.5%)となっている。

【性別】

「二酸化炭素の排出量が少ないエネルギーを利用する」については、男性56.7%、女性54.9%となっており、「森林整備など二酸化炭素吸収の取組を進める」については、男性55.2%、女性46.1%となっている。

【年代別】

「二酸化炭素の排出量が少ないエネルギーを利用する」については、30～39歳(60.2%)が最も割合が高く、次いで40～49歳(56.3%)となっている。「森林整備など二酸化炭素吸収の取組を進める」については、60～69歳(61.7%)が最も割合が高く、次いで40～49歳(51.0%)となっている。

【職種別】

「二酸化炭素の排出量が少ないエネルギーを利用する」については、自営業(農林漁業)(83.3%)が最も割合が高く、次いで無職(59.1%)となっている。「森林整備など二酸化炭素吸収の取組を進める」については、自営業(商工サービス業)(65.8%)が最も割合が高く、次いで無職(60.6%)となっている。

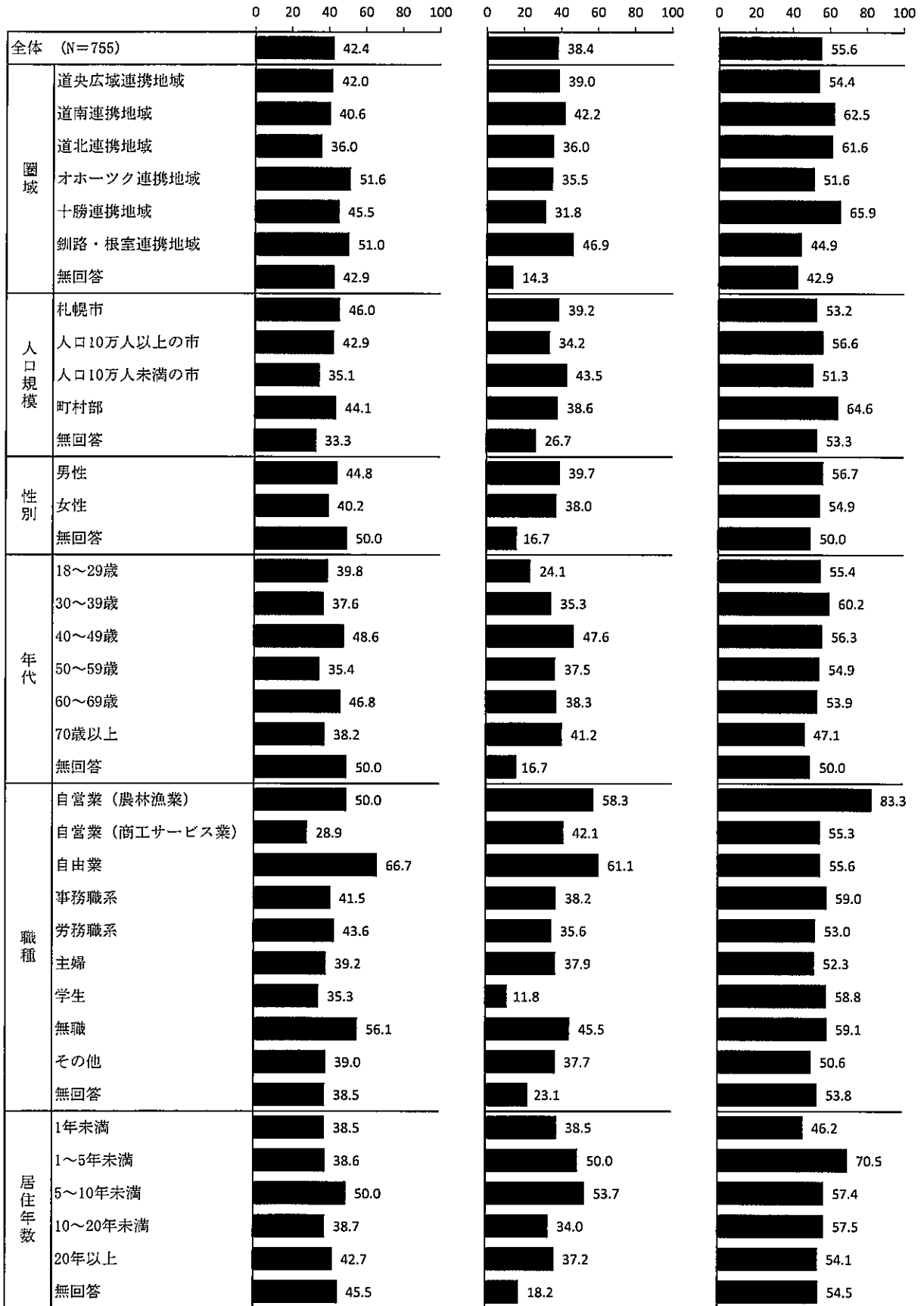
【居住年数別】

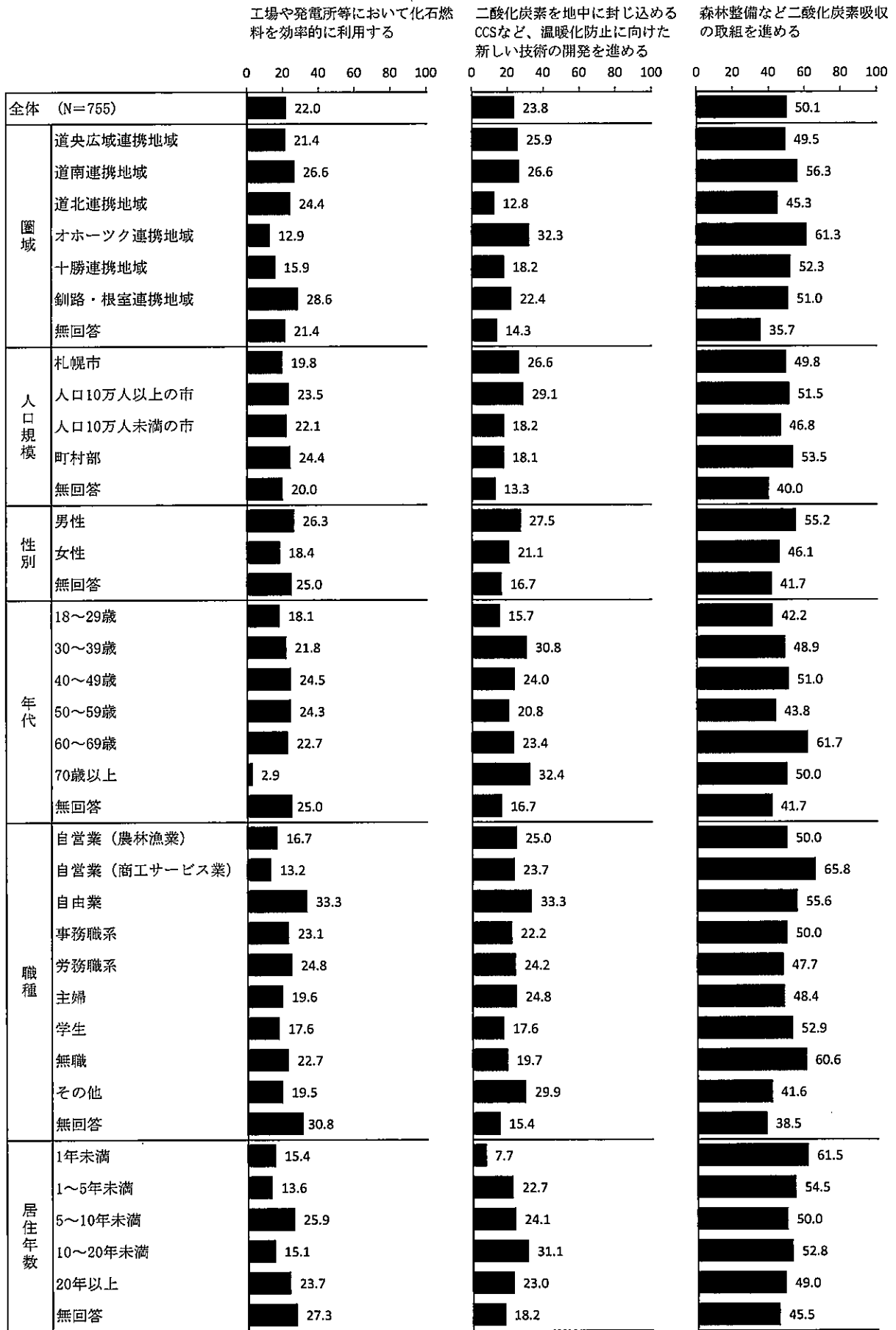
「二酸化炭素の排出量が少ないエネルギーを利用する」については、1～5年未満(70.5%)が最も割合が高く、次いで10～20年未満(57.5%)となっている。「森林整備など二酸化炭素吸収の取組を進める」については、1年未満(61.5%)が最も割合が高く、次いで1～5年未満(54.5%)となっている。

温暖化防止や再生可能エネルギーに関する環境教育、省エネ行動の普及啓発を進める

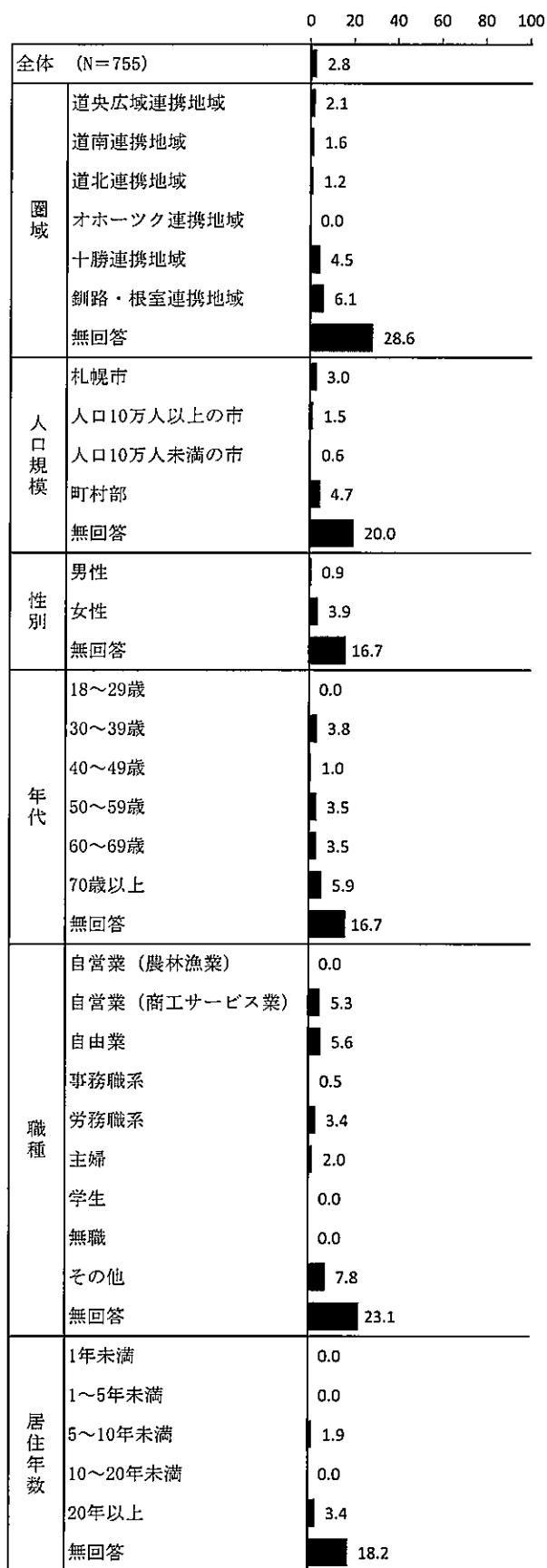
省エネ機器や太陽光パネルの設置、省エネリフォームを進める

二酸化炭素の排出量が少ないエネルギーを利用する

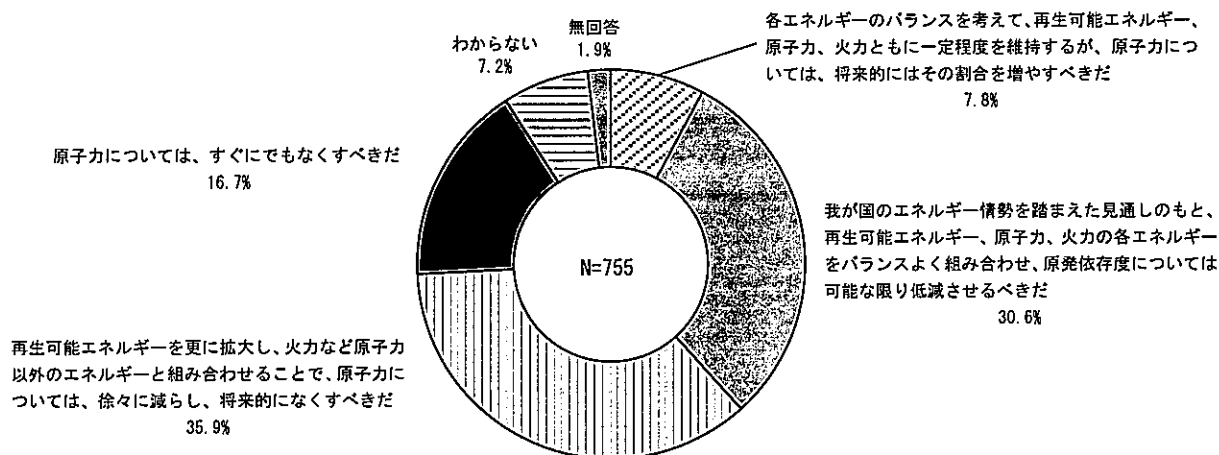




無回答



問17 あなたは、我が国のエネルギーのあり方について、どのようにすべきとお考えですか。
次の中から一番近いものを1つだけお選びください。



【全体】

「再生可能エネルギーを更に拡大し、火力など原子力以外のエネルギーと組み合わせることで、原子力については、徐々に減らし、将来的になくすべきだ」(35.9%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「我が国のエネルギー情勢を踏まえた見通しのもと、再生可能エネルギー、原子力、火力の各エネルギーをバランスよく組み合わせ、原発依存度については可能な限り低減させるべきだ」(30.6%)、「原子力については、すぐにでもなくすべきだ」(16.7%)の順となっている。

【圏域別】

「再生可能エネルギーを更に拡大し、火力など原子力以外のエネルギーと組み合わせることで、原子力については、徐々に減らし、将来的になくすべきだ」については、釧路・根室連携地域(46.9%)が最も割合が高く、次いで道北連携地域(39.5%)となっている。「我が国のエネルギー情勢を踏まえた見通しのもと、再生可能エネルギー、原子力、火力の各エネルギーをバランスよく組み合わせ、原発依存度については可能な限り低減させるべきだ」については、道南連携地域(39.1%)が最も割合が高く、次いで十勝連携地域(36.4%)となっている。

【人口規模別】

「再生可能エネルギーを更に拡大し、火力など原子力以外のエネルギーと組み合わせることで、原子力については、徐々に減らし、将来的になくすべきだ」については、人口10万人以上の市(44.4%)が最も割合が高く、次いで札幌市(33.5%)となっている。「我が国のエネルギー情勢を踏まえた見通しのもと、再生可能エネルギー、原子力、火力の各エネルギーをバランスよく組み合わせ、原発依存度については可能な限り低減させるべきだ」については、町村部(34.6%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(30.1%)となっている。

【性別】

「再生可能エネルギーを更に拡大し、火力など原子力以外のエネルギーと組み合わせることで、原子力については、徐々に減らし、将来的になくすべきだ」については、男性35.8%、女性35.8%となっており、「我が国のエネルギー情勢を踏まえた見通しのもと、再生可能エネルギー、原子力、火力の各エネルギーをバランスよく組み合わせ、原発依存度については可能な限り低減させるべきだ」については、男性30.7%、女性30.6%となっている。

【年代別】

「再生可能エネルギーを更に拡大し、火力など原子力以外のエネルギーと組み合わせることで、原子力については、徐々に減らし、将来的になくすべきだ」については、70歳以上(50.0%)が最も割合が高く、次いで50～59歳(41.0%)となっている。「我が国のエネルギー情勢を踏まえた見通しのもと、再生可能エネルギー、原子力、火力の各エネルギーをバランスよく組み合わせ、原発依存度については可能な限り低減させるべきだ」については、30～39歳(40.6%)が最も割合が高く、次いで18～29歳(38.6%)となっている。

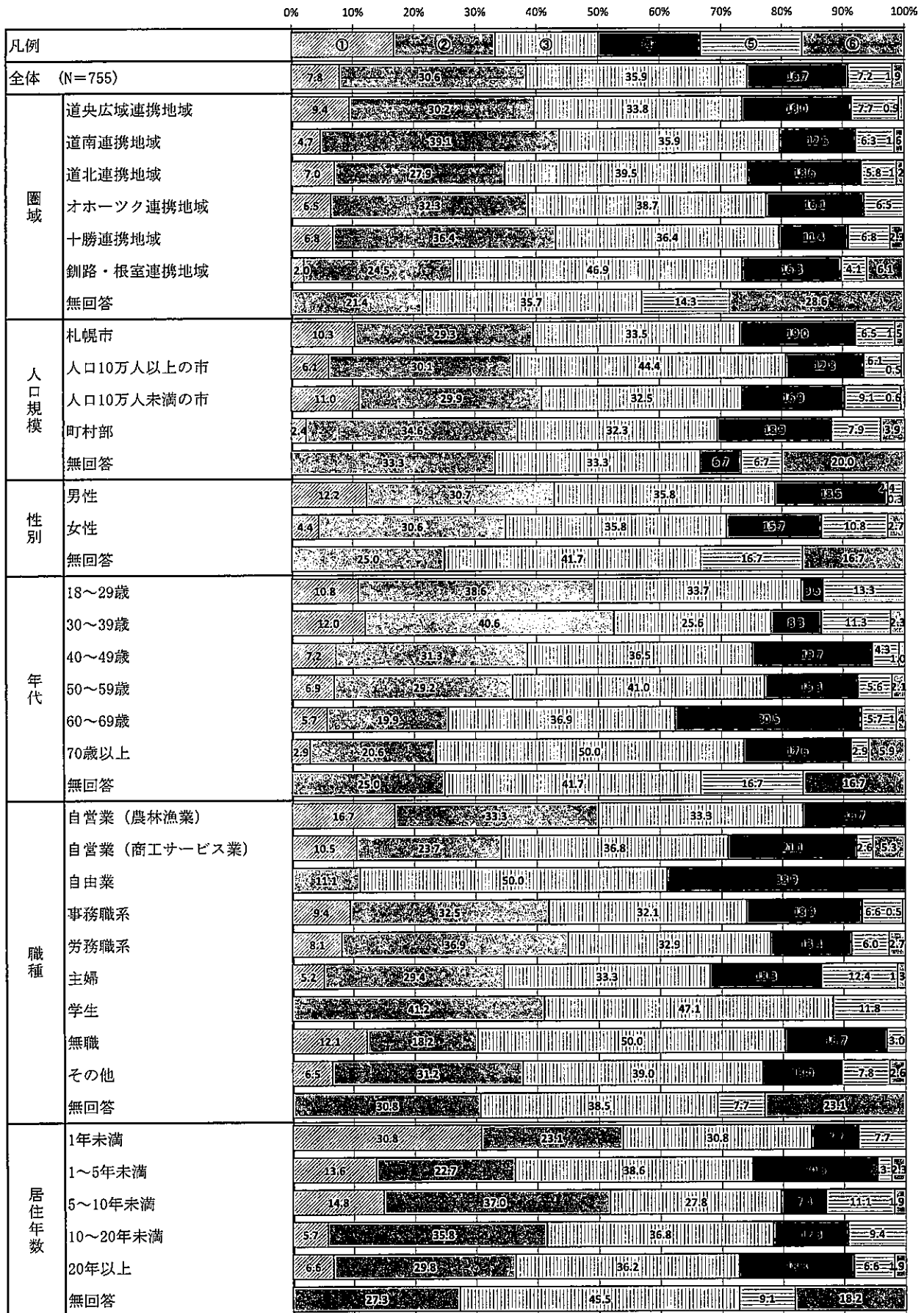
【職種別】

「再生可能エネルギーを更に拡大し、火力など原子力以外のエネルギーと組み合わせることで、原子力については、徐々に減らし、将来的になくすべきだ」については、自由業（50.0%）と無職（50.0%）が最も割合が高く、次いで学生（47.1%）となっている。「我が国のエネルギー情勢を踏まえた見通しのもと、再生可能エネルギー、原子力、火力の各エネルギーをバランスよく組み合わせ、原発依存度については可能な限り低減させるべきだ」については、学生（41.2%）が最も割合が高く、次いで労務職系（36.9%）となっている。

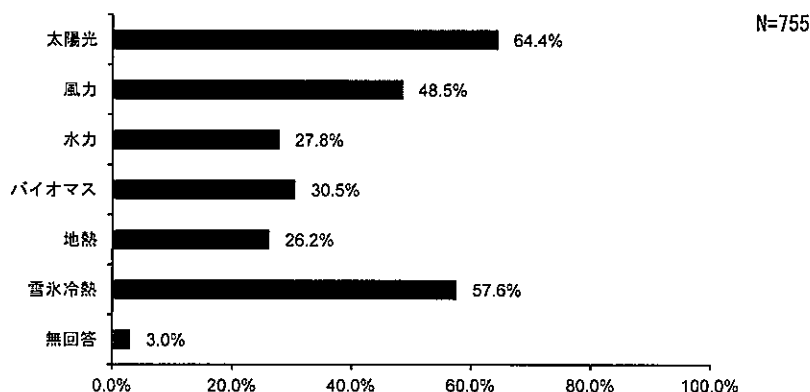
【居住年数別】

「再生可能エネルギーを更に拡大し、火力など原子力以外のエネルギーと組み合わせることで、原子力については、徐々に減らし、将来的になくすべきだ」については、1～5年未満（38.6%）が最も割合が高く、次いで10～20年未満（36.8%）となっている。「我が国のエネルギー情勢を踏まえた見通しのもと、再生可能エネルギー、原子力、火力の各エネルギーをバランスよく組み合わせ、原発依存度については可能な限り低減させるべきだ」については、5～10年未満（37.0%）が最も割合が高く、次いで10～20年未満（35.8%）となっている。

- ①各エネルギーのバランスを考えて、再生可能エネルギー、原子力、火力ともに一定程度を維持するが、原子力については、将来的にはその割合を増やすべきだ
 ②我が国のエネルギー情勢を踏まえた見通しのもと、再生可能エネルギー、原子力、火力の各エネルギーをバランスよく組み合わせ、原発依存度については可能な限り低減させるべきだ
 ③再生可能エネルギーを更に拡大し、火力など原子力以外のエネルギーと組み合わせることで、原子力については、徐々に減らし、将来的になくすべきだ
 ④原子力については、すぐにでもなくすべきだ ⑤わからない ⑥無回答



問 18 道では、道内に豊富に存在する再生可能エネルギーの導入拡大を進めていますが、あなたは、北海道において、今後、重点的に導入拡大を進めるべき再生可能エネルギーは何だと思いますか。次の中からいくつでもお選びください。



【全体】

「太陽光」(64.4%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「雪氷冷熱」(57.6%)、「風力」(48.5%)の順となっている。

【圏域別】

「太陽光」については、十勝連携地域(77.3%)が最も割合が高く、次いで道南連携地域(73.4%)となっている。「雪氷冷熱」については、オホーツク連携地域(64.5%)が最も割合が高く、次いで道央広域連携地域(60.8%)となっている。

【人口規模別】

「太陽光」については、町村部(70.9%)が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の市(68.2%)となっている。「雪氷冷熱」については、札幌市(64.3%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(58.2%)となっている。

【性別】

「太陽光」については、男性66.6%、女性63.2%となっており、「雪氷冷熱」については、男性56.7%、女性58.6%となっている。

【年代別】

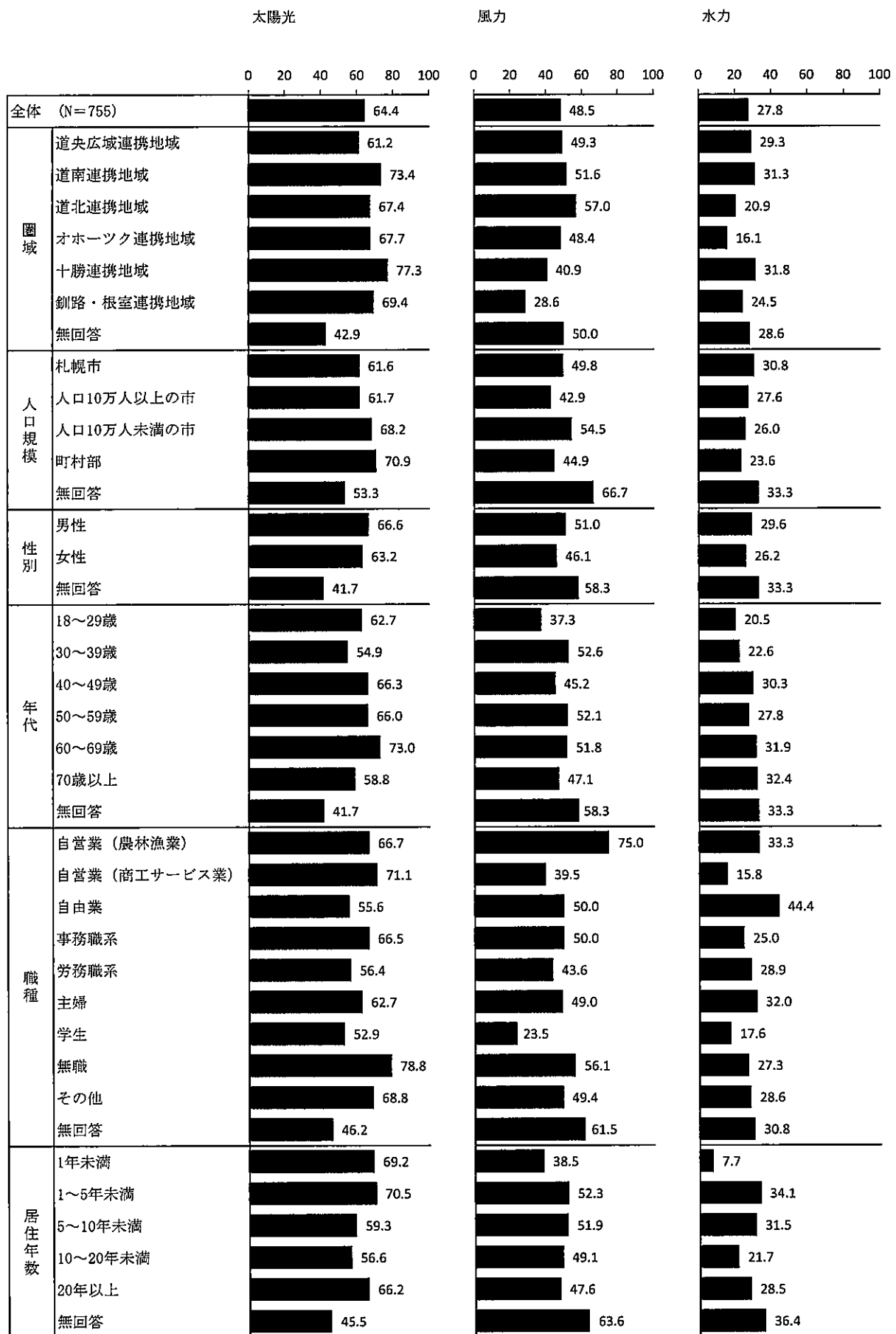
「太陽光」については、60～69歳(73.0%)が最も割合が高く、次いで40～49歳(66.3%)となっている。「雪氷冷熱」については、40～49歳(64.4%)が最も割合が高く、次いで18～29歳(60.2%)となっている。

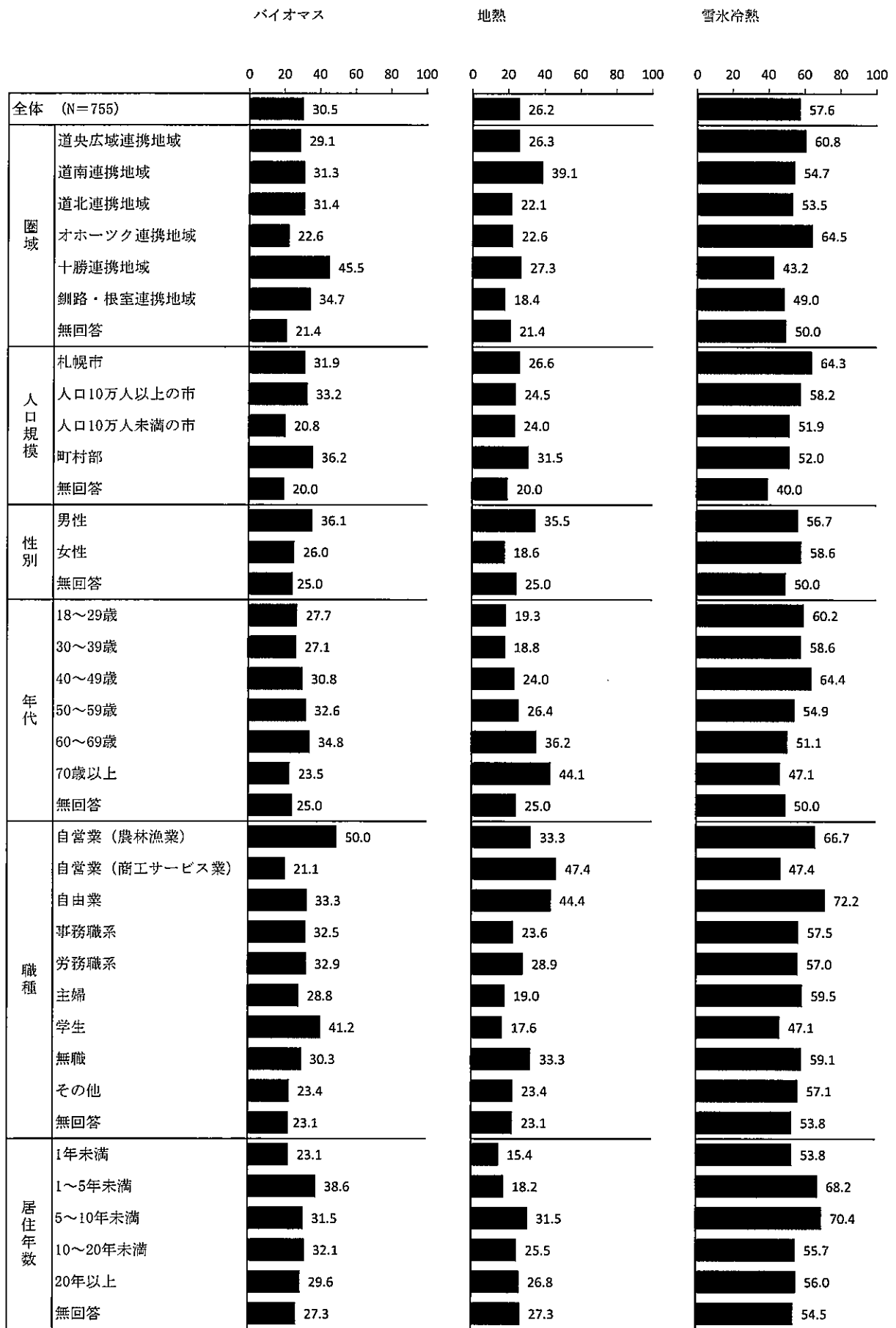
【職種別】

「太陽光」については、無職(78.8%)が最も割合が高く、次いで自営業(商工サービス業)(71.1%)となっている。「雪氷冷熱」については、自由業(72.2%)が最も割合が高く、次いで自営業(農林漁業)(66.7%)となっている。

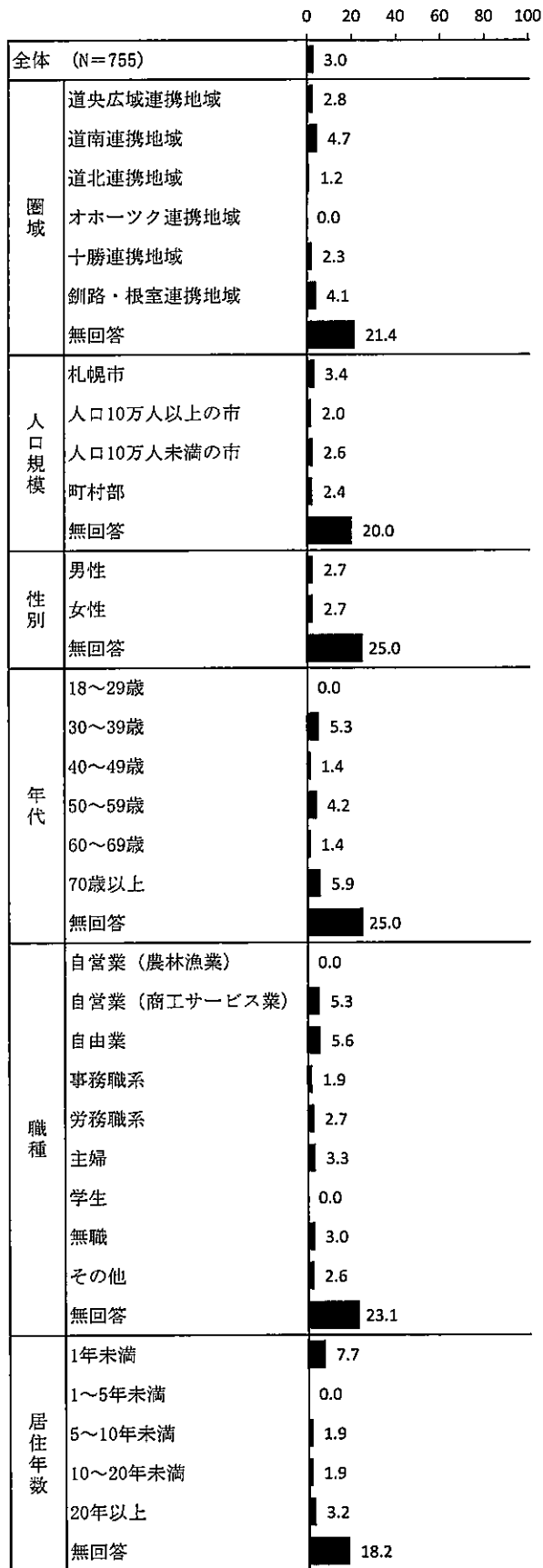
【居住年数別】

「太陽光」については、1～5年未満(70.5%)が最も割合が高く、次いで1年未満(69.2%)となっている。「雪氷冷熱」については、5～10年未満(70.4%)が最も割合が高く、次いで1～5年未満(68.2%)となっている。

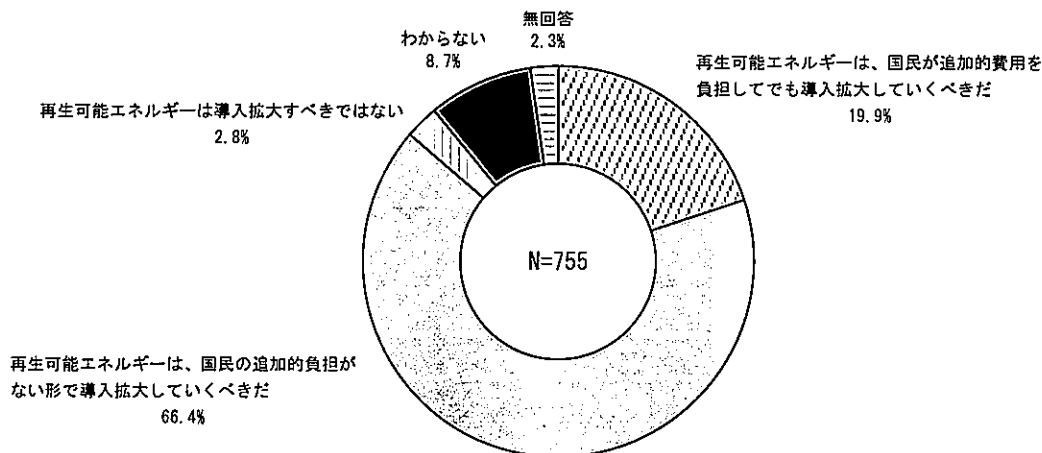




無回答



問 19 国は再生可能エネルギーを利用した発電について、その普及を進めるため、導入費用の一部を「再生可能エネルギー賦課金」として、電気料金とともに広く国民から集める仕組みを作っています。再生可能エネルギーの普及と国民負担について、あなたはどのようにお考えですか。次の中から一番近いものを1つだけお選びください。



【全体】

「再生可能エネルギーは、国民の追加的負担がない形で導入拡大していくべきだ」（66.4%）と答えた人の割合が最も高く、次いで「再生可能エネルギーは、国民が追加的費用を負担してでも導入拡大していくべきだ」（19.9%）、「わからない」（8.7%）の順となっている。

【圏域別】

「再生可能エネルギーは、国民の追加的負担がない形で導入拡大していくべきだ」については、十勝連携地域（72.7%）が最も割合が高く、次いで釧路・根室連携地域（69.4%）となっている。「再生可能エネルギーは、国民が追加的費用を負担してでも導入拡大していくべきだ」については、道南連携地域（32.8%）が最も割合が高く、次いでオホーツク連携地域（29.0%）となっている。

【人口規模別】

「再生可能エネルギーは、国民の追加的負担がない形で導入拡大していくべきだ」については、人口10万人未満の市（72.7%）が最も割合が高く、次いで町村部（65.4%）となっている。「再生可能エネルギーは、国民が追加的費用を負担してでも導入拡大していくべきだ」については、人口10万人以上の市（23.5%）が最も割合が高く、次いで札幌市（22.1%）となっている。

【性別】

「再生可能エネルギーは、国民の追加的負担がない形で導入拡大していくべきだ」については、男性65.7%、女性66.9%となっており、「再生可能エネルギーは、国民が追加的費用を負担してでも導入拡大していくべきだ」については、男性24.8%、女性16.2%となっている。

【年代別】

「再生可能エネルギーは、国民の追加的負担がない形で導入拡大していくべきだ」については、40～49歳（68.3%）が最も割合が高く、次いで50～59歳（68.1%）となっている。「再生可能エネルギーは、国民が追加的費用を負担してでも導入拡大していくべきだ」については、40～49歳（25.5%）が最も割合が高く、次いで60～69歳（19.1%）となっている。

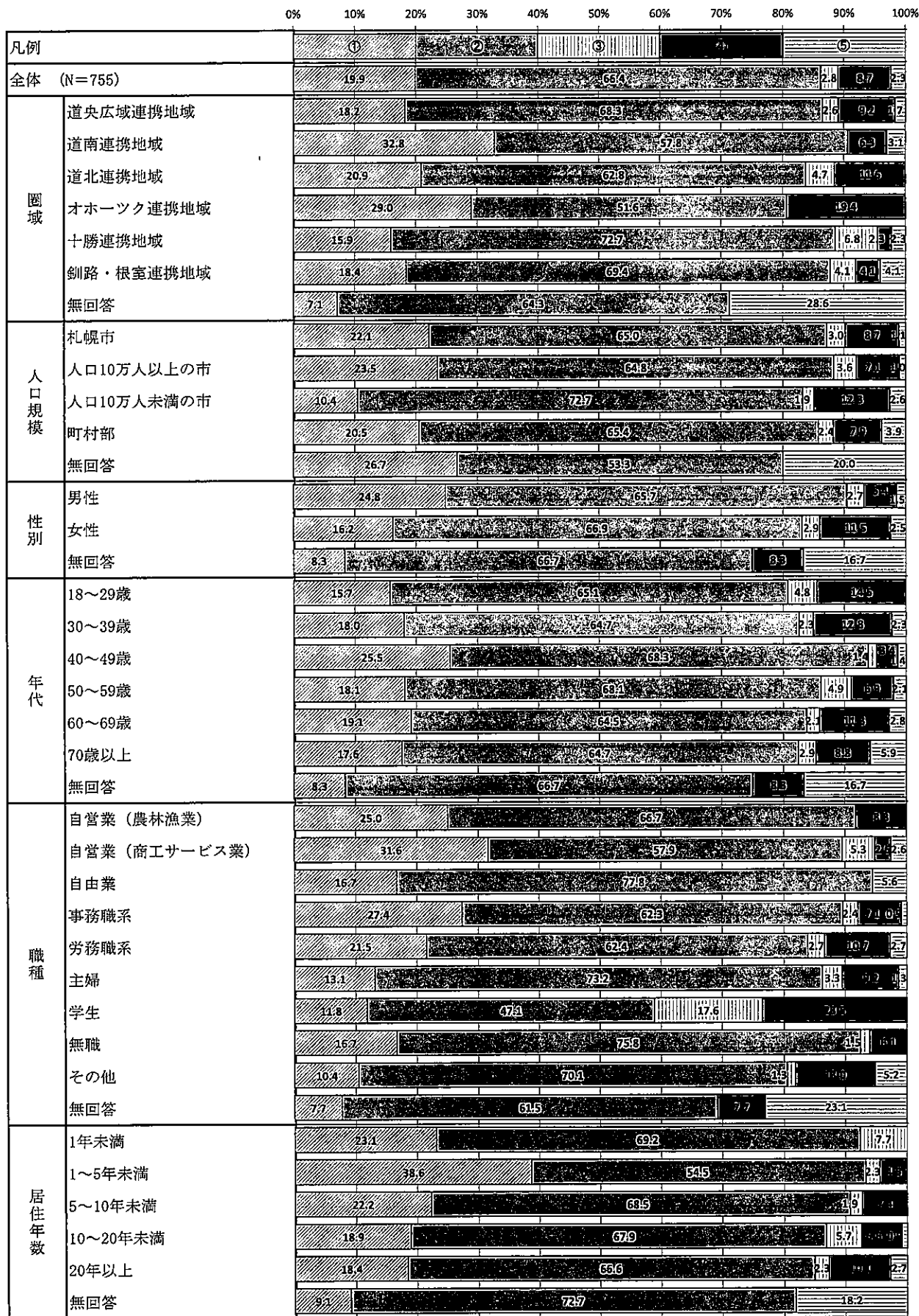
【職種別】

「再生可能エネルギーは、国民の追加的負担がない形で導入拡大していくべきだ」については、自由業（77.8%）が最も割合が高く、次いで無職（75.8%）となっている。「再生可能エネルギーは、国民が追加的費用を負担してでも導入拡大していくべきだ」については、自営業（商工サービス業）（31.6%）が最も割合が高く、次いで事務職系（27.4%）となっている。

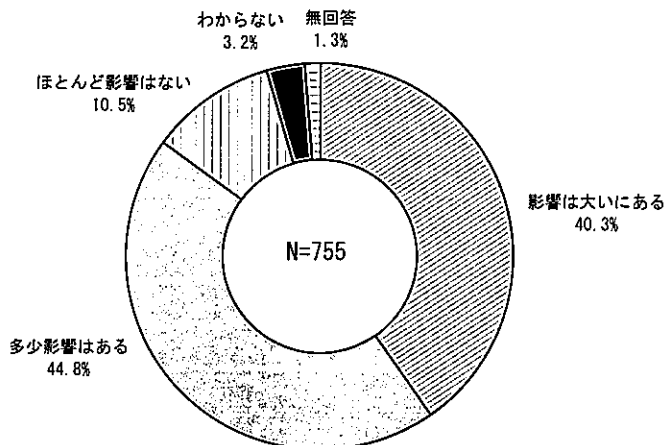
【居住年数別】

「再生可能エネルギーは、国民の追加的負担がない形で導入拡大していくべきだ」については、1年未満（69.2%）が最も割合が高く、次いで5～10年未満（68.5%）となっている。「再生可能エネルギーは、国民が追加的費用を負担してでも導入拡大していくべきだ」については、1～5年未満（38.6%）が最も割合が高く、次いで1年未満（23.1%）となっている。

- ①再生可能エネルギーは、国民が追加的費用を負担してでも導入拡大していくべきだ
 ②再生可能エネルギーは、国民の追加的負担がない形で導入拡大していくべきだ
 ③再生可能エネルギーは導入拡大すべきではない ④わからない ⑤無回答



問 20 北海道電力は、平成 25 年 9 月と平成 26 年 11 月の 2 度にわたり電気料金の値上げを行いました。影響はありましたか。次の中から 1 つだけ お選びください。



【全体】

「多少影響はある」(44.8%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「影響は大いにある」(40.3%)、「ほとんど影響はない」(10.5%)の順となっている。

【圏域別】

「多少影響はある」については、オホーツク連携地域(54.8%)が最も割合が高く、次いで道南連携地域(50.0%)となっている。「影響は大いにある」については、釧路・根室連携地域(55.1%)が最も割合が高く、次いで道北連携地域(48.8%)となっている。

【人口規模別】

「多少影響はある」については、人口 10 万人以上の市(48.5%)が最も割合が高く、次いで人口 10 万人未満の市(48.1%)となっている。「影響は大いにある」については、町村部(47.2%)が最も割合が高く、次いで札幌市(40.7%)となっている。

【性別】

「多少影響はある」については、男性 41.8%、女性 47.1%となっており、「影響は大いにある」については、男性 44.2%、女性 37.7%となっている。

【年代別】

「多少影響はある」については、70 歳以上(50.0%)が最も割合が高く、次いで 60～69 歳(47.5%)となっている。「影響は大いにある」については、40～49 歳(44.7%)が最も割合が高く、次いで 50～59 歳(44.4%)となっている。

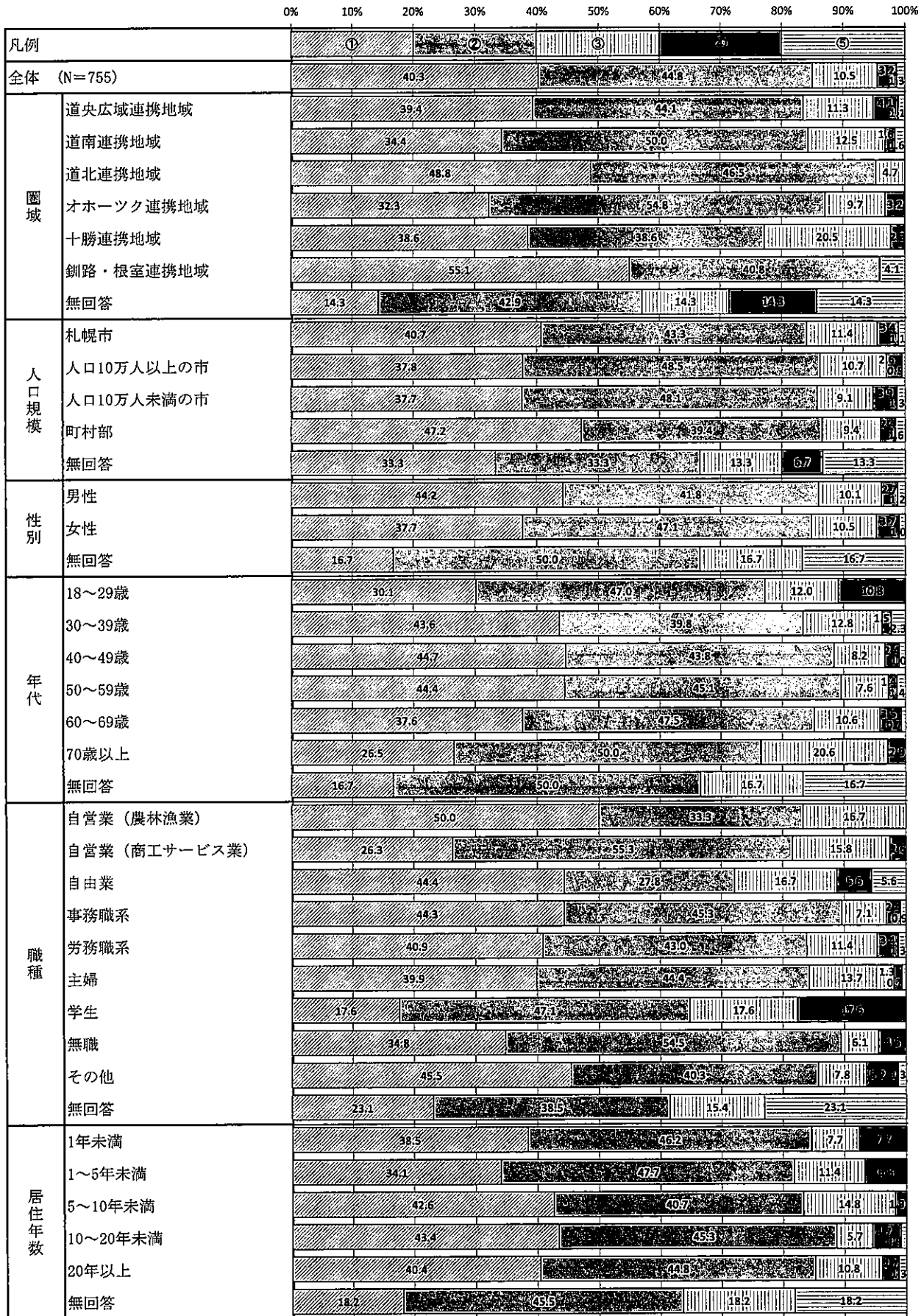
【職種別】

「多少影響はある」については、自営業(商工サービス業)(55.3%)が最も割合が高く、次いで無職(54.5%)となっている。「影響は大いにある」については、自営業(農林漁業)(50.0%)が最も割合が高く、次いでその他(45.5%)となっている。

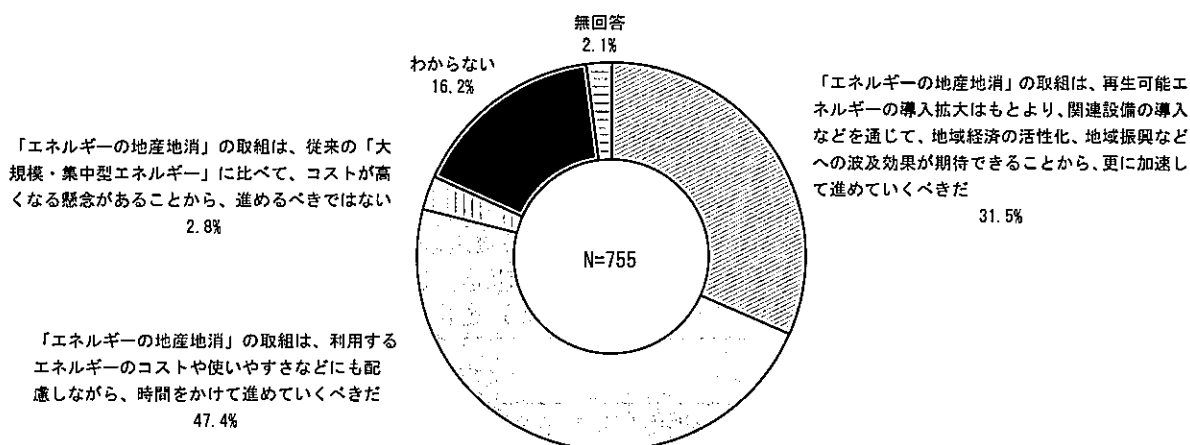
【居住年数別】

「多少影響はある」については、1～5 年未満(47.7%)が最も割合が高く、次いで 1 年未満(46.2%)となっている。「影響は大いにある」については、10～20 年未満(43.4%)が最も割合が高く、次いで 5～10 年未満(42.6%)となっている。

①影響は大いにある ②多少影響はある ③ほとんど影響はない ④わからない ⑤無回答



問 21 道内では、再生可能エネルギーの導入を加速する方策として、バイオマスや雪氷冷熱など地域に豊富に存在するエネルギー資源を、その地域で活用し消費する「エネルギーの地産地消」の取組が進められています。あなたは、この取組についてどうお考えですか。次の中から一番近いものを1つだけお選びください。



【全体】

「エネルギーの地産地消」の取組は、利用するエネルギーのコストや使いやすさなどにも配慮しながら、時間をかけて進めていくべきだ（47.4%）と答えた人の割合が最も高く、次いで「エネルギーの地産地消」の取組は、再生可能エネルギーの導入拡大はもとより、関連設備の導入などを通じて、地域経済の活性化、地域振興などへの波及効果が期待できることから、更に加速して進めていくべきだ（31.5%）、「わからない」（16.2%）の順となっている。

【圏域別】

「エネルギーの地産地消」の取組は、利用するエネルギーのコストや使いやすさなどにも配慮しながら、時間をかけて進めていくべきだについては、オホーツク連携地域（51.6%）が最も割合が高く、次いで十勝連携地域（50.0%）となっている。「エネルギーの地産地消」の取組は、再生可能エネルギーの導入拡大はもとより、関連設備の導入などを通じて、地域経済の活性化、地域振興などへの波及効果が期待できることから、更に加速して進めていくべきだについては、釧路・根室連携地域（38.8%）が最も割合が高く、次いでオホーツク連携地域（38.7%）となっている。

【人口規模別】

「エネルギーの地産地消」の取組は、利用するエネルギーのコストや使いやすさなどにも配慮しながら、時間をかけて進めていくべきだについては、町村部（53.5%）が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の市（46.8%）となっている。「エネルギーの地産地消」の取組は、再生可能エネルギーの導入拡大はもとより、関連設備の導入などを通じて、地域経済の活性化、地域振興などへの波及効果が期待できることから、更に加速して進めていくべきだについては、人口10万人以上の市（35.7%）が最も割合が高く、次いで札幌市（34.2%）となっている。

【性別】

「エネルギーの地産地消」の取組は、利用するエネルギーのコストや使いやすさなどにも配慮しながら、時間をかけて進めていくべきだについては、男性44.2%、女性49.8%となっており、「エネルギーの地産地消」の取組は、再生可能エネルギーの導入拡大はもとより、関連設備の導入などを通じて、地域経済の活性化、地域振興などへの波及効果が期待できることから、更に加速して進めていくべきだについては、男性41.2%、女性24.3%となっている。

【年代別】

「エネルギーの地産地消」の取組は、利用するエネルギーのコストや使いやすさなどにも配慮しながら、時間をかけて進めていくべきだ」については、70歳以上（64.7%）が最も割合が高く、次いで50～59歳（52.1%）となっている。「エネルギーの地産地消」の取組は、再生可能エネルギーの導入拡大はもとより、関連設備の導入などを通じて、地域経済の活性化、地域振興などへの波及効果が期待できることから、更に加速して進めていくべきだ」については、60～69歳（42.6%）が最も割合が高く、次いで40～49歳（35.1%）となっている。

【職種別】

「エネルギーの地産地消」の取組は、利用するエネルギーのコストや使いやすさなどにも配慮しながら、時間をかけて進めていくべきだ」については、自営業（農林漁業）（75.0%）が最も割合が高く、次いで自営業（商工サービス業）（55.3%）となっている。「エネルギーの地産地消」の取組は、再生可能エネルギーの導入拡大はもとより、関連設備の導入などを通じて、地域経済の活性化、地域振興などへの波及効果が期待できることから、更に加速して進めていくべきだ」については、無職（43.9%）が最も割合が高く、次いで自由業（38.9%）となっている。

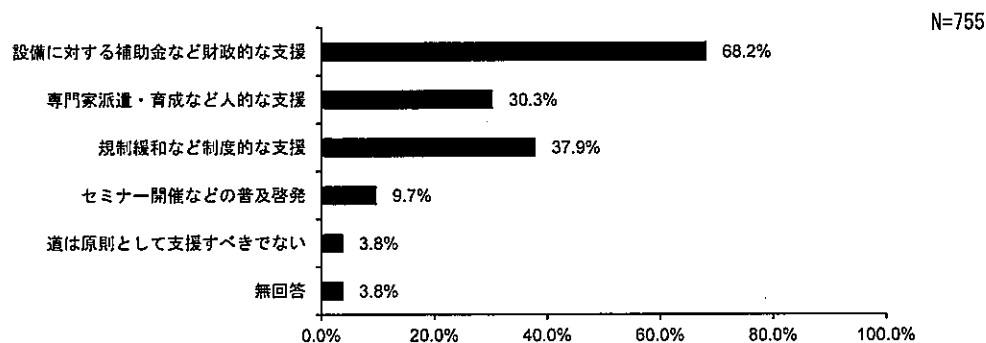
【居住年数別】

「エネルギーの地産地消」の取組は、利用するエネルギーのコストや使いやすさなどにも配慮しながら、時間をかけて進めていくべきだ」については、1年未満（69.2%）が最も割合が高く、次いで1～5年未満（56.8%）となっている。「エネルギーの地産地消」の取組は、再生可能エネルギーの導入拡大はもとより、関連設備の導入などを通じて、地域経済の活性化、地域振興などへの波及効果が期待できることから、更に加速して進めていくべきだ」については、5～10年未満（40.7%）が最も割合が高く、次いで10～20年未満（34.9%）となっている。

- ①「エネルギーの地産地消」の取組は、再生可能エネルギーの導入拡大はもとより、関連設備の導入などを通じて、地域経済の活性化、地域振興などへの波及効果が期待できることから、更に加速して進めていくべきだ
 ②「エネルギーの地産地消」の取組は、利用するエネルギーのコストや使いやすさなどにも配慮しながら、時間をかけて進めていくべきだ
 ③「エネルギーの地産地消」の取組は、従来の「大規模・集中型エネルギー」に比べて、コストが高くなる懸念があることから、進めるべきではない
 ④わからない ⑤無回答

		0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%
凡例		①	②	③	④	⑤						
全体 (N=755)		31.5				47.4			2.8	16.2		
圏域	道央広域連携地域	31.7				48.2			2.6	16.3		1.3
	道南連携地域	35.9				40.6			4.7	15.6		3.1
	道北連携地域	25.6				46.5			3.5	23.3		1.2
	オホーツク連携地域	38.7				51.6						9.7
	十勝連携地域	29.5				50.0			4.5	13.6		2.7
	釧路・根室連携地域	38.8				42.9			2.0	12.2		4.1
	無回答	7.1			57.1				7.1			28.6
	人口規模	札幌市	34.2				45.6			1.5	17.1	
人口10万人以上の市		35.7				46.4			3.1	13.8		1.0
人口10万人未満の市		27.9				46.8			4.5	19.5		1.6
町村部		25.2				53.5			3.1	14.2		3.9
無回答		20.0				46.7			15.3			20.0
性別	男性	41.2				44.2			4.2	8.7		1.8
	女性	24.3				49.8			1.7	22.3		2.0
	無回答	8.3			58.3				16.7			16.7
年代	18～29歳	24.1				45.8			4.8	25.3		
	30～39歳	27.1				43.6			3.8	23.3		2.7
	40～49歳	35.1				46.2			1.4	15.4		1.9
	50～59歳	28.5				52.1			2.1	15.3		2.7
	60～69歳	42.6				44.0			4.3	8.3		0.7
	70歳以上	20.6				64.7			5.9			8.8
	無回答	8.3			58.3				16.7			16.7
職種	自営業（農林漁業）	16.7				75.0			1.3			8.3
	自営業（商工サービス業）	31.6				55.3			2.6	7.9		
	自由業	38.3				50.0			5.6			5.6
	事務職系	32.1				49.1			1.9	15.6		1.4
	労務職系	37.6				42.3			4.7	11.1		1.3
	主婦	25.5				47.1			3.9	22.9		0.7
	学生	29.4				41.2				23.4		
	無職	43.9				47.0			1.5	7.6		
	その他	24.7				44.2			1.3	25.0		3.9
	無回答	7.7			61.5				7.7			23.1
居住年数	1年未満	23.1				69.2						7.7
	1～5年未満	29.5				56.8			2.3	9.1		2.3
	5～10年未満	40.7				37.0			3.7	10.5		
	10～20年未満	34.9				45.3				17.9		1.9
	20年以上	30.7				47.2			3.2	15.7		2.7
	無回答	9.1			63.6				9.1			18.2

問 22 道では今年度、エネルギーの地産地消の取組への支援等を通じて、再生可能エネルギーの導入等の加速化を図るための基金を設置し、様々な支援策を展開することとしています。再生可能エネルギーの導入拡大に向け、道はどのような支援をすべきとお考えですか。次の中から2つまでお選びください。



【全体】

「設備に対する補助金など財政的な支援」(68.2%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「規制緩和など制度的な支援」(37.9%)、「専門家派遣・育成など人的な支援」(30.3%)の順となっている。

【圏域別】

「設備に対する補助金など財政的な支援」については、道南連携地域(75.0%)が最も割合が高く、次いで道央広域連携地域(69.2%)となっている。「規制緩和など制度的な支援」については、オホーツク連携地域(61.3%)が最も割合が高く、次いで道央広域連携地域(39.2%)となっている。

【人口規模別】

「設備に対する補助金など財政的な支援」については、人口10万人以上の市(70.4%)が最も割合が高く、次いで町村部(68.5%)となっている。「規制緩和など制度的な支援」については、札幌市(41.4%)が最も割合が高く、次いで町村部(40.9%)となっている。

【性別】

「設備に対する補助金など財政的な支援」については、男性72.2%、女性65.0%となっており、「規制緩和など制度的な支援」については、男性48.1%、女性29.9%となっている。

【年代別】

「設備に対する補助金など財政的な支援」については、60～69歳(73.0%)が最も割合が高く、次いで50～59歳(72.2%)となっている。「規制緩和など制度的な支援」については、70歳以上(41.2%)が最も割合が高く、次いで60～69歳(40.4%)となっている。

【職種別】

「設備に対する補助金など財政的な支援」については、主婦(75.2%)が最も割合が高く、次いでその他(70.1%)となっている。「規制緩和など制度的な支援」については、無職(53.0%)が最も割合が高く、次いで自営業(農林漁業)(50.0%)と自由業(50.0%)となっている。

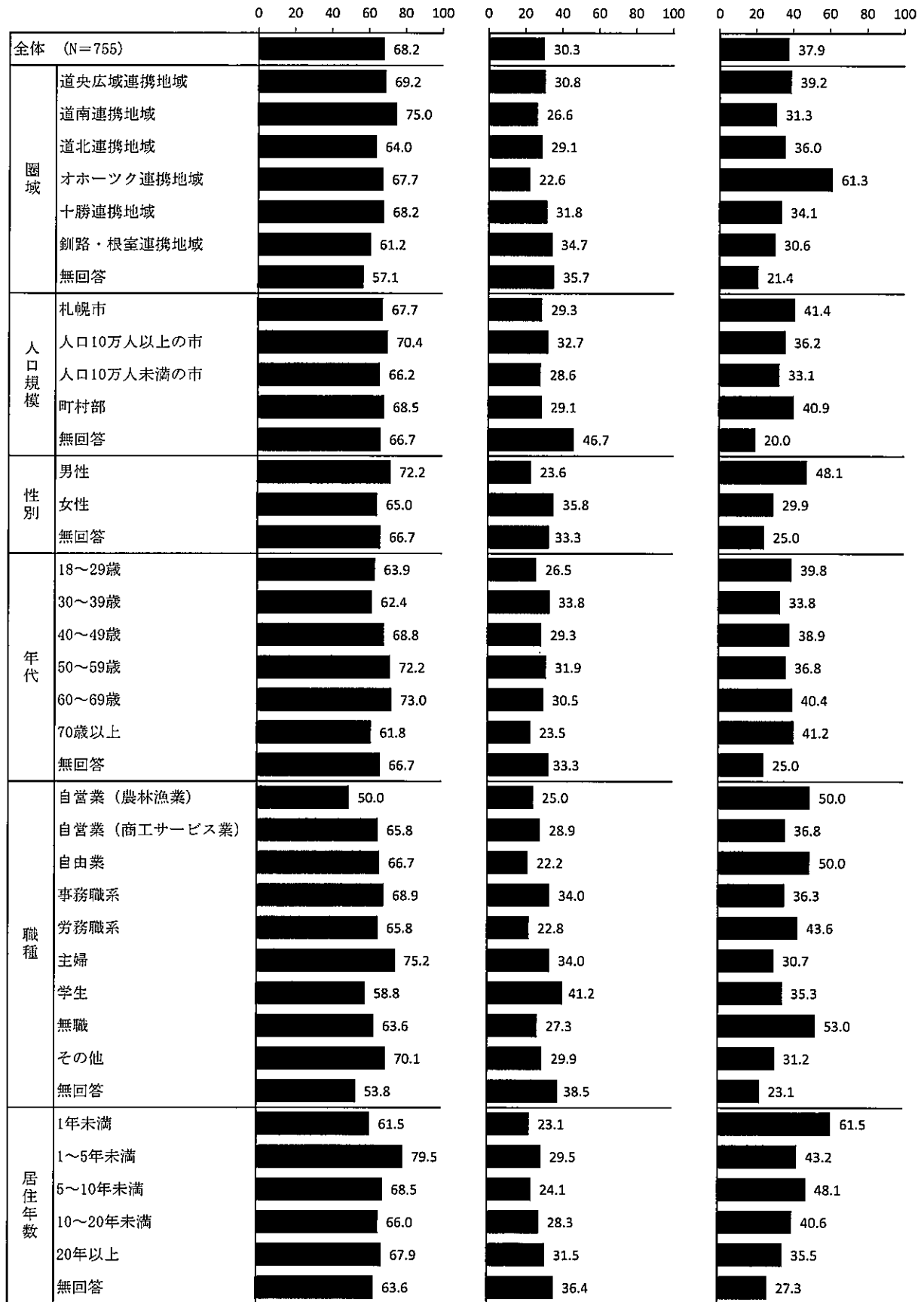
【居住年数別】

「設備に対する補助金など財政的な支援」については、1～5年未満(79.5%)が最も割合が高く、次いで5～10年未満(68.5%)となっている。「規制緩和など制度的な支援」については、1年未満(61.5%)が最も割合が高く、次いで5～10年未満(48.1%)となっている。

設備に対する補助金など財政的な支援

専門家派遣・育成など人的な支援

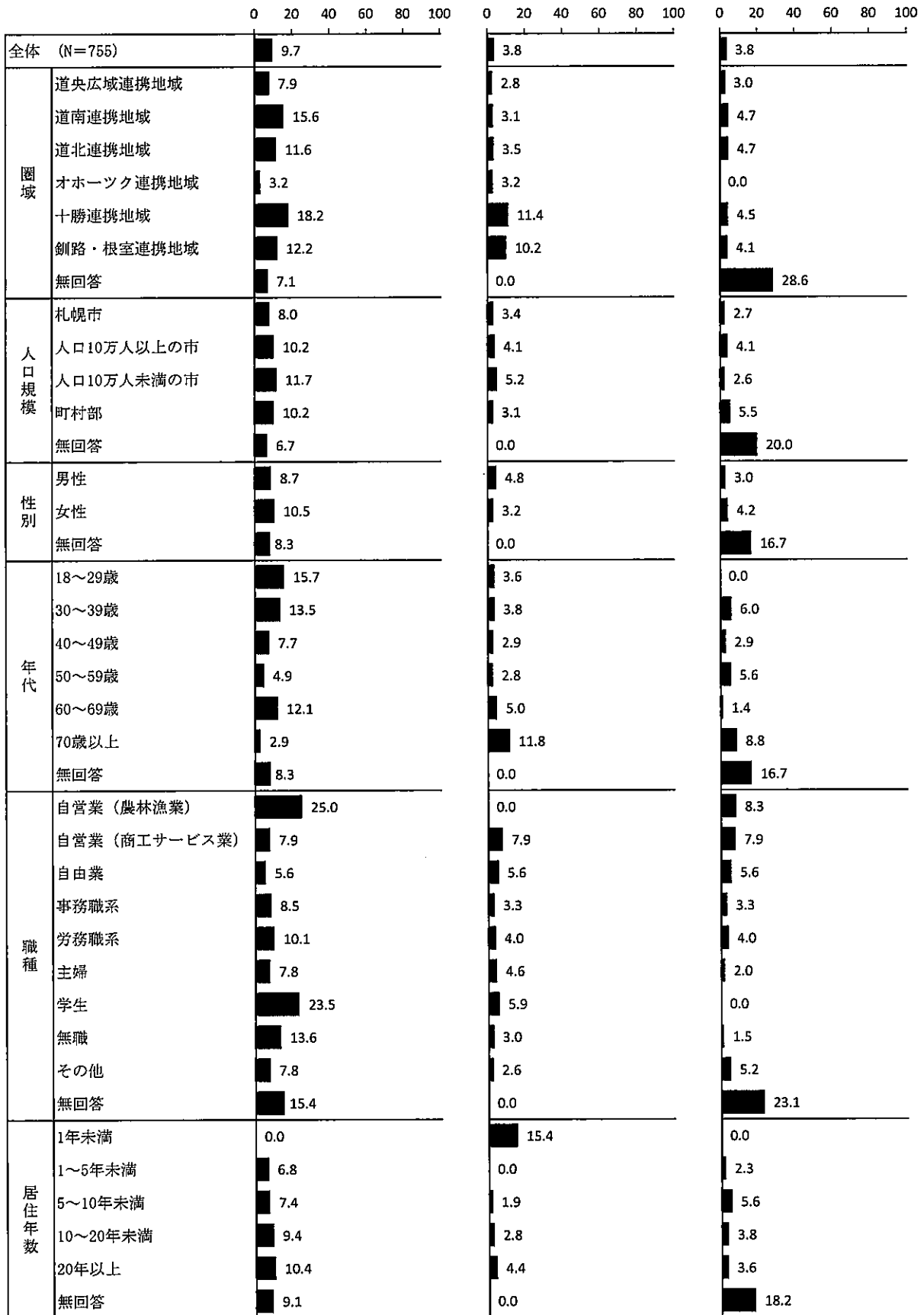
規制緩和など制度的な支援



セミナー開催などの普及啓発

道は原則として支援すべきでない

無回答



■「エネルギーに関する意識について」の調査を終えて

我が国のエネルギーのあり方については、「再生可能エネルギーを更に拡大し、火力など原子力以外のエネルギーと組み合わせることで、原子力については、徐々に減らし、将来的になくすべきだ」（35.9%）と回答された方が最も多く、次いで「我が国のエネルギー情勢を踏まえた見通しのもと、再生可能エネルギー、原子力、火力の各エネルギーをバランスよく組み合わせ、原発依存度については可能な限り低減させるべきだ」（30.6%）となった。

再生可能エネルギーの普及と国民負担については、「国民の追加的負担がない形で導入拡大していくべきだ」と回答された方が最も多く約7割を占めた。

電気料金の値上げについては、「影響は大いにある」（40.3%）、「多少影響はある」（44.8%）と回答された方をあわせると8割以上となった。

エネルギー地産地消の取組については、「利用するエネルギーのコストや使いやすさなどにも配慮しながら、時間をかけて進めていくべきだ」（47.4%）と回答された方が最も多く、次いで「地域経済の活性化、地域振興などへの波及効果が期待できることから、更に加速して進めていくべきだ」（31.5%）となった。

今回の調査結果については、今後の道のエネルギー施策の検討における重要な資料として活用していく。

(経済部産業振興局環境・エネルギー室)

